施工パッケージ型積算基準の見方・留意点

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改正

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算基準の見方・留意点について

土地改良事業等工事積算基準の標準歩掛では、工種毎に「標準歩掛」を用いる場合と「施工パッケージ型積算基準」を用いる場合を混在して掲載してある。

施工パッケージ型積算基準の見方・留意点については以下のとおり。

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ型積算方式標準単価表

(1)　標準単価表

国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本システム研究室ＨＰで公表している施工パッケージ型積算方式標準単価表を採用している。

なお、北海道農政部においては施工パッケージ型積算方式標準単価表を下記のとおり読み替える。

①　適用日

適用	標準単価表表紙
国土交通省	令和8年 4月 1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用
農政部	令和8年12月21日以降の積算基準日の工事から適用

②　積算単価

適用	支給品費がある場合以外の計算例
国土交通省	※積算単価は、有効桁数4桁、5桁目以降切り上げ
農政部	※積算単価は、整数止めとし小数点以下切り捨て

【省略】

適用	支給品費がある場合の計算例【支給品費が控除された積算単価】
国土交通省	※2. 支給品費が控除された積算単価は、端数調整した場合の積算単価（55,990円/㎥）と同じ単位止め（以降切り上げ）とする。今回の計算例では、1円の位を切り上げ。 1）端数調整した場合の単価が559.9円/㎥の場合、小数第2位を切り上げ。 2）端数調整した場合の単価が5,599円/㎥の場合、小数第1位を切り上げ。
農政部	※支給品費が控除された積算単価は、整数止めとし小数点以下切り上げ。

③　国土交通省→北海道農政部

【省略】

5　施工パッケージ型積算に使用する単価表

積算基準日	令和8年	令和9年										
単価等分類	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
標準単価表	標準単価表（令和8.4適用）											
東京機械単価	令和7年度基準（機械経費）											
東京労務単価	令和7年度労務単価											
東京材料単価	建設物価・積算資料（令和7年4月号）											
農政部機械単価	通常の積算に用いる単価と同様（建設機械等損料表北海道補正版令和7年度）											
農政部労務単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
農政部材料単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
積算基準※	令和8年度土地改良事業等工事積算基準											

※　上表に無い改正・改定を行う場合があるため、最新の内容を確認すること。

現行

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算基準の見方・留意点について

土地改良事業等工事積算基準の標準歩掛では、工種毎に「標準歩掛」を用いる場合と「施工パッケージ型積算基準」を用いる場合を混在して掲載してある。

施工パッケージ型積算基準の見方・留意点については以下のとおり。

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ型積算方式標準単価表

(1)　標準単価表

国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本システム研究室ＨＰで公表している施工パッケージ型積算方式標準単価表を採用している。

なお、北海道農政部においては施工パッケージ型積算方式標準単価表を下記のとおり読み替える。

①　適用日

適用	標準単価表表紙
国土交通省	令和7年 4月 1日以降に入札書提出期限日を設定している工事から適用
農政部	令和7年12月19日以降の積算基準日の工事から適用

②　積算単価

適用	支給品費がある場合以外の計算例
国土交通省	※積算単価は、有効桁数4桁、5桁目以降切り上げ
農政部	※積算単価は、整数止めとし小数点以下切り捨て

【省略】

適用	支給品費がある場合の計算例【支給品費が控除された積算単価】
国土交通省	※2. 支給品費が控除された積算単価は、端数調整した場合の積算単価（56,180円/㎥）と同じ単位止め（以降切り上げ）とする。今回の計算例では、1円の位を切り上げ。 1）端数調整した場合の単価が561.8円/㎥の場合、小数第2位を切り上げ。 2）端数調整した場合の単価が5,618円/㎥の場合、小数第1位を切り上げ。
農政部	※支給品費が控除された積算単価は、整数止めとし小数点以下切り上げ。

③　国土交通省→北海道農政部

【省略】

5　施工パッケージ型積算に使用する単価表

積算基準日	令和7年	令和8年										
単価等分類	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
標準単価表	標準単価表（令和7.4適用）											
東京機械単価	令和6年度基準（機械経費）											
東京労務単価	令和6年度労務単価											
東京材料単価	建設物価・積算資料（令和6年4月号）											
農政部機械単価	通常の積算に用いる単価と同様（建設機械等損料表北海道補正版令和6年度）											
農政部労務単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
農政部材料単価	通常の積算に用いる単価と同様（道単価）											
積算基準※	令和7年度土地改良事業等工事積算基準											

※　上表に無い改正・改定を行う場合があるため、最新の内容を確認すること。

備考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

Ｂ　土工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

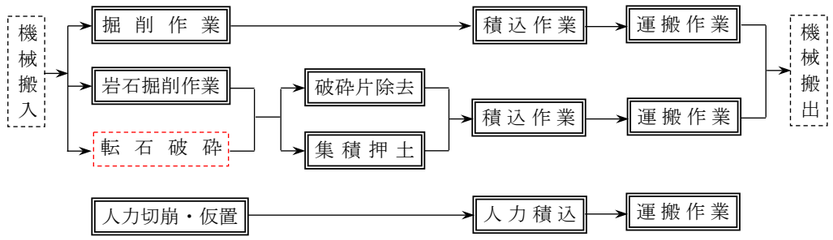
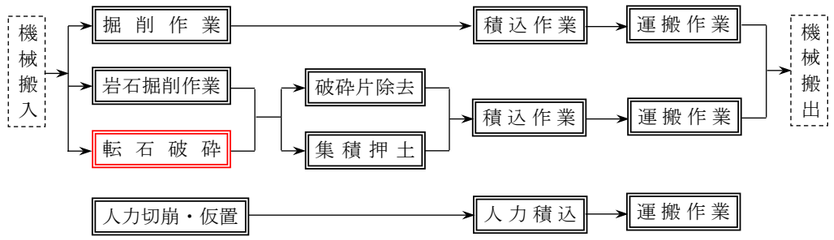
１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
B　土　工	B　土　工	
B～0810　土　工	B～0810　土　工	
1　適用範囲	1　適用範囲	
本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。	本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。	
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
1－1－1　掘　削	1－1－1　掘　削	
(1)　土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削	(1)　土砂、岩塊・玉石、軟岩、硬岩の掘削	
(2)　掘削深さが 5m以内のバックホウ掘削の場合	(2)　掘削深さが 5m以内のバックホウ掘削の場合	
(3)　陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合	(3)　陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合	
(4)　破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が 5mまでの場合	(4)　破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が 5mまでの場合	
破砕片除去：大型ブレーカ掘削工法の掘削補助作業であり、掘削箇所の破砕片の取除き、掘削作業面（機械基面）の整地及び浮石除去等の総称		字句の追加
(5)　軟岩、硬岩の床掘りの場合	(5)　軟岩、硬岩の床掘りの場合（軟岩の場合、施工数量が 5,000 ㎥未満）	字句の削除
下記条件において掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合		字句の追加
軟岩の場合：施工数量が 5,000 ㎥未満、5,000 ㎥以上 7,000 ㎥未満かつ平均施工幅員 20m未満の場合		字句の追加
硬岩の場合：火薬を使用しない場合		字句の追加
【省略】	【省略】	
1－1－8　人力積込	1－1－8　人力積込	
(1)　仮置きされた土砂等の人力による積込み	(1)　仮置きされた土砂等の人力による積込み	
	1－1－9　転石破砕	番号、字句の削除
	(1)　道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕	字句の削除
【省略】	【省略】	
1－3　適用できない範囲（別途考慮するもの）	1－3　適用できない範囲（別途考慮するもの）	
1－3－1　土砂等運搬	1－3－1　土砂等運搬	
(1)　自動車専用道路を利用する場合	(1)　自動車専用道路を利用する場合	
(2)　運搬距離が 60 kmを超える場合	(2)　運搬距離が 60 kmを超える場合	
1－3－2　転石破砕		字句の追加
(1)　道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕		字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
2　施工概要 2－1　施工フロー 2－1－1　「掘削」＿＿＿＿「押土（ルーズ）」「積込（ルーズ）」「人力積込」「土砂等運搬」  （注1）　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 （注2）　破砕片除去、集積押土は、必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有り」を選択＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿する）。 （注3）　積込、運搬は、必要な場合計上する（積込については表「（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による）。 （注4）　人力切崩は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。 （注5）　各作業の対象となる施工パッケージは、「2－2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。 【省略】 2－2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ （1）　水路土工、道路土工、河川土工等 【省略】 （注1）　***掘削***に含まれる自工区内の運搬について（図中①、②） （1）　土質が土砂、岩塊・玉石の場合 ・***掘削***において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。 （2）　土質が軟岩または硬岩の場合 ・***掘削***において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。 「軟岩」：施工数量「7,000㎥以上」＿＿＿＿＿＿＿＿を選択した場合 施工数量「5,000㎥以上7,000㎥未満」かつ平均施工幅員「20m以上」を選択した場合 集積押土「有り」を選択した場合 「硬岩」：施工方法「オープンカット」かつ火薬使用「可」を選択した場合 集積押土「有り」を選択した場合 （注2）　土砂等運搬時の積込作業について（図中①～③） ・***掘削***において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。 ・***積込（ルーズ）***を別途計上する必要がある条件区分は、「（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に***積込（ルーズ）***の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。 （注3）　地山状態の土を掘削する場合は、「3－1　***掘削***」を適用する。（図中④）	**2　施工概要** 2－1　施工フロー 2－1－1　「掘削」「転石破砕」「押土（ルーズ）」「積込（ルーズ）」「人力積込」「土砂等運搬」  （注1）　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 （注2）　破砕片除去、集積押土は、必要な場合計上する（岩石（軟岩、硬岩）掘削においては条件区分「有り」を選択し、転石破砕においては「積込（ルーズ）」または「押土（ルーズ）」を別途計上する）。 （注3）　積込、運搬は、必要な場合計上する（積込については表「（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に積込（ルーズ）の計上が必要な掘削の積算条件」による）。 （注4）　人力切崩は、現場制約有り（機械施工ができない箇所の人力施工）に適用する。 （注5）　各作業の対象となる施工パッケージは、「2－2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ」による。 【省略】 2－2　土の流れ概念図及び対応施工パッケージ （1）　水路土工、道路土工、河川土工等 【省略】 （注1）　***掘削***に含まれる自工区内の運搬について（図中①、②） （1）　土質が土砂、岩塊・玉石の場合 ・***掘削***において、押土「有り」を選択した場合、60m以内の工区内運搬を含む。 （2）　土質が軟岩または硬岩の場合 ・***掘削***において、以下の条件を選択した場合、30m以内の工区内運搬を含む。 「軟岩」で施工数量「5,000㎥以上」または集積押土「有り」を選択した場合 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 「硬岩」で火薬使用「可」または集積押土「有り」を選択した場合 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ （注2）　土砂等運搬時の積込作業について（図中①～③） ・***掘削***において、条件区分により積込作業を含まない場合がある。 ・***積込（ルーズ）***を別途計上する必要がある条件区分は、「（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に***積込（ルーズ）***の計上が必要な掘削の積算条件」参照のこと。 （注3）　地山状態の土を掘削する場合は、「3－1　***掘削***」を適用する。（図中④）	字句の削除 図の改正 字句の削除 字句の削除、改正 字句の追加 字句の追加 字句の改正 字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に***積込（ルーズ）***の計上が必要な***掘削***の積算条件

掘　削										
積算条件										***積込（ルーズ）***
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土　砂	オープンカット	—	有り	—	※1	—	—	—	—	要
		—	無し	※1	※1	—	—	—	—	不要
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—	—	要
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—	—	不要※2
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	—	不要
	上記以外（小規模）	—	—	—	※1	—	—	—	—	不要
岩塊・玉石	オープンカット	—	有り	—	※1	—	—	—	—	要
		—	無し	※1	※1	—	—	—	—	不要
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	—	不要
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—	—	不要※2
軟　岩	※1	—	—	—	※1	※1	—	※1	※1	要
硬　岩	※1	—	—	—	—	—	※1	※1	※1	要

（注１）　表中「※1」は、積算条件の区分の記載を省略している。

（注２）　表中「※2」は、人力積込の計上が必要となる。

現　行

（参考）ダンプトラックによる土砂等運搬時に***積込（ルーズ）***の計上が必要な***掘削***の積算条件

掘　削										
積算条件										***積込（ルーズ）***
土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	———	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	
土　砂	オープンカット	—	有り	—	※1	—	—	—	—	要
		—	無し	※1	※1	—	—	—	—	不要
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—	—	要
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—	—	不要※2
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	—	不要
	上記以外（小規模）	—	—	—	※1	—	—	—	—	不要
岩塊・玉石	オープンカット	—	有り	—	※1	—	—	—	—	要
		—	無し	※1	※1	—	—	—	—	不要
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	—	不要
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—	—	不要※2
軟　岩	※1	—	—	—	※1	—	—	※1	※1	要
硬　岩	※1	—	—	—	—	—	※1	※1	※1	要

（注１）　表中「※1」は、積算条件の区分の記載を省略している。

（注２）　表中「※2」は、人力積込の計上が必要となる。

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　掘　削

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　掘削　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 ㎥未満または湿地軟弱土	—	—	—	—
				普通土 30,000 ㎥以上	—	—	—	—
		無し	無し	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
			有り	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外（小規模）	—	—	標準（※1）	—	—	—	—
				標準以外（※2）	—	—	—	—
岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 ㎥未満または湿地軟弱土	—	—	—	—
				普通土 30,000 ㎥以上	—	—	—	—
		無し	無し	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
			有り	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—

現　行

3　施工パッケージ

3－1　掘　削

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　掘削　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	～～～	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
土砂	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 ㎥未満または湿地軟弱土	—	—	—	—
				普通土 30,000 ㎥以上	—	—	—	—
		無し	無し	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
			有り	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外（小規模）	—	—	標準（※1）	—	—	—	—
				標準以外（※2）	—	—	—	—
岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 ㎥未満または湿地軟弱土	—	—	—	—
				普通土 30,000 ㎥以上	—	—	—	—
		無し	無し	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
			有り	5,000 ㎥未満	—	—	—	—
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—
	現場制約有り	—	—	—	—	—	—	—

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	—	無し	1,000 m³未満	—	—	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
				1,000 m³以上 3,000 m³未満	—	—	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
				3,000 m³以上 5,000 m³未満	—	—	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
				5,000 m³以上 7,000 m³未満	20m未満	—	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
					20m以上	—	—	—
				7,000 m³以上	—	—	—	—
			有り	—	—	—	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
	片切掘削	—	—	—	—	—	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し

現　行

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	―	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
軟岩	オープンカット	—	無し	1,000 m³未満	—	—	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
				1,000 m³以上 5,000 m³未満	—	—	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
				—	—	—	—	—
								—
								—
								—
								—
				—	—	—	—	—
								—
								—
								—
								—
								—
								—
								—
								—
				5,000 m³以上	—	—	—	—
			有り	5,000 m³未満	—	—	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
	片切掘削	—	—	—	—	—	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
硬岩	オープンカット	—	無し	—	—	不可	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
						可	—	—
			有り	—	—	不可	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
	片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
						可	無し	無し
								有り（5,000 m³未満）
								有り（5,000 m³以上）
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し

（注 1）　表 3－1 は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み（掘削と同時に行う積込み）・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等（積込みは含まないため、別途計上）、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

【省略】

（注 4）　押土の有無

①　有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。

（注 5）　障害の有無

【省略】

土質：軟岩の場合

①　無し：掘削量が「5,000 m³未満」、「5,000 m³以上 7,000 m³未満かつ平均施工幅員 20m未満」で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が「5,000 m³以上 7,000 m³未満かつ平均施工幅員 20m以上」、「7,000 m³以上」の場合。

②　有り：掘削量が 5,000 m³未満、「5,000 m³以上 7,000 m³未満かつ平均施工幅員 20m未満」で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

土質：硬岩の場合

①　無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合。

②　有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

【省略】

現　行

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	—	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無
硬岩	オープンカット	—	無し	—	—	不可	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
						可	—	—
			有り	—	—	不可	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
	片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し
						可	無し	無し
								有り
								—
							有り（50,000 m³未満）	無し
							有り（50,000 m³以上）	無し

（注 1）　表 3－1 は、土砂、岩塊・玉石の掘削・積込み（掘削と同時に行う積込み）・運搬（掘削と同時に行う押土による運搬）、軟岩・硬岩の掘削・積込み・破砕片除去及び集積押土等（積込みは含まないため、別途計上）、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

【省略】

（注 4）　押土の有無

①　有り：土砂、岩塊・玉石の場合は、60mまでの運搬を含む。ただし、軟岩のオープンカットかつ掘削土量 5,000 m³以上を選択した場合及び硬岩のオープンカットで火薬使用「可」を選択した場合、30mまでの押土を含む。

（注 5）　障害の有無

【省略】

土質：軟岩の場合

①　無し：掘削量が 5,000 m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは掘削量が 5,000 m³以上の場合。

②　有り：掘削量が 5,000 m³未満で掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

土質：硬岩の場合

①　無し：掘削箇所に大型ブレーカが入り作業できる場合、もしくは火薬を使用する場合。

②　有り：掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合。

【省略】

備　考

表内、字句の追加

字句の削除

字句の改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

表 3－2　1 工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量、集積押土の数量区分				
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	A	B	C	D	E
掘削	土砂	オープンカット	有り	—	—	○				
			無し	—	—		○	△		
		片切掘削	—	—	—				—	
	岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	—	○				
			無し	—	—		○	△		
	軟岩	オープンカット	—	有り	無し		—		●	
				無し	有り					◎
		片切掘削		有り	無し		—		●	
				無し	有り					◎
	硬岩	オープンカット	—	有り	無し		—		●	
				無し	有り					◎
		片切掘削	—	有り	無し		—		●	
				無し	有り					◎
積込（ﾙｰｽﾞ）	—						—		○	

※1　○：施工数量、●：破砕片除去数量、◎：集積押土数量、△：同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機を併用して施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。

※2　数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で１工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば、掘削［土砂、ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ、押土無］において、同一施工箇所でのＩＣＴ建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分Ｃ（上表：△）として計上し、数量区分Ｂには含めない）

Ａ：①30,000 ㎥未満、②30,000 ㎥以上

Ｂ：① 5,000 ㎥未満、② 5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満、③10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満、④50,000 ㎥以上

Ｃ：① 5,000 ㎥未満、② 5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満、③10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満、④50,000 ㎥以上

Ｄ：①50,000 ㎥未満、②50,000 ㎥以上

Ｅ：① 5,000 ㎥未満、② 5,000 ㎥以上

現　行

表 3－2　1 工事当りの取扱数量について

名称	条件区分					施工数量、破砕片除去数量の数量区分				
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土	A	B	C	D	
掘削	土砂	オープンカット	有り	—	—	○				
			無し	—	—		○	△		
		片切掘削	—	—	—				△	
	岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	—	○				
			無し	—	—		○	△		
	軟岩	オープンカット	—	有り	無し		●		—	
				無し	有り					—
		片切掘削		有り	無し		●		—	
				無し	有り					—
	硬岩	オープンカット	—	有り	無し		●		—	
				無し	有り					—
		片切掘削	—	有り	無し		●		—	
				無し	有り					—
積込（ﾙｰｽﾞ）	—						○		—	

※1　○：施工数量、●：破砕片除去数量、△：同一の施工箇所においてＩＣＴ建機と通常建機を併用して施工する場合で、通常建機による施工分の施工数量。

※2　数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で１工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取扱い数量は重複して合計しないこと。（例えば、掘削［土砂、ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ、押土無］において、同一施工箇所でのＩＣＴ建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分Ｃ（上表：△）として計上し、数量区分Ｂには含めない）

Ａ：①30,000 ㎥未満、②30,000 ㎥以上

Ｂ：① 5,000 ㎥未満、② 5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満、③10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満、④50,000 ㎥以上

Ｃ：① 5,000 ㎥未満、② 5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満、③10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満、④50,000 ㎥以上

Ｄ：①50,000 ㎥未満、②50,000 ㎥以上

※3　掘削（軟岩、オープンカット）は、条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施工数量にて判断する（下図破線部）。ただし、「①：5,000 ㎥未満」でかつ「ｂ：障害無し」の（掘削箇所に大型ブレーカが入って作業が出来る）場合は、「5,000 ㎥未満」かつ「障害無し」の施工数量によって積算条件区分を判断する（下図一点鎖線部）。

備　考

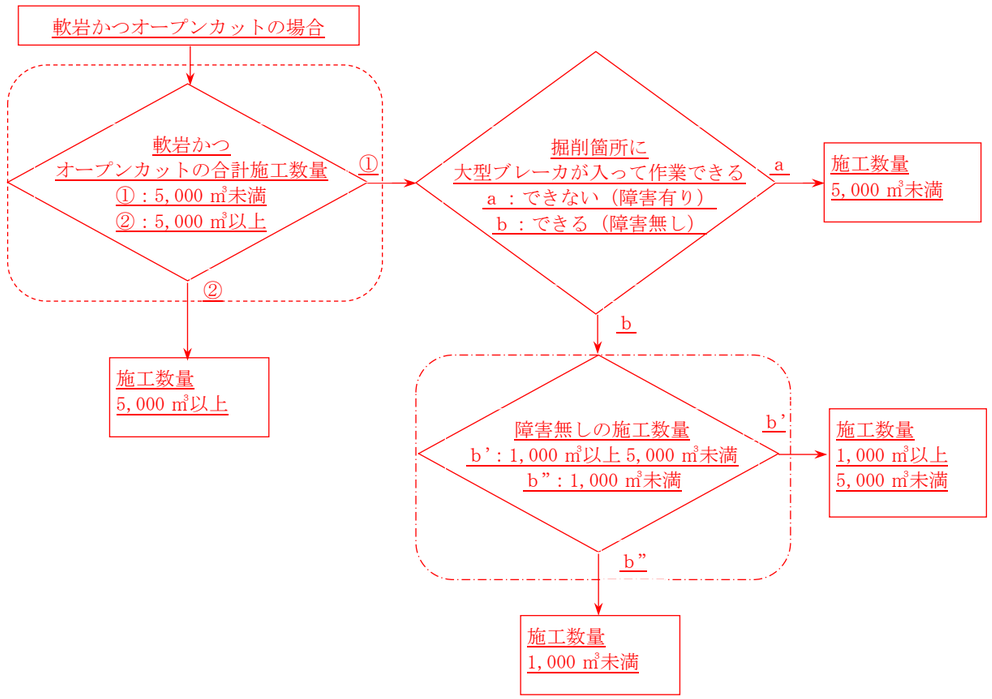
表内、字句の削除、追加

字句の追加

字句の追加

字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	 	図の削除
※3　軟岩及び硬岩の掘削、床掘りは、土質及び作業内容ごとの「施工数量」で判断する。	②　軟岩及び硬岩の掘削、床掘りは、土質及び作業内容ごとの「施工数量」で判断する。	番号の改正
※4　施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1 箇所」とは、目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。	③　施工方法「上記以外（小規模）」の施工数量における「1 箇所」とは、目的物（構造物･掘削等）1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。	番号の改正
※5　湿地軟弱土での作業の施工数量は、1 工事当りの取扱い土量に含めない。	④　湿地軟弱土での作業の施工数量は、1 工事当りの取扱い土量に含めない。	番号の改正
※6　土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「3－7　積込（ルーズ）」により別途計上する。	⑤　土質「軟岩」、「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去「無」を選択の上、「3－7　積込（ルーズ）」により別途計上する。	番号の改正
※7　掘削（土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無）には、掘削と同時に行う積込みを含む。	⑥　掘削（土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無）には、掘削と同時に行う積込みを含む。	番号の改正
	（注 7）　火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは、1 日当り含水爆薬 13.4 kg、AN-F019.5 kg、片切掘削では、1 日当り含水爆薬 1.8 kgとし、これにより難い場合は別途計上する。	番号、字句の削除
（注 7）　集積押土の有無 ①　有り：集積押土の距離は 30mまでとする。	（注 8）　集積押土の有無 ①　有り：集積押土の距離は 30mまでとする。	番号の改正
（注 8）　軟岩または硬岩の場合で、盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要する費用は別途考慮する。	（注 9）　軟岩または硬岩の場合で、盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要する費用は別途考慮する。	番号の改正

新　旧　対　照　表

改　正

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３－３　掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法										
				オープンカット					片切掘削	小規模		水中掘削	現場制約有り
				施工数量									
				普通土30,000㎥未満または湿地軟弱土	普通土30,000㎥以上	5,000㎥未満	5,000㎥以上10,000㎥未満	10,000㎥以上50,000㎥未満	50,000㎥以上	—	小規模(標準)	小規模(標準以外)		
土砂（岩塊・玉石混り土含む）	機械	K1	ブルドーザ ［湿地・排出ガス対策型(2014年規制)］ 通称20ｔ級	○										
			ブルドーザ ［普通・排出ガス対策型(2011年規制)］ 通称32ｔ級		○									
			バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］ バケット容量0.8㎥			○	○	○		○				
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(2014年規制)］ バケット容量1.3～1.5㎥						○					
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第3次基準値)］ バケット容量0.28㎥								○			
			小型バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)］ バケット容量0.13㎥									○		
			クラムシェル ［油圧ロープ式・クローラ型］ バケット容量（平積）0.8㎥										○	
		K2	—											
		K3	—											
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		R2	普通作業員							○				○
		R3	—											
		R4	—											
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		Z2	—											
		Z3	—											
		Z4	—											
	市場単価	S	—											

現　行

（２）代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３－３　掘削　代表機労材規格一覧

土質	項目		代表機労材規格	施工方法										
				オープンカット					片切掘削	小規模		水中掘削	現場制約有り
				施工数量									
				普通土30,000㎥未満または湿地軟弱土	普通土30,000㎥以上	5,000㎥未満	5,000㎥以上10,000㎥未満	10,000㎥以上50,000㎥未満	50,000㎥以上	—	小規模(標準)	小規模(標準以外)		
土砂（岩塊・玉石混り土含む）	機械	K1	ブルドーザ ［湿地・排出ガス対策型(第3次基準値)］ 20ｔ級	○										
			ブルドーザ ［普通・排出ガス対策型(2011年規制)］ 32ｔ級		○									
			バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)］ 山積0.8㎥（平積0.6㎥）			○	○	○		○				
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第1次基準値)］ 山積1.4㎥（平積1.0㎥）						○					
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］ 山積0.28㎥（平積0.2㎥）								○			
			小型バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第2次基準値)］ 山積0.13㎥（平積0.10㎥）									○		
			クラムシェル ［油圧ロープ式・クローラ型］ 平積0.8㎥										○	
		K2	—											
		K3	—											
	労務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		R2	普通作業員							○				○
		R3	—											
		R4	—											
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		Z2	—											
		Z3	—											
		Z4	—											
	市場単価	S	—											

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

土質	項目		代表機労材規格	施工方法																
				オープンカット																
				障害の有無																
				無し											有り					
				施工数量																
				5,000 ㎥未満				5,000 ㎥以上 7,000 ㎥未満					7,000 ㎥以上		—					
				平均施工幅員																
				—				20m 未満					20m 以上	—	—					
				破砕片除去の有無																
				無し		有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	無し		有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上		—	—	無し			有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	
				集積押土の有無																
				無し	有り 5,000 ㎥未満	有り 5,000 ㎥以上	無し	無し	無し	有り 5,000 ㎥未満	有り 5,000 ㎥以上	無し	無し	—	—	無し	有り 5,000 ㎥未満	有り 5,000 ㎥以上	無し	無し
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8 ㎥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 通称 32 t 級											○	○					
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 通称 1,300 kg級	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
			ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2011 年規制)] 通称 7 t 級		○					○							○			
			ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2014 年規制)] 通称 20 t 級			○					○							○		
		K3	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8 ㎥				○					○							○	
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 1.3～1.5 ㎥					○					○							○
	労務	R1	特殊作業員																	
		R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		R3	普通作業員																	
		R4	—																	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		Z2	—																	
		Z3	—																	
		Z4	—																	
	市場単価	S	—																	

現行

土質	項目		代表機労材規格	施工方法																
				オープンカット																
				―																
				―											―					
				施工数量																
				5,000 ㎥未満				―					5,000 ㎥以上		―					
				―																
				―				―					―	―	―					
				破砕片除去の有無																
				無し		有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上	無し		有り 50,000 ㎥未満	有り 50,000 ㎥以上		―	―	―			―		
				集積押土の有無																
				無し	有り ―	― ―		無し	無し	無し	― ―	― ―			無し	無し	―	―	― ―	―	―
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	○	―	―	○	○	○			○	○			―	―	―	―	―
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 32 t 級											○	○					
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）[油圧式] 質量 1,300 kg級	○	―	―	○	○	○			○	○			―	―	―	―	―
			―		―															
			ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 20 t 級			―														
		K3	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）				○					○							―	
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)] 山積 1.4 ㎥（平積 1.0 ㎥）					○					○							―
	労務	R1	特殊作業員																	
		R2	運転手（特殊）	○	―	―	○	○	○			○	○	○	○	―	―	―	―	―
		R3	普通作業員																	
		R4	—																	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	―	―	○	○	○			○	○	○	○	―	―	―	―	―
		Z2	—																	
		Z3	—																	
		Z4	—																	
	市場単価	S	—																	

備考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土質	項目		代表機労材規格	施工方法				
				片切掘削				
				障害の有無				
				―				
				施工数量				
				―				
				平均施工幅員				
				―				
				破砕片除去の有無				
				無し			有り 50,000 m³ 未満	有り 50,000 m³ 以上
				集積押土の有無				
				無し	有り 5,000 m³ 未満	有り 5,000 m³ 以上	無し	無し
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　バケット容量 0.8 m³	○	○	○	○	○
			ブルドーザ［リッパ装置付・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］　通称 32 t 級					
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］　通称 1,300 kg級	○	○	○	○	○
		K3	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型(2011 年規制)］　通称 7 t 級		○			
			ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型(2014 年規制)］　通称 20 t 級			○		
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　バケット容量 0.8 m³				○	
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　バケット容量 1.3～1.5 m³					○
	労務	R1	特殊作業員	○	○	○	○	○
		R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○
		R3	普通作業員	○	○	○	○	○
		R4	―					
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○
		Z2	―					
		Z3	―					
		Z4	―					
	市場単価	S	―					

現　行

土質	項目		代表機労材規格	施工方法				
				片切掘削				
				―				
				―				
				施工数量				
				―				
				―				
				―				
				破砕片除去の有無				
				無し			有り 50,000 m³ 未満	有り 50,000 m³ 以上
				集積押土の有無				
				無し	有り ―	―	無し	無し
軟岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］　山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	○	○	―	○	○
			ブルドーザ［リッパ装置付・排出ガス対策型(第 2 次基準値)］　32 t 級					
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］　質量 1,300 kg級	○	○	―	○	○
		K3	―		○			
			ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］　20 t 級			―		
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）				○	
			バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)］　山積 1.4 m³（平積 1.0 m³）					○
	労務	R1	特殊作業員	○	○	―	○	○
		R2	運転手（特殊）	○	○	―	○	○
		R3	普通作業員	○	○	―	○	○
		R4	―					
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	―	○	○
		Z2	―					
		Z3	―					
		Z4	―					
	市場単価	S	―					

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土質	項目		代表機労材規格	施工方法															
				オープンカット					片切掘削										
				火薬使用															
				不可				可	不可			可							
				破砕片除去の有無															
				無し		有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	—	無し		有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	無し			有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上
				集積押土の有無															
				無し	有り 5,000㎥未満	有り 5,000㎥以上	無し	無し	—	無し	有り 5,000㎥未満	有り 5,000㎥以上	無し	無し	無し	有り 5,000㎥未満	有り 5,000㎥以上	無し	無し
硬岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8 ㎥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 通称 1,300 kg級	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 通称 32 t 級						○										
			ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2011 年規制)] 通称 7 t 級		○						○					○			
			ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(2014 年規制) 通称 20 t 級			○						○					○		
		K3	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 0.8 ㎥				○						○					○	
			バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)] バケット容量 1.3～1.5 ㎥					○						○					○
			クローラドリル［油圧式］〔搭乗式〕 通称（ドリフタ質量）150kg 級						○						○	○	○	○	○
	労務	R1	特殊作業員						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		R2	運転手（特殊）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		R3	さく岩工						○						○	○	○	○	○
			普通作業員							○	○	○	○	○					
		R4	土木一般世話役						○						○	○	○	○	○
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		Z2	—																
		Z3	—																
		Z4	—																
	市場単価	S	—																

現　行

土質	項目		代表機労材規格	施工方法															
				オープンカット					片切掘削										
				火薬使用															
				不可				可	不可			可							
				破砕片除去の有無															
				無し		有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	—	無し		有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上	無し			有り 50,000㎥未満	有り 50,000㎥以上
				集積押土の有無															
				無し	有り		無し	無し	—	無し	有り		無し	無し	無し	有り		無し	無し
硬岩	機械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	○	—	—	○	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 質量 1,300 kg級	○	—	—	○	○		○	—	—	○	○	○	—	—	○	○
			ブルドーザ[リッパ装置付・排出ガス対策型(第 2 次基準値)] 32 t 級						○										
					—						—					—			
			ブルドーザ[湿地・排出ガス対策型(第 3 次基準値) 20 t 級			—						—					—		
		K3	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型(2014 年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）				○						○					○	
			バックホウ(ク代表機労材規格ローラ型)[標準型・排出ガス対策型(第 1 次基準値)] 山積 1.4 ㎥（平積 1.0 ㎥）					○						○					○
			クローラドリル［油圧式］〔搭乗式〕 ドリフタ質量 150kg 級						○							○	—	—	○	○
	労務	R1	特殊作業員						○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○
		R2	運転手（特殊）	○	—	—	○	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○
		R3	さく岩工						○						○	—	—	○	○
			普通作業員							○	—	—	○	○					
		R4	土木一般世話役						○						○	—	—	○	○
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	○	—	—	○	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○
		Z2	—																
		Z3	—																
		Z4	—																
	市場単価	S	—																

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－4　土砂等運搬　積算条件区分一覧　(積算単位：㎥)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土　質	DID 区間の有無	運搬距離
標　準	バックホウ バケット容量 0.8 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－5
			有り	表 3－6
		軟岩	無し	表 3－5
			有り	表 3－6
		硬岩	無し	表 3－5
			有り	表 3－6
	バックホウ バケット容量 1.3～1.5 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－7
			有り	表 3－8
		軟岩	無し	表 3－7
			有り	表 3－8
		硬岩	無し	表 3－7
			有り	表 3－8
	バックホウ バケット容量 0.45 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－9
			有り	表 3－10
		軟岩	無し	表 3－9
			有り	表 3－10
		硬岩	無し	表 3－9
			有り	表 3－10
	クラムシェル バケット容量（平積）0.26～0.3 ㎥ または バケット容量（平積）0.8 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－11
			有り	表 3－12
		軟岩	無し	表 3－11
			有り	表 3－12
		硬岩	無し	表 3－11
			有り	表 3－12
小規模	バックホウ バケット容量 0.28 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－13
			有り	表 3－14
	バックホウ バケット容量 0.13 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－15
			有り	表 3－16
現場制約有り	人力	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－17
			有り	表 3－18

【省略】

現　行

3－2　土砂等運搬

(1) 条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－4　土砂等運搬　積算条件区分一覧　(積算単位：㎥)

土砂等発生現場	積込機種・規格	土　質	DID 区間の有無	運搬距離
標　準	バックホウ山積 0.8 ㎥(平積 0.6 ㎥)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－5
			有り	表 3－6
		軟岩	無し	表 3－5
			有り	表 3－6
		硬岩	無し	表 3－5
			有り	表 3－6
	バックホウ山積 1.4 ㎥(平積 1.0 ㎥)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－7
			有り	表 3－8
		軟岩	無し	表 3－7
			有り	表 3－8
		硬岩	無し	表 3－7
			有り	表 3－8
	バックホウ山積 0.45 ㎥(平積 0.35 ㎥)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－9
			有り	表 3－10
		軟岩	無し	表 3－9
			有り	表 3－10
		硬岩	無し	表 3－9
			有り	表 3－10
	クラムシェル 平積 0.4 ㎥ または 平積 0.8 ㎥	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－11
			有り	表 3－12
		軟岩	無し	表 3－11
			有り	表 3－12
		硬岩	無し	表 3－11
			有り	表 3－12
小規模	バックホウ山積 0.28 ㎥(平積 0.2 ㎥)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－13
			有り	表 3－14
	バックホウ山積 0.13 ㎥(平積 0.1 ㎥)	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－15
			有り	表 3－16
現場制約有り	人力	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	無し	表 3－17
			有り	表 3－18

【省略】

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－19　土砂等運搬　代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項　目		代表機労材規格	備　考
標　準	機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］通称 10ｔ積級	ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（一般）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
小規模	機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］通称 4ｔ積級	積込機種・規格がバックホウバケット容量 0.28 ㎥　　の場合 ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
			ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］通称 2ｔ積級	積込機種・規格がバックホウバケット容量 0.13 ㎥　　の場合 ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（一般）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
現場制約有り	機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］通称 2ｔ積級	ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（一般）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－19　土砂等運搬　代表機労材規格一覧

土砂等発生現場	項　目		代表機労材規格	備　考
標　準	機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］　　10ｔ積級	ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（一般）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
小規模	機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］　　4ｔ積級	積込機種・規格がバックホウ山積 0.28 ㎥(平積 0.2 ㎥)の場合 ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
			ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］　　2ｔ積級	積込機種・規格がバックホウ山積 0.13 ㎥(平積 0.1 ㎥)の場合 ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（一般）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
現場制約有り	機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］　　2ｔ積級	ﾀｲﾔ損耗費及び補修費(良好)を含む
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（一般）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　整　地

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－20　整地　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

作業区分	施工数量	障害の有無
残土受入れ地での処理	―	―
敷均し（ルーズ）	10,000 ㎥未満	無し
		有り
	10,000 ㎥以上	無し
		有り

（注 1）　上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等または掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

（注 3）　作業区分で敷均し（ルーズ）を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率Ｃ＝1.0 とする。

（注 4）　施工数量は、1 工事当りの整地（敷均し（ルーズ））の土量とする。

（注 5）　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、バイパス工事など、工事をするうえでの障害が少ない工事）

②有り：作業現場が狭いまたは作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害）

（注 6）　幅 2.5m 未満の狭隘箇所での作業は「Ｂ～3010　作業土工（埋戻工）現場制約あり」による。

現　行

3－3　整　地

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－20　整地　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

作業区分	施工数量	障害の有無
残土受入れ地での処理	―	―
敷均し（ルーズ）	標準 （10,000 ㎥未満）	無し
		有り
	標準以外 （10,000 ㎥以上）	無し
		有り

（注 1）　上表は、構造物築造のために行う作業土工で生じた土砂等または掘削工で生じた土砂等の受入れ地（仮置場）、土取場での整地、締固めを行わない場合の土の敷均し等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　作業区分で残土受入れ地での処理を選択した場合の土量は、地山の土量とする。

（注 3）　作業区分で敷均し（ルーズ）を選択した場合の土量は、敷均し後の土量とする。なお、敷均しのみのため、変化率Ｃ＝1.0 とする。

（注 4）　施工数量は、1 工事当りの整地（敷均し（ルーズ））の土量とする。

（注 5）　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合（例えば、バイパス工事など、工事をするうえでの障害が少ない工事）

②有り：作業現場が狭いまたは作業障害が多い場合（例えば、現道上の工事、一車線程度の現道拡幅工事等の交通規制を伴う工事、現場が不連続、構造物等の障害）

（注 6）　幅 2.5m 未満の狭隘箇所での作業は「Ｂ～3010　作業土工（埋戻工）現場制約あり」による。

備　考

表内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－21　整地　代表機労材規格一覧

作業区分	項　目		代表機労材規格	備　考
残土受入れ地での処理	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
敷均し（ルーズ）	機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス　対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8m3	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－21　整地　代表機労材規格一覧

作業区分	項　目		代表機労材規格	備　考
残土受入れ地での処理	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
敷均し（ルーズ）	機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス　対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　路体（築堤）盛土

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－22　路体（築堤）盛土　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

施工幅員	施工数量	障害の有無
――	―	―
2.5m以上 4.0m未満	―	―
4.0m以上	20,000 ㎥未満	無し
		有り
	20,000 ㎥以上	無し
		有り

（注 1）　上表は、路体または築堤の自工区内で掘削または作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　施工数量は、1 工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。

（注 3）　土量は、締固め後の土量とする。

（注 4）　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、築堤工事等）

②有り：作業現場が狭いまたは作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）

（注 5）　湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

（注 6）　幅 2.5m未満での作業は、「B～3100　土の締固め作業」による。

（注 7）　敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 30 ㎝以下とする。

現　行

3－4　路体（築堤）盛土

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－22　路体（築堤）盛土　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

施工幅員	施工数量	障害の有無
2.5m未満	―	―
2.5m以上 4.0m未満	―	―
4.0m以上	20,000 ㎥未満	無し
		有り
	20,000 ㎥以上	無し
		有り

（注 1）　上表は、路体または築堤の自工区内で掘削または作業土工により発生した土砂等の敷均し・締固め、他工事で発生し運搬されてくる土砂等の敷均し・締固め、土取場（仮置場）で採取し運搬してくる土砂等の敷均し・締固め等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　施工数量は、1 工事当りの全体盛土量（施工幅員 4.0m以上の合計盛土量）とする。

（注 3）　土量は、締固め後の土量とする。

（注 4）　障害の有無

①無し：作業現場が広く、かつ作業障害が少ない場合。（例えば、築堤工事等）

②有り：作業現場が狭いまたは作業障害が多い場合。（例えば、現道上の工事、拡築（腹付、嵩上）工事等）

（注 5）　湿地ブルドーザでの敷均しに適さない作業条件の場合や、振動ローラの締固めに適さない土質の場合は別途考慮する。

（注 6）　幅 2.5m未満での作業は、「B～3100　土の締固め作業」による。

（注 7）　敷均し・締固め作業の一層の仕上り厚は 30 ㎝以下とする。

備　考

表内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－23　路体（築堤）盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項　目		代表機労材規格	備　考
2.5m以上 4.0m未満	—	機　械	K1	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 運転質量 3～4 t	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.28 ㎥	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
4.0m以上	20,000 ㎥ 未満	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2014 年規制）］通称 7 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	20,000 ㎥ 以上	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2014 年規制）］通称 16 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－23　路体（築堤）盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項　目		代表機労材規格	備　考
2.5m以上 4.0m未満	—	機　械	K1	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 運転質量 3～4 t	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
4.0m以上	20,000 ㎥ 未満	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011 年規制）］　7 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	20,000 ㎥ 以上	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011 年規制）］　16 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

改　正

3－5　路床盛土

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－25　路床盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項　目		代表機労材規格	備　考
2.5m以上 4.0m未満	—	機　械	K1	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基値）］ 運転質量 3～4 t	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.28 m³	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
4.0m以上	20,000 m³ 未満	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 通称 7 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	20,000 m³ 以上	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 通称 16 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

現　行

3－5　路床盛土

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－25　路床盛土　代表機労材規格一覧

施工幅員	施工数量	項　目		代表機労材規格	備　考
2.5m以上 4.0m未満	—	機　械	K1	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基値）］ 運転質量 3～4 t	賃料
			K2	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
4.0m以上	20,000 m³ 未満	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 7 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
	20,000 m³ 以上	機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 16 t 級	賃料
			K2	振動ローラ（土工用）［フラット・シングルドラム型･排出ガス対策型（2011 年規制）］ 運転質量 11～12 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	—	
			R4	—	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	—	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

改　正

3－6　押土（ルーズ）

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－26　押土（ルーズ）　積算条件区分一覧　（積算単位：m³）

土　質	施工数量
土砂	5,000 m³未満
	5,000 m³以上
岩塊・玉石	5,000 m³未満
	5,000 m³以上
破砕岩	5,000 m³未満
	5,000 m³以上

（注 1）　上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊･玉石、破砕岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　土量は地山土量とする。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－27　押土（ルーズ）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 通称 7 t 級	施工数量 5,000 m³未満の場合
		ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 通称 20 t 級	施工数量 5,000 m³以上の場合
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

現　行

3－6　押土（ルーズ）

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－26　押土（ルーズ）　積算条件区分一覧　（積算単位：m³）

土　質	
土砂	
岩塊・玉石	
破砕岩	

（注 1）　上表は、ルーズな状態の土砂、岩塊･玉石、破砕岩の集積押土や押土による運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　土量は地山土量とする。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－27　押土（ルーズ）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1		
		ブルドーザ［湿地・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 20 t 級	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－7　積込（ルーズ）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－29　積込（ルーズ）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　バケット容量 0.8 ㎥	作業内容が土量 50,000 ㎥未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　バケット容量 1.3～1.5 ㎥	作業内容が土量 50,000 ㎥以上の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　バケット容量 0.45 ㎥	作業内容が平均施工幅 1m以上 2m未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　バケット容量 0.28 ㎥	作業内容が小規模(標準)の場合
		小型バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　バケット容量 0.13 ㎥	作業内容が小規模(標準以外)の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－7　積込（ルーズ）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－29　積込（ルーズ）　代表機労材規格一覧

項目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	作業内容が土量 50,000 ㎥未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　山積 1.4 ㎥（平積 1.0 ㎥）	作業内容が土量 50,000 ㎥以上の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	作業内容が平均施工幅 1m以上 2m未満の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	作業内容が小規模(標準)の場合
		小型バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　山積 0.13 ㎥（平積 0.10 ㎥）	作業内容が小規模(標準以外)の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
	3－9　転石破砕	字句の削除
	(1)　条件区分	字句の削除
	条件区分は、次表を標準とする。	字句の削除
［削除］	表 3－32　転石破砕　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥） 火薬使用の有無 無し 有り	表の削除
	（注 1）　上表は、道路、河川工事等の岩掘削に伴う転石破砕の他、火薬・雷管、さく岩機損料及びさく岩機用空気圧縮機の運転経費、さく岩機のロッド・ビット及びチゼルの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。	字句の削除
	（注 2）　転石の掘出し、破砕石の除去は含まない。	字句の削除
	（注 3）　転石粒径が 0.5m以上、及び作業範囲が施工幅 4.0m以上の箇所で、機械走行面より上下に 5.0m以内の場合は、火薬使用の有無「無し」を適用する。	字句の削除
	（注 4）　転石粒径が 1.0m以上で、作業範囲が施工幅 4.0m未満または機械走行面より上下に 5.0m超の場合は、火薬使用の有無「有り」を適用する。	字句の削除
	（注 5）　火薬の標準的な使用量は、10 ㎥当り含水爆薬 1.6 kgとする。	字句の削除
	(2)　代表機労材規格	字句の削除
	下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。	字句の削除
［削除］	表 3－33　転石破砕　代表機労材規格一覧	表の削除

火薬使用の有無	項　目		代表機労材規格	備　考
無し	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)［標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
		K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］質量 1,300 kg級	
		K3	―	
	労　務	R1	運転手（特殊）	
		R2	―	
		R3	―	
		R4	―	
	材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
有り	機　械	K1	―	
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	さく岩工	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	普通作業員	
	材　料	Z1	―	
		Z2	―	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

新　旧　対　照　表

改　正

B～0820　作業土工（床掘工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　床掘り

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　床掘り　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	施工方法						備考
			標準	平均施工幅1m以上2m未満	掘削深さ5m超20m以下	掘削深さ20m超	左記以外(小規模)	現場制約有り	
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]バケット容量0.8 m³	○						賃料
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]バケット容量0.45 m³		○					賃料
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第3次基準値)]　バケット容量0.28 m³					○		
		クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]バケット容量（平積）0.8 m³				○			
		クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式・排出ガス対策型(2014年規制)]バケット容量(平積)0.26～0.3 m³			○				
	K2	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]バケット容量0.08 m³			◎	○			
	K3	―							
労　務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2	普通作業員	△	△	○	○	○	○	
	R3	特殊作業員			◎	○			
	R4	―							
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	―							
	Z3	―							
	Z4	―							
市場単価	S	―							

◎　障害有りの場合、　△　土留方式無し以外の場合

現　行

B～0820　作業土工（床掘工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　床掘り

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　床掘り　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	施工方法						備考
			標準	平均施工幅1m以上2m未満	掘削深さ5m超20m以下	掘削深さ20m超	左記以外(小規模)	現場制約有り	
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.8 m³（平積0.6 m³）	○						賃料
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.45 m³（平積0.35 m³）		○					賃料
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]山積0.28 m³（平積0.2 m³）					○		
		クラムシェル[油圧ロープ式・クローラ型]　平積　0.8 m³				○			
		クラムシェル[油圧クラムシェル・テレスコピック式　]　平積　0.4 m³			○				
	K2	小型バックホウ(クローラ型)[標準型・　排出ガス対策型(第1次基準値)]山積0.08 m³（平積0.06 m³）			◎	○			
	K3	―							
労　務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2	普通作業員	△	△	○	○	○	○	
	R3	特殊作業員			◎	○			
	R4	―							
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	―							
	Z3	―							
	Z4	―							
市場単価	S	―							

◎　障害有りの場合、　△　土留方式無し以外の場合

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　掘削補助機械搬入搬出

(1)　条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

（注 1）　掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　「搬入＋搬出」を 1 回とする。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　掘削補助機械搬入搬出　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］最大吊上能力 16ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－2　掘削補助機械搬入搬出

(1)　条件区分

掘削補助機械搬入搬出の積算条件区分はない。

積算単位は、回とする。

（注 1）　掘削補助機械搬入搬出は、構造物の築造目的に基面を掘下げる床掘作業において、掘削補助機械を用いる場合の補助機械搬入搬出等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　「搬入＋搬出」を 1 回とする。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　掘削補助機械搬入搬出　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］16ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　舗装版破砕積込（小規模土工）

（1）　条件区分

舗装版破砕積込（小規模土工）の積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

（注 1）　舗装版破砕積込（小規模土工）は、1 箇所当りの施工土量が 100 ㎥程度までまたは平均施工幅 1m未満の床掘作業に伴う舗装版破砕積込（舗装厚 5 ㎝以内）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「1 箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－6　舗装版破砕積込（小規模土工）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型） ［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］ バケット容量 0.13 ㎥	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

現　行

3－4　舗装版破砕積込（小規模土工）

（1）　条件区分

舗装版破砕積込（小規模土工）の積算条件区分はない。

積算単位は㎡とする。

（注 _）　舗装版破砕積込（小規模土工）は、1 箇所当りの施工土量が 100 ㎥程度までまたは平均施工幅 1m未満の床掘作業に伴う舗装版破砕積込（舗装厚 5 ㎝以内）等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。なお、「1 箇所当り」とは目的物（構造物・掘削等）1 箇所当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を 1 箇所とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－6　舗装版破砕積込（小規模土工）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型） ［標準型・＿＿＿＿排出ガス対策型(第 2 次基準値)］ 山積 0.13 ㎥（平積 0.1 ㎥）	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

備　考

字句の追加

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｂ～1100　法面整形工

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ

4－1　法面整形

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4－2　法面整形　代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項　目		代表機労材規格	備考
無し	盛土部 切土部	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]バケット容量0.8 ㎥	賃料
			K2	―	
			K3	―	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	―	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	
有り	盛土部	機　械	K1	ランマ　通称60～80 kg級	
			K2	―	
			K3	―	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	
			R4	―	
		材　料	Z1	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z2	―	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	
	切土部	機　械	K1	―	
			K2	―	
			K3	―	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩の場合
			R4	―	
		材　料	Z1	―	
			Z2	―	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

現　行

Ｂ～1100　法面整形工

1　適用範囲

【省略】

4　施工パッケージ

4－1　法面整形

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4－2　法面整形　代表機労材規格一覧

現場制約の有無	整形箇所	項　目		代表機労材規格	備考
無し	盛土部 切土部	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値)]山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥）	賃料
			K2	―	
			K3	―	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
			Z2	―	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	
有り	盛土部	機　械	K1	ランマ　質量60～80 kg	
			K2	―	
			K3	―	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	
			R4	―	
		材　料	Z1	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z2	―	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	
	切土部	機　械	K1	―	
			K2	―	
			K3	―	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	土木一般世話役	
			R3	特殊作業員	軟岩Ⅰ、軟岩Ⅱ、中硬岩、硬岩の場合
			R4	―	
		材　料	Z1	―	
			Z2	―	
			Z3	―	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｂ～3010　作業土工（埋戻工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　埋戻し

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　埋戻し　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	施工方法						備考
			最小埋戻幅4m以上	最大埋戻幅4m以上	最大埋戻幅1m以上4m未満	最大埋戻幅1m未満	左記以外(小規模)	現場制約有り	
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)]　バケット容量0.8㎥	○	○	○				賃料
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)]　バケット容量0.45㎥				○			
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第3次基準値)]　バケット容量0.28㎥					○		
	K2	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2014年規制)]　通称15ｔ級	○						
		振動ローラ(舗装用)［ハンドガイド式］運転質量0.5～0.6ｔ		○	○				賃料
	K3	タンパ及びランマ　通称60～80kg級		○	○	○		※	賃料
		ランマ　通称60～80kg級					○		
労　務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2	特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3	普通作業員		○	○	○	○	○	
	R4	―							
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3	―							
	Z4	―							
市場単価	S	―							

※締固め有りの場合

現　行

Ｂ～3010　作業土工（埋戻工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　埋戻し

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　埋戻し　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	施工方法						備考
			最小埋戻幅4m以上	最大埋戻幅4m以上	最大埋戻幅1m以上4m未満	最大埋戻幅1m未満	左記以外(小規模)	現場制約有り	
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)]　山積0.8㎥(平積0.6㎥)	○	○	○				賃料
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)]　山積0.45㎥(平積0.35㎥)				○			
		バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・排出ガス対策型(第2次基準値)]　山積0.28㎥(平積0.2㎥)					○		
	K2	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(2014年規制)]　15ｔ級	○						
		振動ローラ(舗装用)［ハンドガイド式］運転質量0.5～0.6ｔ		○	○				賃料
	K3	タンパ及びランマ　質量60～80kg		○	○	○		※	賃料
		ランマ　質量60～80kg					○		
労　務	R1	運転手（特殊）	○	○	○	○	○		
	R2	特殊作業員		○	○	○	○	※	
	R3	普通作業員		○	○	○	○	○	
	R4	―							
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	○	○	○	○	○		
	Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド		○	○	○	○	※	
	Z3	―							
	Z4	―							
市場単価	S	―							

※締固め有りの場合

備　考

表内、字句の追加、削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　タンパ締固め

(1)　条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位は、㎥とする。

（注 1）　タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　土量は締固め後の土量とする。

（注 3）　埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　タンパ締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	タンパ及びランマ　通称 60～80 kg級	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－2　タンパ締固め

(1)　条件区分

タンパ締固めの積算条件区分はない。

積算単位は、㎥とする。

（注 1）　タンパ締固めは、タンパによる締固め作業等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　土量は締固め後の土量とする。

（注 3）　埋戻しの現場制約ありで締固め有りを選択した場合は、タンパ締固めを含んでいるので、別途計上する必要はない。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　タンパ締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	タンパ及びランマ　質量 60～80 kg	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

Ｃ　共通工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

C　共　通　工

C～1000　基礎・裏込砕石工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　基礎砕石

（1）条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　基礎砕石　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 m³	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

C　共　通　工

C～1000　基礎・裏込砕石工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　基礎砕石

（1）条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　基礎砕石　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　裏込砕石

(1) 条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　裏込砕石　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 m³	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－2　裏込砕石

(1) 条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　裏込砕石　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～1300　コンクリートブロック積（張）工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　間知ブロック積

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　間知ブロック積　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	ブロック工	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350　滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

C～1300　コンクリートブロック積（張）工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　間知ブロック積

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　間知ブロック積　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	ブロック工	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350　滑面	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D16	鉄筋規格「不要」の場合を除く
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　大型ブロック積

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　大型ブロック積　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料 2,000 kg／個以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25 t 吊	賃料 2,000 kg／個超えの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－2　大型ブロック積

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　大型ブロック積　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9 t	賃料 2,000 kg／個以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 25 t 吊	賃料 2,000 kg／個超えの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	ブロック工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
		―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　間知ブロック張

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　間知ブロック張　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	ブロック工	
材　料	Z1	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格「不要」の場合を除く
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	遮水シート　厚 1.0＋10.0 ㎜	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－4　間知ブロック張

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　間知ブロック張　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	ブロック工	
材　料	Z1	間知ブロック　高 250×幅 400×控 350 滑面	
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格「不要」の場合を除く
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z4	遮水シート　厚 1.0＋10.0 ㎜	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－5　平ブロック張

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－16　平ブロック張　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 m³　　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	平ブロック　厚さ 100 ㎜	
	Z2	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材　合繊不織布　t＝10 ㎜　9.8kN／m	吸出し防止材有りの場合
	Z4	遮水シート　厚 1.0＋10.0 ㎜	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－5　平ブロック張

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－16　平ブロック張　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	平ブロック　厚さ 100 ㎜	
	Z2	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z3	吸出し防止材　合繊不織布　t＝10 ㎜　9.8kN／m	吸出し防止材有りの場合
	Z4	遮水シート　厚 1.0＋10.0 ㎜	遮水シート規格「不要」の場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－6　連節ブロック張

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－19　連節ブロック張　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 m³　　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	連節ブロック　厚さ 250 ㎜	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SR235　φ13	連結方式が「鉄筋または鋼線」の場合
	Z3	遮水シート　厚 1.0＋10.0 ㎜	遮水シート規格「不要」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材　合繊不織布　t ＝10 ㎜　9.8kN／m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－6　連節ブロック張

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－19　連節ブロック張　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	ブロック工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	連節ブロック　厚さ 250 ㎜	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SR235　φ13	連結方式が「鉄筋または鋼線」の場合
	Z3	遮水シート　厚 1.0＋10.0 ㎜	遮水シート規格「不要」の場合を除く
	Z4	吸出し防止材　合繊不織布　t ＝10 ㎜　9.8kN／m	吸出し防止材有りの場合
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－7　胴込・裏込コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－21　胴込・裏込コンクリート　代表機労材規格一覧

ﾌﾞﾛｯｸの種類	ブロックの質量	項　目		代表機労材規格	備　考
間知ブロック	—	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・ｸﾚｰﾝ機能付・排出ｶﾞｽ対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	—	
		材　料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W／C　60%	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
大型ブロック	2,000 kg／個以下	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・ｸﾚｰﾝ機能付・排出ｶﾞｽ対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	—	
		材　料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）W／C　60%	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
大型ブロック	2,000 kg／個超え	機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25 t 吊	賃料
			K2	—	
			K3	—	

【省略】

現　行

3－7　胴込・裏込コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－21　胴込・裏込コンクリート　代表機労材規格一覧

ﾌﾞﾛｯｸの種類	ブロックの質量	項　目		代表機労材規格	備　考
間知ブロック	—	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・ｸﾚｰﾝ機能付・排出ｶﾞｽ対策型（2014 年規制）］山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9 t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	—	
		材　料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25(20)　W／C　60%	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
大型ブロック	2,000 kg／個以下	機　械	K1	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）［標準型・超低騒音型・ｸﾚｰﾝ機能付・排出ｶﾞｽ対策型（2014 年規制）］山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9 t	賃料
			K2	—	
			K3	—	
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	—	
		材　料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）W／C　60%	胴込・裏込ｺﾝｸﾘｰﾄ規格「不要」の場合を除く
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
大型ブロック	2,000 kg／個超え	機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 25 t 吊	賃料
			K2	—	
			K3	—	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－8　胴込・裏込材（砕石）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－23　胴込・裏込材（砕石）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 m³　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－8　胴込・裏込材（砕石）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－23　胴込・裏込材（砕石）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	裏込材規格「不要」の場合を除く
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－11　現場打基礎コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－29　現場打基礎コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	・賃料
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－11　現場打基礎コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－29　現場打基礎コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9 t	・賃料
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－12　現場打小口止コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－31　現場打小口止コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－13　現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－33　現場打横帯（隔壁）コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－12　現場打小口止コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－31　現場打小口止コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－13　現場打横帯（隔壁）コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－33　現場打横帯（隔壁）コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－14　現場打天端コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－35　現場打天端コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－15　プレキャスト基礎ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－36　プレキャスト基礎ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－14　現場打天端コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－35　現場打天端コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－15　プレキャスト基礎ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－36　プレキャスト基礎ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－17　プレキャスト小口止ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－37　プレキャスト小口止ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－19　プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－38　プレキャスト横帯（隔壁）ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－17　プレキャスト小口止ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－37　プレキャスト小口止ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－19　プレキャスト横帯（隔壁）ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－38　プレキャスト横帯（隔壁）ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－21　プレキャスト巻止ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－39　プレキャスト巻止ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

【省略】

現　行

3－21　プレキャスト巻止ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－39　プレキャスト巻止ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

C～1400　プレキャスト集水桝

①　プレキャスト集水桝据付（質量 50 kgを超え、2,800 kg／基以下）

1　適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。なお、人力施工で持上げ高が 2m以上の場合は適用しない。

1－1　適用できる範囲

1－1－1　プレキャスト集水桝

（1）　プレキャスト製集水桝の据付、撤去、据付・撤去の場合

（2）　プレキャスト製集水桝の質量（蓋版含む）が 50 kg／基以上 2,800 kg／基以下の場合

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　プレキャスト集水桝

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　プレキャスト集水桝　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）］ バケット容量 0.28 ㎥　吊能力 1.7 t	・賃料 ・製品質量が 50 kg／基以上 1,200 kg／基以下の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）］ バケット容量 0.5 ㎥　吊能力 2.9 t	・賃料 ・製品質量が 1,200 kg／基を超え 2,800 kg／基以下の場合
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（特殊）	製品質量が 800 kg／基以下の場合
		普通作業員	製品質量が 800 kg／基超えの場合
	R2	普通作業員	製品質量が 800 kg／基以下の場合
		運転手（特殊）	製品質量が 800 kg／基超えの場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

【省略】

現行

C～1400　プレキャスト集水桝

①　プレキャスト集水桝据付（質量 50 kgを超え、2,800 kg／基以下）

1　適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。

1－1　適用できる範囲

1－1－1　プレキャスト集水桝

（1）　プレキャスト製集水桝の据付、撤去、据付・撤去の場合

（2）　プレキャスト製集水桝の質量（蓋版含む）が 50 kg／基以上 2,800 kg／基以下の場合

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　プレキャスト集水桝

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　プレキャスト集水桝　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）］ 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）　吊能力 1.7 t	・賃料 ・製品質量が 50 kg／基以上 1,200 kg／基以下の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）］ 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）　吊能力 2.9 t	・賃料 ・製品質量が 1,200 kg／基を超え 2,800 kg／基以下の場合
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（特殊）	製品質量が 800 kg／基以下の場合
		普通作業員	製品質量が 800 kg／基超えの場合
	R2	普通作業員	製品質量が 800 kg／基以下の場合
		運転手（特殊）	製品質量が 800 kg／基超えの場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

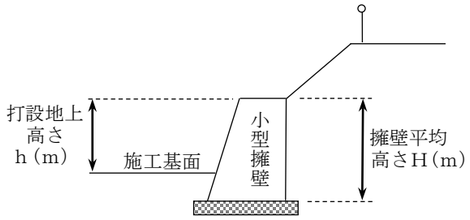
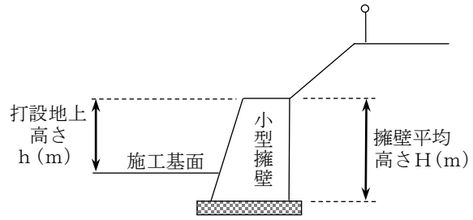
【省略】

備　考

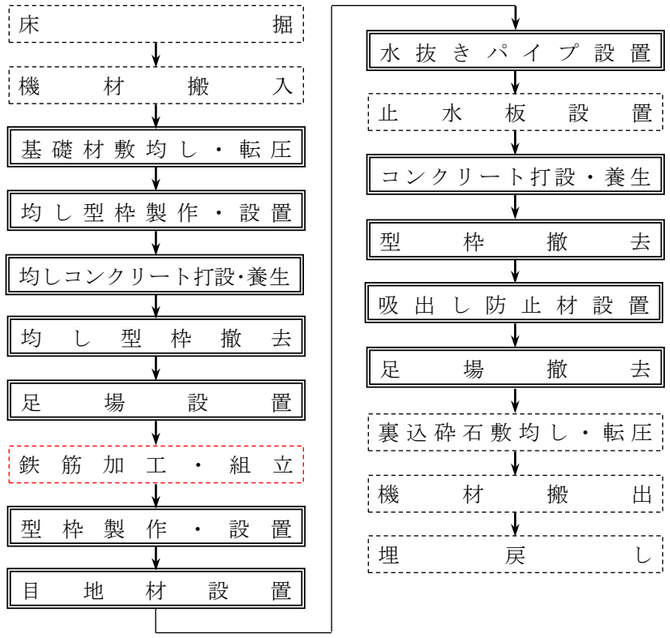
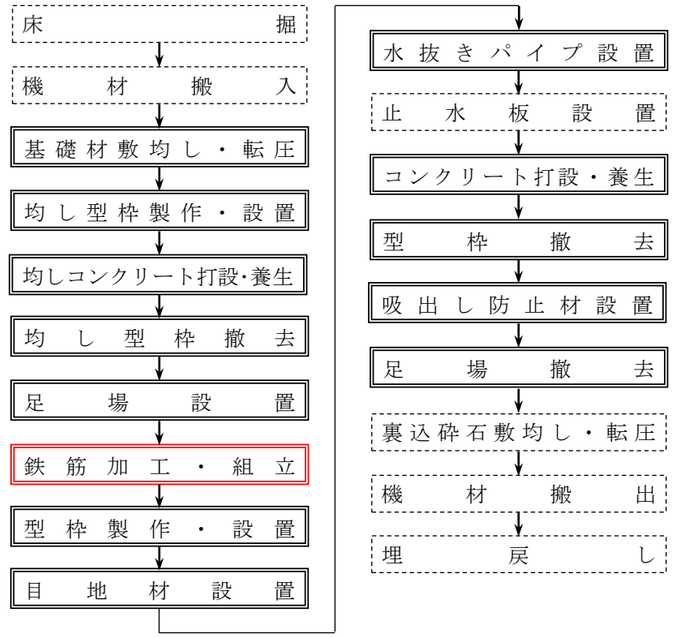
字句の追加

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
C～2100　場所打擁壁工	C～2100　場所打擁壁工	
Ⅰ　場所打擁壁工（1）	Ⅰ　場所打擁壁工（1）	
1　適用範囲 本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。  	1　適用範囲 本資料は、擁壁工における擁壁に適用する。  	
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
1－1－1　小型擁壁	1－1－1　小型擁壁	
【省略】	【省略】	
1－1－4　逆Ｔ型擁壁	1－1－4　逆Ｔ型擁壁	
（1）　擁壁平均高さが 3.0m以上 10.0m以下の逆Ｔ型擁壁	（1）　擁壁平均高さが 3.0m以上 10.0m以下の逆Ｔ型擁壁	
	（2）　使用鉄筋量が 0.04ｔ／㎥以上 0.14ｔ／㎥未満の場合	字句の削除
	（3）　鉄筋規格が SD345　D13 から SD345　D32 の場合	字句の削除
（2）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m以下の場合	（4）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m以下の場合	字句の改正
（3）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12 ㎝、粗骨材の最大寸法が 40 ㎜以下の場合	（5）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12 ㎝、粗骨材の最大寸法が 40 ㎜以下の場合	字句の改正
1－1－5　Ｌ型擁壁	1－1－5　Ｌ型擁壁	
（1）　擁壁平均高さが 3.0m以上 7.0m以下のＬ型擁壁	（1）　擁壁平均高さが 3.0m以上 7.0m以下のＬ型擁壁	
	（2）　使用鉄筋量が 0.04ｔ／㎥以上 0.14ｔ／㎥未満の場合	字句の削除
	（3）　鉄筋規格が SD345　D13 から SD345　D32 の場合	字句の削除
（2）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m以下の場合	（4）　コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 280m以下の場合	字句の改正
（3）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12 ㎝、粗骨材の最大寸法が 40 ㎜以下の場合	（5）　圧送コンクリートのスランプ値が 8～12 ㎝、粗骨材の最大寸法が 40 ㎜以下の場合	字句の改正
	1－2　適用できない範囲	字句の削除
	（1）　エポキシ樹脂塗装鉄筋を使用する場合	字句の削除
また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、Ⅱ　場所打擁壁工（2）を適用する。	また、本項の適用を外れる現場打擁壁工については、Ⅱ　場所打擁壁工（2）を適用する。	
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 2－1　小型擁壁 【省略】 2－3　逆Ｔ型擁壁、Ｌ型擁壁  （注１）　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 （注２）　基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。 （注３）　目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材は施工の有無にかかわらず適用できる。ただし、吸出し防止材は、点在で設置する場合を標準としており、面及び帯状のものを使用する場合は、別途計上する。 （注４）　鉄筋工は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により、別途計上する。	**2　施工概要** 施工フローは、下記を標準とする。 2－1　小型擁壁 【省略】 2－3　逆Ｔ型擁壁、Ｌ型擁壁  （注１）　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 （注２）　基礎材敷均し・転圧、均し型枠製作設置・撤去、均しコンクリート打設・養生は、必要に応じて計上する。 （注３）　目地材、水抜きパイプ、吸出し防止材は施工の有無にかかわらず適用できる。ただし、吸出し防止材は、点在で設置する場合を標準としており、面及び帯状のものを使用する場合は、別途計上する。 （注４）　ガス圧接が必要な場合は「Ｘ～1010　鉄筋工（ガス圧接）」により、別途計上する。	フロー図の改正 字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　小型擁壁

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　小型擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］バケット容量 0.45 m³　吊能力 2.9 t	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h）燃料識別 灯油	・特殊養生（ジェットヒータ）の場合 ・賃料
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3　施工パッケージ

3－1　小型擁壁

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　小型擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）吊能力 2.9 t	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h(30,100kcal／h)油種 灯油	・特殊養生（ジェットヒータ）の場合 ・賃料
	K3	―	
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	Z3	軽油 パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　重力式擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－5　重力式擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：m³）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1.0mを超え2.0m未満	表 3－3	無し	無し	一般養生	二
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
2.0m以上5.0m以下		無し	無し	一般養生	表 3－6
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

【省略】

現　行

3－2　重力式擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－5　重力式擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：m³）

擁壁平均高さ	ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
1.0mを超え2.0m未満	表 3－3	無し	無し	一般養生	表 3－6
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				養生工無	
2.0m以上5.0m以下		無し	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
				養生工無	

【省略】

備　考

表の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　重力式擁壁　代表機労材規格一覧

擁壁平均高さ	項　目		代表機労材規格	備　考
1.0mを超え2.0m未満	機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60％	
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
2.0m以上5.0m以下	機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110 ㎥／h	
		K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h）燃料識別 灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
		K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60％	
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　重力式擁壁　代表機労材規格一覧

擁壁平均高さ	項　目		代表機労材規格	備　考
1.0mを超え2.0m未満	機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t	
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	特殊作業員	
	材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60％	
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
2.0m以上5.0m以下	機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］圧送能力 90～110 ㎥／h	
		K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h）油種 灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
		K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	型わく工	
		R3	土木一般世話役	
		R4	とび工	一般、特殊養生の場合
			特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	材　料	Z1	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60％	
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　もたれ式擁壁

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－9　もたれ式擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　18-8-25（20）W／C　60％	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－4　逆Ｔ型擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－10　逆Ｔ型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	――	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
表 3－3	――	無し	無し	一般養生	表 3－6
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

現　行

3－3　もたれ式擁壁

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－9　もたれ式擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 油種　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　18-8-25（20）W／C　60％	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－4　逆Ｔ型擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－10　逆Ｔ型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
表 3－3	表 3－11	無し	無し	一般養生	表 3－6
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の削除

改　正

（注１）　上表は、逆Ｔ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 10.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、　基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

（注２）　コンクリート　の材料ロスを含む。標準ロス率は、　＋0.02　とする。

（注３）　設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

（注４）　化粧型枠については加算費用を、「Ｄ～3000　型枠工　化粧型枠」により別途計上すること。

（注５）　ペーラインコンクリートの材料費については、「3－8　ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。

（注６）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

（注７）　擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

（注８）　「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「Ｔ～1110　防寒仮囲い工」により別途計上する。

［削除］

現　行

（注１）　上表は、逆Ｔ型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 10.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ）、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない。

（注２）　コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが＋0.02、鉄筋が＋0.03 とする。

（注３）　設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

（注４）　化粧型枠については加算費用を、「Ｄ～3000　型枠工　化粧型枠」により別途計上すること。

（注５）　ペーラインコンクリートの材料費については、「3－8　ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。

（注６）　ガス圧接が必要な場合は、「Ｘ～1010　鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

（注７）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

（注８）　擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

（注９）　「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「Ｔ～1110　防寒仮囲い工」により別途計上する。

表 3－11　鉄筋量

積算条件	区　分
鉄筋量	0.04ｔ／㎥以上 0.06ｔ／㎥未満
	0.06ｔ／㎥以上 0.08ｔ／㎥未満
	0.08ｔ／㎥以上 0.10ｔ／㎥未満
	0.10ｔ／㎥以上 0.12ｔ／㎥未満
	0.12ｔ／㎥以上 0.14ｔ／㎥未満

（注１）　条件区分の鉄筋量は、ロスを含まない数量とする。

備　考

字句の削除

字句の削除

字句の削除

番号の改正

番号の改正

番号の改正

表の削除

字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－11　逆Ｔ型擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　24-12-25（20）W／C　55%	
	—	—	—
		—	—
		—	—
		—	—
		—	—
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　逆Ｔ型擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 油種　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　24-12-25（20）W／C　55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D13	鉄筋量が 0.04t／㎥以上 0.06t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D19	鉄筋量が 0.06t／㎥以上 0.08t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D25	鉄筋量が 0.08t／㎥以上 0.10t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D29	鉄筋量が 0.10t／㎥以上 0.12t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D32	鉄筋量が 0.12t／㎥以上 0.14t／㎥未満の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	—	—	
市場単価	S	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	

備　考

字句の改正

表内、字句の削除、改正、追加

改　正

3－5　L型擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－12　L型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	＿＿＿	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
表 3－3	＿＿＿	無し	無し	一般養生	表 3－6
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注 1）　上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、＿＿＿基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ））、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない

（注 2）　コンクリート＿＿＿の材料ロスを含む。標準ロス率は、＿＿＿＿＿＿＋0.02＿＿＿＿＿＿とする。

（注 3）　設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

（注 4）　化粧型枠については加算費用を、「D～3000　型枠工　化粧型枠」により別途計上すること。

（注 5）　ペーラインコンクリートの材料費については、「3－8　ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。

（注 6）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

（注 7）　擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

（注 8）　「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「T～1110　防寒仮囲い工」により別途計上する。

現　行

3－5　L型擁壁

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－13　L型擁壁　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

ｺﾝｸﾘｰﾄ規格	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しｺﾝｸﾘｰﾄの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分
表 3－3	表 3－11	無し	無し	一般養生	表 3－6
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
		有り	無し	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	
			有り	一般養生	
				特殊養生（練炭・ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ）	
				仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生	

（注 1）　上表は、L型擁壁（擁壁平均高さ 3.0m以上 7.0m以下）のコンクリート、型枠（はく離剤塗布及びケレン作業含む）、鉄筋、基礎材、均しコンクリート、手摺先行型枠組足場、目地材（ひび割れ誘発目地除く）、水抜きパイプ、吸出し防止材（点在）、養生（一般養生、特殊養生（練炭・ジェットヒータ））、仮囲い内ジェットヒータ養生）、圧送管の組立・撤去、ペーラインコンクリートの施工の他、雑機械器具（コンクリートバイブレータ、工事用水中モータポンプ、電気ドリル、電気ノコギリ、コンクリートバケット等）の損料、電力に関する経費、コンクリートポンプ車のホースの筒先作業等を行う機械付補助労務等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、化粧型枠は含まない

（注 2）　コンクリート・鉄筋の材料ロスを含む。標準ロス率は、コンクリートが＋0.02、鉄筋が＋0.03とする。

（注 3）　設計数量は、つま先版、かかと版、突起を含む擁壁本体コンクリートの数量とする。

（注 4）　化粧型枠については加算費用を、「D～3000　型枠工　化粧型枠」により別途計上すること。

（注 5）　ペーラインコンクリートの材料費については、「3－8　ペーラインコンクリート（材料費）」により別途計上すること。

（注 6）　ガス圧接が必要な場合は、「X～1010　鉄筋工（ガス圧接）」により別途計上する。

（注 7）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

（注 8）　擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

（注 9）　「仮囲い内ジェットヒータ養生」の場合には「足場」費用は含んでいない。「T～1110　防寒仮囲い工」により別途計上する。

備　考

字句の改正

表内、字句の改正

字句の削除

字句の削除

字句の削除

字句の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－13　L型擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　24-12-25（20）W／C　55%	
	—	—	—
		—	—
		—	—
		—	—
		—	—
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z4	—	
市場単価	S	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	

【省略】

3－8　ペーラインコンクリート（材料費）

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－14　ペーラインコンクリート（材料費）　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	表 3－3
重力式・もたれ式擁壁	
逆Ｔ型・Ｌ型擁壁	

（注 1）　施工費は、場所打擁壁工（1）の各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。
（注 2）　上表は、場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む）を含む。
（注 3）　ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。

現行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－14　L型擁壁　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 油種　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合 ・賃料
労　務	R1	普通作業員	
	R2	型わく工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	一般、特殊養生の場合
		特殊作業員	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　24-12-25（20）W／C　55%	
	Z2	鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D13	鉄筋量が 0.04t／㎥以上 0.06t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D19	鉄筋量が 0.06t／㎥以上 0.08t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D25	鉄筋量が 0.08t／㎥以上 0.10t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D29	鉄筋量が 0.10t／㎥以上 0.12t／㎥未満の場合
		鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D32	鉄筋量が 0.12t／㎥以上 0.14t／㎥未満の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	—	—	
市場単価	S	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	

【省略】

3－8　ペーラインコンクリート（材料費）

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－15　ペーラインコンクリート（材料費）　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

擁壁種類	コンクリート規格
小型擁壁	表 3－3
重力式・もたれ式擁壁	
逆Ｔ型・Ｌ型擁壁	

（注 1）　施工費は、場所打擁壁工（1）の各種擁壁工の積算条件区分に含まれる。
（注 2）　上表は、場所打擁壁工におけるペーラインコンクリートの材料費（ロス等含む）を含む。
（注 3）　ペーラインコンクリートのロス率は、次表を標準とする。

備考

字句の改正

表内、字句の削除、改正、追加

字句の改正

改　正

表 3－15　ロス率

材　料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	＋0.06
	重力式・もたれ式擁壁	＋0.04
	逆Ｔ型・Ｌ型擁壁	＋0.02

3－9　鉄筋工

鉄筋工は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により別途計上する。

3－10　止水板設置

止水板が必要な場合は、別途計上する。

3－11　裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は、「Ｃ～1000　基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

Ⅱ　場所打擁壁工（2）

1　適用範囲

2　施工パッケージ

2－1　コンクリート（場所打擁壁）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2－3　コンクリート（場所打擁壁）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・賃料 ・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	K3	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	・賃料 ・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　24-12-25（20）W／C　55%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

表 3－16　ロス率

材　料	擁壁種類	ロス率
ペーラインコンクリート	小型擁壁	＋0.06
	重力式・もたれ式擁壁	＋0.04
	逆Ｔ型・Ｌ型擁壁	＋0.02

3－9　止水板設置

止水板が必要な場合は、別途計上する。

3－10　裏込砕石

裏込砕石が必要な場合は、「Ｃ～1000　基礎・裏込砕石工」により別途計上する。

Ⅱ　場所打擁壁工（2）

1　適用範囲

2　施工パッケージ

2－1　コンクリート（場所打擁壁）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2－3　コンクリート（場所打擁壁）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 油種　灯油	・賃料 ・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・賃料 ・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生ｺﾝｸﾘｰﾄ　高炉　24-12-25（20）W／C　55%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

字句の改正

字句の追加

字句の追加

番号の改正

番号の改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～2110　プレキャスト擁壁工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　プレキャスト擁壁設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　プレキャスト擁壁設置　代表機労材規格一覧

プレキャスト擁壁高さ	項　目		代表機労材規格	備　考
0.5m以上 2.0m以下	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型･超低騒音型・クレーン機能付･排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	運転手（特殊）	
	材　料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN／㎡）1,000 型（L＝2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN／㎡）1,600 型（L＝2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 1.0m を超え 2.0m以下の場合
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
2.0mを超え 5.0m以下	機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25 t 吊	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	―	

現　行

C～2110　プレキャスト擁壁工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　プレキャスト擁壁設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　プレキャスト擁壁設置　代表機労材規格一覧

プレキャスト擁壁高さ	項　目		代表機労材規格	備　考
0.5m以上 2.0m以下	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型･超低騒音型・クレーン機能付･排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	運転手（特殊）	
	材　料	Z1	コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN／㎡）1,000 型（L＝2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 0.5m 以上 1.0m以下の場合
			コンクリート擁壁（中地震対応型）宅認（q＝10kN／㎡）1,600 型（L＝2.0m）	プレキャスト擁壁高さ 1.0m を超え 2.0m以下の場合
		Z2	軽油　パトロール給油	
		Z3	―	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	
2.0mを超え 5.0m以下	機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 25 t 吊	賃料
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	特殊作業員	
		R4	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｃ～2200　補強土壁工（帯鋼補強土壁、ｱﾝｶｰ補強土壁、ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ補強土壁）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　補強土壁壁面材組立・設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　補強土壁壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.5 ㎥　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現行

Ｃ～2200　補強土壁工（帯鋼補強土壁、ｱﾝｶｰ補強土壁、ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ補強土壁）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　補強土壁壁面材組立・設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　補強土壁壁面材組立・設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－5　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.5 m³　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－7　砕石投入

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　砕石投入工　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.5 m³　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－5　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.5 m³（平積 0.4 m³）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－7　砕石投入

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　砕石投入工　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.5 m³（平積 0.4 m³）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考
3－8　壁面上端処理工 　壁面上端処理を施工する場合は、下記による。 (1)　コンクリート工 　「D～1000　コンクリート工」により別途計上する。 (2)　型枠工 　「D～3000　型枠工」により別途計上する。 (3)　鉄筋工 　「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。 【省略】	3－8　壁面上端処理工 　壁面上端処理を施工する場合は、下記による。 (1)　コンクリート工 　「D～1000　コンクリート工」により別途計上する。 (2)　型枠工 　「D～3000　型枠工」により別途計上する。 (3)　鉄筋工 　「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。 【省略】	字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
C～2210　補強盛土工	C～2210　補強盛土工	
1　適用範囲	1　適用範囲	
本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。	本資料は、ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強盛土及びジオテキスタイル補強土壁（鋼製枠タイプ）に適用する。ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。	
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
1－1－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置	1－1－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置	
(1)　鋼製枠タイプの場合	(1)　鋼製ユニットの場合	字句の改正
	1－1－2　ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め	字句の削除
	(1)　ジオテキスタイル工１段当りの施工高さが 1.5mまでの場合	字句の削除
1－2　適用できない範囲	1－2　適用できない範囲	
1－2－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置	1－2－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置	
(1)　壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう　（植生土のうを含む）及び植生マットの場合	(1)　壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう、（植生土のうを含む）及び植生マットの場合	字句の削除
1－2－2　ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め	1－2－2　ジオテキスタイル敷設、まき出し・敷均し、締固め	
(1) 壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう　（植生土のうを含む）及び植生マットの場合	(1) 壁面材が、コンクリートパネル形式、コンクリートブロック形式、土のう、（植生土のうを含む）及び植生マットの場合	字句の削除
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改正

3　施工パッケージ

3－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

【省略】

3－4　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2011 年規制）］　バケット容量 0.5 ㎥	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量　3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－7　壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

(1)　コンクリート工

「D～1000　コンクリート工」により別途計上する。

(2)　型枠工

「D～3000　型枠工」により別途計上する。

(3)　鉄筋工

「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。

(4)　足場工

「R～2000　足場工」により別途計上する。

【省略】

現行

3　施工パッケージ

3－1　ジオテキスタイル壁面材組立・設置

【省略】

3－4　まき出し・敷均し、締固め

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　まき出し・敷均し、締固め　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2011 年規制）］　山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	賃料
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量　3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－7　壁面上端処理工

壁面上端処理工を施工する場合は、下記による。

(1)　コンクリート工

「D～1000　コンクリート工」により別途計上する。

(2)　型枠工

「D～3000　型枠工」により別途計上する。

(3)　鉄筋工

「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。

(4)　足場工

「R～2000　足場工」により別途計上する。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

C～2300　アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　削孔（アンカー）

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　削孔（アンカー）　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

足場工の有無	呼び径	土　質
有　り（スキッド型）	90 ㎜	表 3－2
	115 ㎜	
	135 ㎜	
	146 ㎜	
無　し（クローラ型）	90 ㎜	――
	115 ㎜	
	135 ㎜	
	146 ㎜	

（注 1）　上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費の他、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、排水用ポンプ、空気圧縮機、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　呼び径とは、ドリルパイプ外径（㎜）をいう。

（注 3）　転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は、別途検討する。

（注 4）　泥水処理が必要な場合は、別途計上する。

（注 5）　削孔水が現地調達できない場合は、取水に要する費用を別途考慮する。

【省略】

現行

C～2300　アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　削孔（アンカー）

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　削孔（アンカー）　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

足場工の有無	呼び径	土　質
有　り（スキッド型）	90 ㎜	表 3－2
	115 ㎜	
	135 ㎜	
	146 ㎜	
無　し（クローラ型）	90 ㎜	表 3－2
	115 ㎜	
	135 ㎜	
	146 ㎜	

（注 1）　上表はアンカー孔の削孔、ドリルパイプの引抜き、ボーリングマシン横移動作業、削孔材料損耗品費の他、削孔水用ポンプ、給水用ポンプ、排水用ポンプ、空気圧縮機、水槽損料、電力に関する経費等、その施工に要するすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　呼び径とは、ドリルパイプ外径（㎜）をいう。

（注 3）　転石等土質条件が上表区分に適用しないと判断される場合は、別途検討する。

（注 4）　泥水処理が必要な場合は、別途計上する。

【省略】

備考

表内、字句の削除

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　削孔（アンカー）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ［ﾛｰﾀﾘｰﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ式］ｽｷｯﾄﾞ型 通称 55kW 級	足場工有りの場合
		ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ［ﾛｰﾀﾘｰﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ式］ｸﾛｰﾗ型 通称 81kW 級	足場工無しの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	ドリルパイプ φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径　90 ㎜の場合
		ドリルパイプ φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径 115 ㎜の場合
		ドリルパイプ φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径 135 ㎜の場合
		ドリルパイプ φ146 ㎜用（1.5m）	呼び径 146 ㎜の場合
	Z2	リングビット φ90 ㎜用	呼び径　90 ㎜の場合
		リングビット φ115 ㎜用	呼び径 115 ㎜の場合
		リングビット φ135 ㎜用	呼び径 135 ㎜の場合
		リングビット φ146 ㎜用	呼び径 146 ㎜の場合
	Z3	インナーロッド φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径　90 ㎜の場合
		インナーロッド φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径 115 ㎜の場合
		インナーロッド φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径 135 ㎜の場合
		インナーロッド φ146 ㎜用（1.5m）	呼び径 146 ㎜の場合
	Z4	インナービット φ90 ㎜用	呼び径　90 ㎜の場合
		インナービット φ115 ㎜用	呼び径 115 ㎜の場合
		インナービット φ135 ㎜用	呼び径 135 ㎜の場合
		インナービット φ146 ㎜用	呼び径 146 ㎜の場合
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　削孔（アンカー）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ［ﾛｰﾀﾘｰﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ式］ｽｷｯﾄﾞ型 55kW 級	足場工有りの場合
		ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ［ﾛｰﾀﾘｰﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ式］ｸﾛｰﾗ型 81kW 級	足場工無しの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	インナーロッド φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径　90 ㎜の場合
		インナーロッド φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径 115 ㎜の場合
		インナーロッド φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径 135 ㎜の場合
		インナーロッド φ146 ㎜用（1.5m）	呼び径 146 ㎜の場合
	Z2	インナービット φ90 ㎜用	呼び径　90 ㎜の場合
		インナービット φ115 ㎜用	呼び径 115 ㎜の場合
		インナービット φ135 ㎜用	呼び径 135 ㎜の場合
		インナービット φ146 ㎜用	呼び径 146 ㎜の場合
	Z3	リングビット φ90 ㎜用	呼び径　90 ㎜の場合
		リングビット φ115 ㎜用	呼び径 115 ㎜の場合
		リングビット φ135 ㎜用	呼び径 135 ㎜の場合
		リングビット φ146 ㎜用	呼び径 146 ㎜の場合
	Z4	ドリルパイプ φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径　90 ㎜の場合
		ドリルパイプ φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径 115 ㎜の場合
		ドリルパイプ φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径 135 ㎜の場合
		ドリルパイプ φ146 ㎜用（1.5m）	呼び径 146 ㎜の場合
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　ボーリングマシン移設（アンカー）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　ボーリングマシン移設（アンカー）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25 ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－5　足場（アンカー）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－11　足場（アンカー）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 最大吊上能力 25 ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	とび工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－4　ボーリングマシン移設（アンカー）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　ボーリングマシン移設（アンカー）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ ＿＿＿＿＿25 ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－5　足場（アンカー）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－11　足場（アンカー）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ ＿＿＿＿＿25 ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	とび工	
	R2	土木一般世話役	
	R3	普通作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

C～2400　函渠工

Ⅰ　函渠工（1）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　函渠

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　函渠　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀの場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀの場合 ・賃料
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　24－12－25（20）　W／C 55％	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀの場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　鉄筋工

鉄筋工は、「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。

現　行

C～2400　函渠工

Ⅰ　函渠工（1）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　函渠

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　函渠　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 油種　灯油	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀの場合 ・賃料
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀの場合 ・賃料
労　務	R1	型わく工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	とび工	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　24－12－25（20）　W／C 55％	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀの場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　鉄筋工

鉄筋工は、「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅱ　函渠工（2）

1　適用範囲

【省略】

2　施工パッケージ

2－1　コンクリート（場所打函渠）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2－3　コンクリート（場所打函渠）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 燃料識別 灯油	・賃料 ・一般養生を除く
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・賃料 ・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　24－12－25（20） W／C　55%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	一般養生を除く
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

2－2　型枠工

型枠工は、「D～3000　型枠工」により別途計上する。

2－3　鉄筋工

鉄筋工は、「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。

【省略】

現　行

Ⅱ　函渠工（2）

1　適用範囲

【省略】

2　施工パッケージ

2－1　コンクリート（場所打函渠）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2－3　コンクリート（場所打函渠）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］［油だき・熱風・直火型］熱出力 126MJ／h（30,100kcal／h） 油種 灯油	・賃料 ・一般養生を除く
	K3	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動］ 定格容量 5kVA	・賃料 ・仮囲い内ｼﾞｪｯﾄﾋｰﾀ養生の場合
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　24－12－25（20） W／C　55%	
	Z2	灯油　白灯油　業務用　ミニローリー	一般養生を除く
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

2－2　型枠工

型枠工は、「D～3000　型枠工」により別途計上する。

2－3　鉄筋工

鉄筋工は、「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～3030　現場発生品及び支給品運搬

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　現場発生品及び支給品積込み・荷卸し

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　現場発生品及び支給品積込み・荷卸し　積算条件区分一覧　（積算単位：ｔ）

トラック機種
トラック［クレーン装置付］ 通称 2ｔ積級、吊能力 2.9ｔ
トラック［クレーン装置付］ 通称 4～4.5ｔ積級、吊能力 2.9ｔ

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　現場発生品及び支給品積込み・荷卸し　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ 通称 2ｔ積級　吊能力 2.9ｔ	
		トラック［クレーン装置付］ 通称 4～4.5ｔ積級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　現場発生品及び支給品運搬

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－3　現場発生品及び支給品運搬　積算条件区分一覧　（積算単位：ｔ）

トラック機種	DID 区間の有無	片道運搬距離
トラック［クレーン装置付］ 通称 2ｔ積級、吊能力 2.9ｔ	無し	表 3－4
	有り	表 3－5
トラック［クレーン装置付］ 通称 4～4.5ｔ積級、吊能力 2.9ｔ	無し	表 3－4
	有り	表 3－5

【省略】

現　行

C～3030　現場発生品及び支給品運搬

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　現場発生品及び支給品積込み・荷卸し

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　現場発生品及び支給品積込み・荷卸し　積算条件区分一覧　（積算単位：ｔ）

トラック機種
トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 2ｔ　級、吊能力 2.9ｔ
トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ　級、吊能力 2.9ｔ

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　現場発生品及び支給品積込み・荷卸し　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 2ｔ　級　吊能力 2.9ｔ	
		トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ　級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　現場発生品及び支給品運搬

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－3　現場発生品及び支給品運搬　積算条件区分一覧　（積算単位：ｔ）

トラック機種	DID 区間の有無	片道運搬距離
トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 2ｔ　級、吊能力 2.9ｔ	無し	表 3－4
	有り	表 3－5
トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ　級、吊能力 2.9ｔ	無し	表 3－4
	有り	表 3－5

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－6　現場発生品及び支給品運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ 通称 2ｔ積級　吊能力 2.9ｔ	
		トラック［クレーン装置付］ 通称 4～4.5ｔ積級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－6　現場発生品及び支給品運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 2ｔ　級　吊能力 2.9ｔ	
		トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ　級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～3090　現場取卸工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　現場取卸（鋼桁、門扉）

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　現場取卸（鋼桁、門扉）　積算条件区分一覧　（積算単位：t）

クレーン規格
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 最大吊上能力 16ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 最大吊上能力 20ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 最大吊上能力 25ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 最大吊上能力 35ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 最大吊上能力 50ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 100ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 120ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 160ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 200ｔ吊

（注 1）　上表は、鋼桁の現場取卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　規格は最大部材質量等により決定する。

（注 3）　直接工事費に計上する。

（注 4）　現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

現　行

C～3090　現場取卸工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　現場取卸（鋼桁、門扉）

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　現場取卸（鋼桁、門扉）　積算条件区分一覧　（積算単位：t）

クレーン規格
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 16ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 20ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 25ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 35ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第２次基準値)] 50ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160ｔ吊
トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200ｔ吊

（注 1）　上表は、鋼桁の現場取卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　規格は最大部材質量等により決定する。

（注 3）　直接工事費に計上する。

（注 4）　現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　現場取卸（鋼桁、門扉）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 16ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 20ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 50ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 100ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 120ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 160ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 200ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　現場取卸（鋼管杭）

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－3　現場取卸（鋼管杭）　積算条件区分一覧　（積算単位：t）

ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 16ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 20ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 25ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 35ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 50ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 65ｔ吊

(注 1)　上表は、鋼管杭の現場取卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

(注 2)　規格は最大部材質量等により決定する。

(注 3)　直接工事費に計上する。

(注 4)　現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　現場取卸（鋼桁、門扉）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 16ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 20ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 50ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－2　現場取卸（鋼管杭）

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－3　現場取卸（鋼管杭）　積算条件区分一覧　（積算単位：t）

ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 16ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 20ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 25ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 35ｔ吊
ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 50ｔ吊

(注 1)　上表は、鋼管杭の現場取卸、玉掛ワイヤー、シャックル、介錯ロープ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

(注 2)　規格は最大部材質量等により決定する。

(注 3)　直接工事費に計上する。

(注 4)　現場条件により上表によりがたい場合は、別途考慮する。

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　現場取卸（鋼管杭）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 16ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 20ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 50ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] 最大吊上能力 65ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　現場取卸（鋼管杭）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] ＿＿＿＿16ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] ＿＿＿＿20ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] ＿＿＿＿25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] ＿＿＿＿35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）] ＿＿＿＿50ｔ吊	賃料
		＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	＿＿
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	とび工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

新旧対照表

改正	現行	備考
C～4000　舗装版破砕工	**C～4000　舗装版破砕工**	
1　適用範囲	**1　適用範囲**	
本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。	本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの作業に適用する。	
なお、路盤・路床の掘削は、「B～0810　土工」によるものとする。	なお、路盤・路床の掘削は、「B～0810　土工」によるものとする。	
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
(1)　機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込み作業における以下の場合	(1)　機械によるコンクリート舗装版、アスファルト舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合	字句の追加
・アスファルト舗装版厚 40cm 以下の場合		字句の追加
・コンクリート舗装版厚 35cm 以下の場合		字句の追加
・コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚 45cm 以下の場合		字句の追加
・コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において、コンクリート舗装版厚が 15cm 以上 35cm 以下の場合		字句の追加 字句の追加
・破砕塊をバックホウにより掘削・積込を行うことが可能な場合		字句の追加
・バックホウにより直接掘削・積込を行う作業で、舗装版厚 15cm 以下の場合		字句の追加
(2)　人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合	(2)　人力によるアスファルト舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合	
(3)　人力による橋梁舗装版撤去の場合	(3)　人力による橋梁舗装版撤去の場合	
1－2　適用できない範囲	1－2　適用できない範囲	
(1)　急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを 1 日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合	(1)　急速施工（舗装版とりこわしから舗装までを 1 日で完了する施工）、機械による橋梁舗装版撤去の場合	
(2)　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が 45 cmを超える場合または舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50%を超える場合	(2)　人力によるコンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合	字句の改正
(3)　人力によるコンクリート舗装版、コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の破砕作業及び掘削・積込みの場合	(3)　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版において、全体厚が 45 cmを超える場合または舗装版厚のうちアスファルト層が占める割合が 50%を超える場合	字句の改正
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　舗装版破砕

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　舗装版破砕　代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項　目		代表機労材規格	備考
無し	不要	15 cm以下	機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［後方超小回旋型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］ バケット容量 0.45 ㎥	賃料
				K2	―	
				K3	―	
			労　務	R1	土木一般世話役	
				R2	運転手（特殊）	
				R3	普通作業員	
				R4	―	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	―	
				Z3	―	
				Z4	―	
			市場単価	S	―	
		15 cm超	機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［後方超小回旋型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］ バケット容量 0.45 ㎥	賃料
				K2	大型ブレーカ（油圧ブレーカ） バケット容量 0.4 ㎥　アタッチメントのみ	賃料
				K3	―	
			労　務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	―	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	―	
				Z3	―	
				Z4	―	
			市場単価	S	―	

現　行

3　施工パッケージ

3－1　舗装版破砕

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　舗装版破砕　代表機労材規格一覧

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項　目		代表機労材規格	備考
無し	不要	15 cm以下	機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［後方超小回旋型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	賃料
				K2	―	
				K3	―	
			労　務	R1	土木一般世話役	
				R2	運転手（特殊）	
				R3	普通作業員	
				R4	―	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	―	
				Z3	―	
				Z4	―	
			市場単価	S	―	
		15 cm超	機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［後方超小回旋型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	賃料
				K2	大型ブレーカ（油圧ブレーカ） バケット容量 0.4 ㎥　アタッチメントのみ	賃料
				K3	―	
			労　務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	―	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	―	
				Z3	―	
				Z4	―	
			市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項　目		代表機労材規格	備考
無し	必要	—	機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［後方超小回旋型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］ バケット容量 0.45 ㎥	賃料
				K2	バックホウ用アタッチメント ［コンクリート圧砕装置（大割機）］ 開口幅 735～850 ㎜　破砕力 550～980kN	
				K3	—	
			労　務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	—	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	
有り	—	—	機　械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（超低騒音型）・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 吐出量 3.5～3.7 ㎥／min	賃料
				K2	さく岩機［コンクリートブレーカ］通称 20 kg級	
				K3	—	
			労　務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	—	
				R4	—	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

現　行

障害等の有無	騒音振動対策	舗装版厚	項　目		代表機労材規格	備考
無し	必要	—	機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［後方超小回旋型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	賃料
				K2	バックホウ用アタッチメント ［コンクリート圧砕装置（大割機）］ 開口幅 735～850 ㎜　破砕力 550～980kN	
				K3	—	
			労　務	R1	運転手（特殊）	
				R2	普通作業員	
				R3	土木一般世話役	
				R4	—	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	
有り	—	—	機　械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（超低騒音型）・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 3.5～3.7 ㎥／min	賃料
				K2	さく岩機［コンクリートブレーカ］20 kg級	
				K3	—	
			労　務	R1	特殊作業員	
				R2	普通作業員	
				R3	—	
				R4	—	
			材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
				Z2	—	
				Z3	—	
				Z4	—	
			市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
C～4020　舗装版切断工 **1　適用範囲** 本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。なお、切断作業において複数回切断（ステップカット）の有無にかかわらず適用できる。 1－1　適用できる範囲 (1)　アスファルト舗装版厚が 40 cm以下の場合 (2)　コンクリート舗装版厚が 30 cm以下の場合 (3)　重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が 40 cm以下の場合 １－２　適用できない範囲 (1)　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合 【省略】	**C～4020　舗装版切断工** **1　適用範囲** 本資料は、コンクリート舗装版、アスファルト舗装版及びこれらの重複舗装版における舗装版切断に適用する。 1－1　適用できる範囲 (1)　アスファルト舗装版厚が 40 cm以下の場合 (2)　コンクリート舗装版厚が 30 cm以下の場合 (3)　重複舗装版（コンクリート＋アスファルト（カバー））厚が 40 cm以下の場合 １－２　適用できない範囲 (1)　コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版の場合、舗装版厚のうちアスファルト舗装版が占める割合が 50%を超える場合 【省略】	字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　舗装版切断

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　舗装版切断　代表機労材規格一覧

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式・エンジン駆動］ 超低騒音型　通称（切削深）20 cm級　ブレード径 φ56 cm	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式・エンジン駆動］ 超低騒音型　通称（切削深）30 cm級　ブレード径 φ75 cm	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式・エンジン駆動］ 超低騒音型　通称（切削深）40 cm級　ブレード径 φ96 cm	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 18 インチ	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

現　行

3　施工パッケージ

3－1　舗装版切断

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　舗装版切断　代表機労材規格一覧

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
アスファルト舗装版 コンクリート舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式　　］ 超低騒音型　　切削深　20 cm級　ブレード径 φ56 cm	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式　　］ 超低騒音型　　切削深　30 cm級　ブレード径 φ75 cm	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式　　］ 超低騒音型　　切削深　40 cm級　ブレード径 φ96 cm	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 18 インチ	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	舗装版厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	舗装版厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式・エンジン駆動］ 超低騒音型　通称（切削深）20 cm級　ブレード径φ56 cm	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式・エンジン駆動］ 超低騒音型　通称（切削深）30 cm級　ブレード径φ75 cm	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式・エンジン駆動］ 超低騒音型　通称（切削深）40 cm級　ブレード径φ96 cm	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 18 インチ	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

現　行

舗装版種別	項　目		代表機労材規格	備　考
コンクリート＋アスファルト（カバー）舗装版	機　械	K1	コンクリートカッタ［バキューム式・湿式　　］ 超低騒音型　　切削深　20 cm級　ブレード径φ56 cm	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式　　］ 超低騒音型　　切削深　30 cm級　ブレード径φ75 cm	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ［バキューム式・湿式　　］ 超低騒音型　　切削深　40 cm級　ブレード径φ96 cm	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		K2	―	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	土木一般世話役	
		R3	普通作業員	
		R4	―	
	材　料	Z1	コンクリートカッタ（ブレード）　径 18 インチ	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 38 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 30 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z3	コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 22 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
		Z4	ガソリン　レギュラー　スタンド	全体厚が 15 cmを超え 30 cm以下の場合
			コンクリートカッタ（ブレード）　径 14 インチ	全体厚が 30 cmを超え 40 cm以下の場合
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

C～4200　発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　発泡スチロール設置

【省略】

3－16　鉄筋工

基礎コンクリート部における鉄筋工については、「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。

【省略】

3－18　支柱設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－11　支柱設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現行

C～4200　発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　発泡スチロール設置

【省略】

3－16　鉄筋工

基礎コンクリート部における鉄筋工については、「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。

【省略】

3－18　支柱設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－11　支柱設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿＿25ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－20　壁面材設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　壁面材設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－22　裏込砕石（軽量盛土）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－15　裏込砕石（軽量盛土）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25ｔ吊	・賃料 ・盛土高が 6m以下を除く
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] バケット容量 0.8 ㎥	・賃料
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－20　壁面材設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　壁面材設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 25ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

3－22　裏込砕石（軽量盛土）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

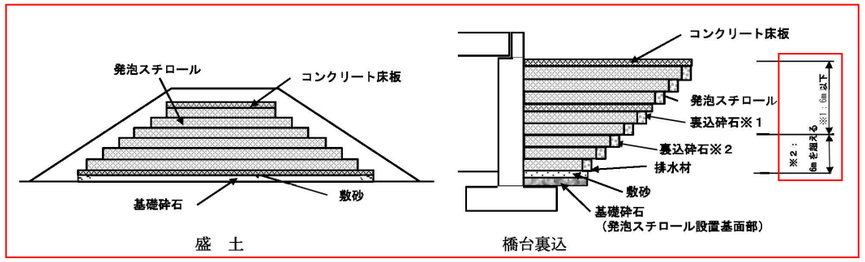
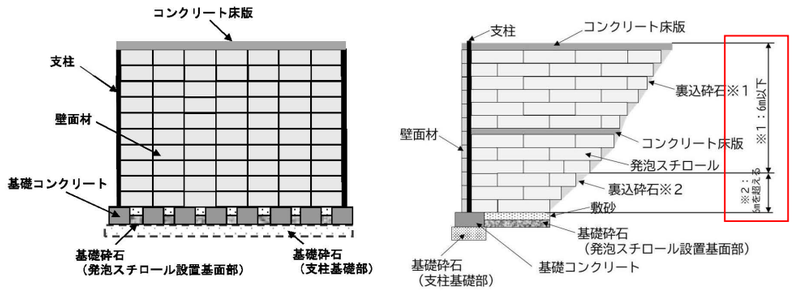
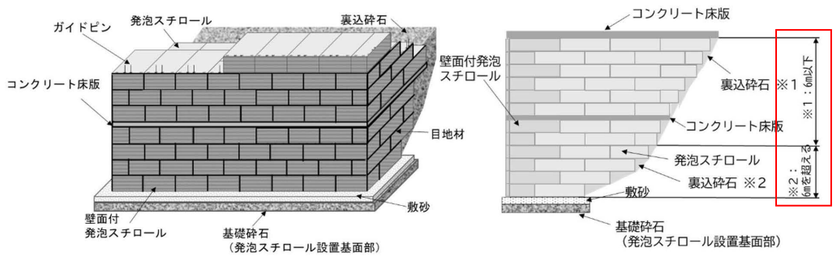
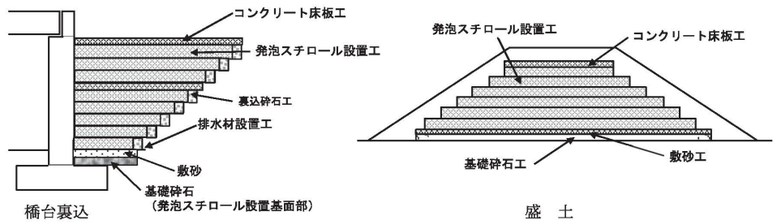
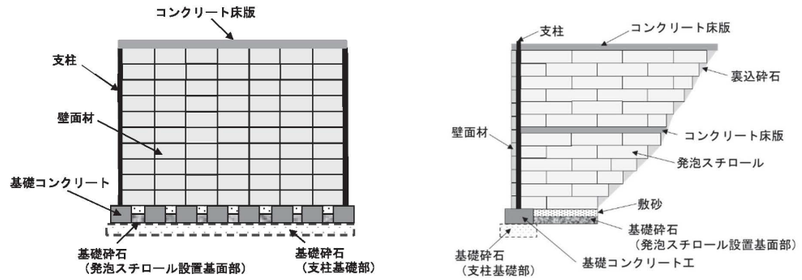
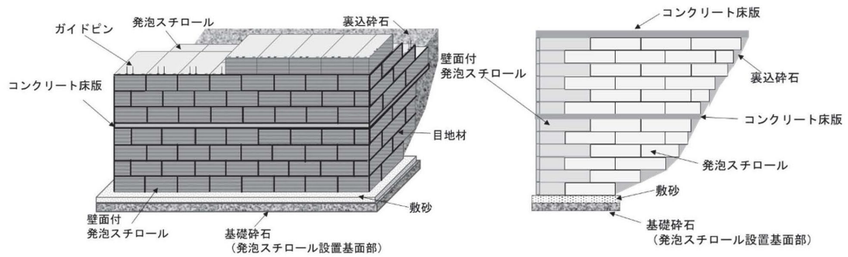
表 3－15　裏込砕石（軽量盛土）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 25ｔ吊	・賃料 ・盛土高が 6m以下を除く
	K2	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	・賃料
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　RC-40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

改　正	現　行	備　考
4　参考図 4－1　発泡スチロールのみ  4－2　支柱、壁面材設置有り  片側壁図 4－3　簡易な壁体構造の壁面材有り  	**4　参考図** 4－1　発泡スチロールのみ  4－2　支柱、壁面材設置有り  片側壁図 4－3　簡易な壁体構造の壁面材有り  片側壁図	図の改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～5000　殻運搬

1　適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。なお、ブロック施工による旧橋の撤去については、別途旧橋撤去工による。

1－1　適用できる範囲

【省略】

1－2　適用できない範囲

(1)　路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬

(2)　繊維入りモルタルの吹付法面のとりこわし作業により発生した殻の運搬

(3)　自動車専用道路を利用する場合

(4)　運搬距離が 60 kmを超える場合

(5)　既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合

(6)　「X～1100　構造物とりこわし工」[標準単価]によるとりこわし作業（積み込みを含む）が人力施工の場合

2　施工パッケージ

2－1　殻運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2－2　殻運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 通称 10 t 積級	・下記以外の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック [オンロード･ディーゼル] 通称 2 t 積級	・積込工法区分が機械積込（小規模土工）の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック [オンロード･ディーゼル] 通称 4 t 積級	・賃料 ・殻発生作業が吹付法面取壊し（モルタル）の場合
	K2	—	
	K3	—	

【省略】

現　行

C～5000　殻運搬

1　適用範囲

本資料は、構造物撤去工における殻運搬に適用する。なお、ブロック施工による旧橋の撤去については、別途旧橋撤去工による。

1－1　適用できる範囲

【省略】

1－2　適用できない範囲

(1)　路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬

(2)　自動車専用道路を利用する場合

(3)　運搬距離が 60 kmを超える場合

(4)　既設コンクリート構造物のとりこわし等により発生した殻（鉄筋・無筋）を人力で積み込む場合

(5)　「X～1100　構造物とりこわし工」[標準単価]によるとりこわし作業（積み込みを含む）が人力施工の場合

2　施工パッケージ

2－1　殻運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2) 代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 2－2　殻運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック [オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	・下記以外の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック [オンロード･ディーゼル] 2 t 積級	・積込工法区分が機械積込（小規模土工）の場合 ・タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
		ダンプトラック [オンロード･ディーゼル] 4 t 積級	・賃料 ・殻発生作業が吹付法面取壊し（モルタル）の場合
	K2	—	
	K3	—	

【省略】

備　考

字句の追加

字句の改正

字句の改正

字句の改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

C～6000　旧橋撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　高欄撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－1　高欄撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］通称 4～4.5ｔ積級 吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	溶接工	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

C～6000　旧橋撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　高欄撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－1　高欄撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4～4.5ｔ積 吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	溶接工	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　アスファルト舗装版破砕・積込み

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　アスファルト舗装版破砕・積込み　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥	
	K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 通称 600～800 kg級	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	普通作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－3　床版１次破砕・撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　床版１次破砕・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥	
	K3	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 通称 600～800 kg級	
労　務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－2　アスファルト舗装版破砕・積込み

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　アスファルト舗装版破砕・積込み　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 質量 600～800 kg級	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	普通作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－3　床版１次破砕・撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　床版１次破砕・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K3	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 質量 600～800 kg級	
労　務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　床版１次及び２次破砕・撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　床版１次及び２次破砕・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥	
	K3	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］通称 600～800 kg級	
労　務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－5　桁１次切断・撤去

(1)　条件区分

【省略】

表 3－6　クレーン規格（相吊クレーン規格）

積算条件	区　分
クレーン規格（相吊クレーン規格）	ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 50ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 100ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 120ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 160ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 200ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 360ｔ吊

現　行

3－4　床版１次及び２次破砕・撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　床版１次及び２次破砕・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 25ｔ吊	賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K3	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］質量 600～800 kg級	
労　務	R1	溶接工	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－5　桁１次切断・撤去

(1)　条件区分

【省略】

表 3－6　クレーン規格（相吊クレーン規格）

積算条件	区　分
クレーン規格（相吊クレーン規格）	ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型 35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン　排出ガス対策型　油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 100ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 120ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 160ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 200ｔ吊
	トラッククレーン　油圧伸縮ジブ型 360ｔ吊

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　桁 1 次切断・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 50 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 100 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 120 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 160 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 200 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 360 t 吊	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 35 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 50 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 100 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 120 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 160 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 200 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 360 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	K3	―	
労　務	R1	溶接工	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	普通作業員	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　桁 1 次切断・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 50 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 100 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 120 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 160 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 200 t 吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 360 t 吊	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 25 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 35 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 50 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 100 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 120 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 160 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 200 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 360 t 吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	K3	―	
労　務	R1	溶接工	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	普通作業員	
材　料	Z1	―	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－6　桁１次及び２次切断・撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３－９　桁１次及び２次切断・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）] 最大吊上能力 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 50ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 100ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 120ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 160ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 200ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 360ｔ吊	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 25ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）] 最大吊上能力 35ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] 最大吊上能力 50ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 100ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 120ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 160ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 200ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 最大吊上能力 360ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	K3	―	

【省略】

現　行

3－6　桁１次及び２次切断・撤去

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表３－９　桁１次及び２次切断・撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）] ＿＿＿＿ 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 50ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 100ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 120ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 160ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 200ｔ吊	賃料
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 360ｔ吊	賃料
	K2	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 25ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）] ＿＿＿＿ 35ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）] ＿＿＿＿ 50ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 100ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 120ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 160ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 200ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
		トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] ＿＿＿＿ 360ｔ吊（相吊）	・賃料 ・相吊ｸﾚｰﾝ無しの場合を除く
	K3	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－7　アスファルト塊運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－13　アスファルト塊運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 通称 10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－8　床版運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－15　床版運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 通称 10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－7　アスファルト塊運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－13　アスファルト塊運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－8　床版運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－15　床版運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 10ｔ積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

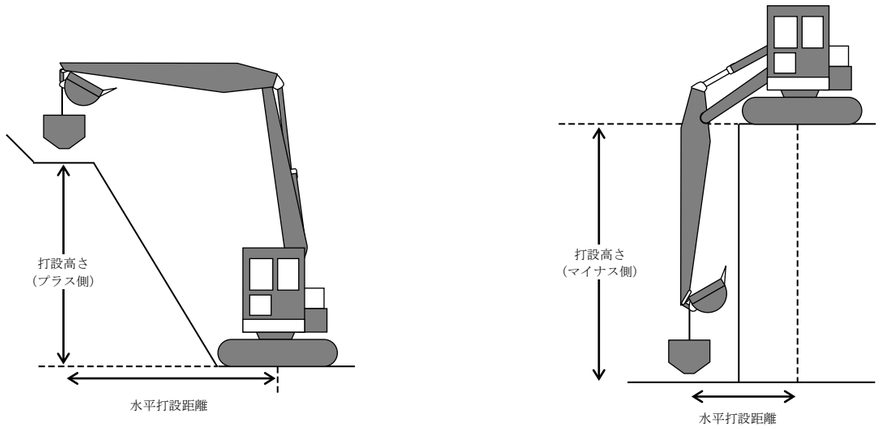
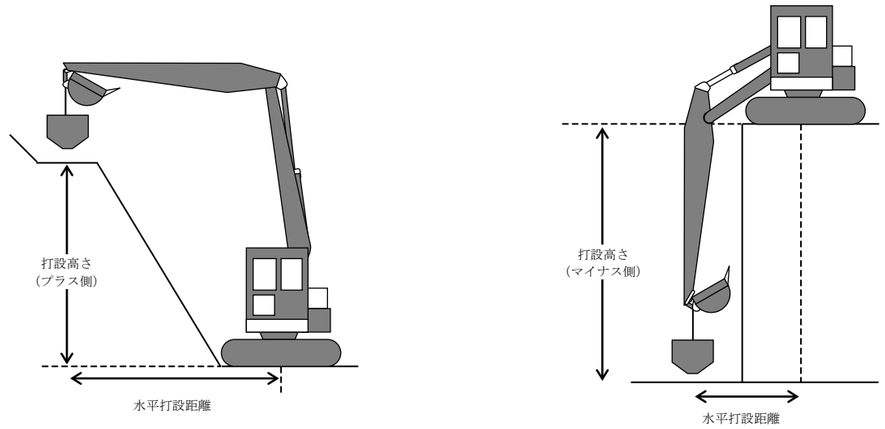
Ｄ　コンクリート工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考
D　コンクリート工 D～1000　コンクリート工 1　適用範囲 【省略】 3　コンクリート打設工法の選定 【省略】 （参考図）バックホウによるコンクリート打設範囲  （注１）　コンクリート打設地上高さとは、プラス側・マイナス側ともにバックホウ接地面からの高さとする。	D　コンクリート工 D～1000　コンクリート工 1　適用範囲 【省略】 3　コンクリート打設工法の選定 【省略】 （参考図）バックホウによるコンクリート打設範囲  	字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

4　施工パッケージ

4－1　コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4－5　コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥　　吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、または小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　最大吊上能力 16 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　最大吊上能力 20 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　最大吊上能力 25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　最大吊上能力 35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　最大吊上能力 50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］ ［油だき・熱風・直火型］ 熱出力　126MJ／h（30,100kcal／h）燃料識別　灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、または小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	―	

【省略】

現　行

4　施工パッケージ

4－1　コンクリート

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 4－5　コンクリート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリートポンプ車［トラック架装・ブーム式］ 圧送能力 90～110 ㎥／h	無筋・鉄筋構造物ポンプ車打設の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	・賃料 ・無筋・鉄筋構造物バックホウ打設の場合、または小型構造物バックホウ打設の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　16 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 17m以下、水平打設距離約 17m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　20 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 18m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　25 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 25m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　35 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、打設高さ約 28m以下、水平打設距離約 20m以下の場合
		クローラクレーン ［油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　　］　50 t 吊	・賃料 ・小型構造物で、水平打設距離約 30m以下の場合
	K2	業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］ ［油だき・熱風・直火型］ 熱出力　126MJ／h（30,100kcal／h）油種　灯油	無筋・鉄筋構造物で、特殊養生（練炭、ジェットヒータ）の場合、または小型構造物で、特殊養生（ジェットヒータ）の場合
	K3	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

4－2　モルタル練

(1)　条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表 4－6　モルタル練　積算条件区分一覧　（積算単位：m^3）

セメント種類
普　通
高　炉

表 4－7　モルタル材料　（1 m^3当り）

混合比	セメント	砂
1：3	530 kg	1.05 m^3

（注 1）　上表は、人力によるモルタル練作業の他、スコップ、木こて、バケツ、一輪車、水平器等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料（損料等）を含む。

（注 2）　上表は、材料ロスを含む。

（注 3）　上表は、目地等の仕上げを含まない。

【省略】

現　行

4－2　モルタル練

(1)　条件区分

モルタル練の条件区分は、次表を標準とする。

表 4－6　モルタル練　積算条件区分一覧　（積算単位：m^3）

セメント種類
普　通
高　炉

表 4－7　モルタル材料　（1 m^3当り）

混合比	セメント	砂
1：3	530 kg	1.05 m^3

（注 1）　上表は、人力によるモルタル練作業の他、スコップ、コテ、バケツ、一輪車、水平器等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料（損料等）を含む。

（注 2）　上表は、材料ロスを含む。

（注 3）　上表は、目地等の仕上げを含まない。

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

D～2020　構造物とりこわし工（コンクリートはつり工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートはつり

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　コンクリートはつり　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（超低騒音型）・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］吐出量 4.0～5.0 m³／min	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現行

D～2020　構造物とりこわし工（コンクリートはつり工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートはつり

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　コンクリートはつり　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］5.0 m³／min	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　積込み（コンクリート殻）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　積込（コンクリート殻）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　バケット容量 0.8 ㎥	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

（注 1）上表の機械は、「B～0810　土工 3－7 積込（ルーズ）」による。

現　行

3－2　積込み（コンクリート殻）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　積込（コンクリート殻）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

（注 1）上表の機械は、「B～0810　土工 3－7 積込（ルーズ）」による。

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

D～2030　コンクリート削孔工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリート削孔（電動ハンマドリル）

【省略】

3－2　コンクリート削孔（さく岩機）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　コンクリート削孔（さく岩機）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・（超低騒音型）・排出ガス対策型（第３次基準値）］吐出量 3.5～3.7 m³／min	賃料
	K2	さく岩機［ハンドドリル（空圧式）］通称 15 kg級	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

D～2030　コンクリート削孔工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリート削孔（電動ハンマドリル）

【省略】

3－2　コンクリート削孔（さく岩機）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　コンクリート削孔（さく岩機）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	空気圧縮機［可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・（　低騒音型）・排出ガス対策型（第３次基準値）］　3.5～3.7 m³／min	賃料
	K2	さく岩機［ハンドドリル（空圧式）］質量 15 kg級	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－9　コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリート穿孔機［電動式コアボーリングマシン］［簡易仕様型］最大穿孔径φ250 ㎜	
	K2	発動発電機［ガソリンエンジン駆動］　3kVA	賃料
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	ダイヤモンドビット　φ64.7 ㎜	削孔径 60 ㎜以上 64 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ77.4 ㎜	削孔径 64 ㎜以上 77 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ90.8 ㎜	削孔径 77 ㎜以上 90 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ110 ㎜	削孔径 90 ㎜以上 110 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ128.5 ㎜	削孔径 110 ㎜以上 128 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ160 ㎜	削孔径 128 ㎜以上 160 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ180 ㎜	削孔径 160 ㎜以上 180 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ204 ㎜	削孔径 180 ㎜以上 200 ㎜以下の場合
	Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－3　コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－9　コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	コンクリート穿孔機［電動式コアボーリングマシン］［簡易仕様型］最大穿孔径φ25 cm	
	K2	発動発電機［ガソリンエンジン駆動］　3kVA	賃料
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	ダイヤモンドビット　φ64.7 ㎜	削孔径 60 ㎜以上 64 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ77.4 ㎜	削孔径 64 ㎜以上 77 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ90.8 ㎜	削孔径 77 ㎜以上 90 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ110 ㎜	削孔径 90 ㎜以上 110 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ128.5 ㎜	削孔径 110 ㎜以上 128 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ160 ㎜	削孔径 128 ㎜以上 160 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ180 ㎜	削孔径 160 ㎜以上 180 ㎜未満の場合
		ダイヤモンドビット　φ204 ㎜	削孔径 180 ㎜以上 200 ㎜以下の場合
	Z2	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｄ～3000　型枠工 **1　適用範囲** 本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成11年10月28日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート、Ｌ型、逆Ｔ式擁壁、張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。 1－1　適用できる範囲 (1)　平均設置高 30m以下の場合 (2)　「Ｃ～2100　場所打擁壁工（場所打擁壁工（1））」「Ｃ～2400　函渠工（函渠工（1））」。ただし「3－2　化粧型枠」に限る。 1－2　適用できない範囲 (1)　張りコンクリート工（平均厚さ 5 ㎝以上 10 ㎝以下）、鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合 (2)　「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日 国土交通省）に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工 (3)　「Ｃ～2100　場所打擁壁工（場所打擁壁工（1））」「Ｃ～2400　函渠工（函渠工（1））」。ただし「3－2　化粧型枠」を除く。 (4)　「Ｋ～6000　橋台・橋脚工（構造物単位）　Ｉ　橋台・橋脚工（1）　」 (5)　化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合 【省略】	**Ｄ～3000　型枠工** **1　適用範囲** 本資料は、一般土木工事の構造物及び「土木構造物設計マニュアル（案）－土木構造物・橋梁編－」（平成11年10月28日建設省）に基づき設計された場所打ち鉄筋構造物（ボックスカルバート、Ｌ型、逆Ｔ式擁壁、張出し式・壁式橋脚）の施工にかかる型枠、橋梁の床版部・支承部・連結部等に使用する発泡スチロールによる撤去しない埋設型枠に適用する。 1－1　適用できる範囲 (1)　平均設置高 30m以下の場合 (2)　「Ｃ～2100　場所打擁壁工（場所打擁壁工（1））」「Ｃ～2400　函渠工（函渠工（1））」。ただし「3－2　化粧型枠」に限る。 1－2　適用できない範囲 (1)　張りコンクリート工（平均厚さ 5 ㎝以上 10 ㎝以下）、鋼橋床版、コンクリート桁、ダム、トンネル等で、標準歩掛において別途、型枠の基準が設定されている工種の場合 (2)　「土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－」（平成 13 年 12 月 21 日 国土交通省）に基づき設計された函渠、胸壁、しゃ水壁、門柱、ゲート操作台、翼壁の型枠工 (3)　「Ｃ～2100　場所打擁壁工（場所打擁壁工（1））」「Ｃ～2400　函渠工（函渠工（1））」。ただし「3－2　化粧型枠」を除く。 (4)　「Ｋ～6000　橋台・橋脚工（　　橋台・橋脚工（1））」 (5)　化粧型と型枠が一体となった製品等を使用し、貼付・はく離作業が不要な場合 【省略】	字句の削除、追加

Ｅ　管渠工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

E　管　渠　工

E～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　鉄筋コンクリート台付管

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧　（積算単位：m）

作業区分	管　径
据　付	表 3－2
撤　去	
据付・撤去	

（注 1）　上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、鉄筋コンクリート台付管損失分の費用、コンクリートカッタブレードの損耗費、接合に要する費用等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　断面が卵形の場合の管径は内幅とする。

（注 3）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

（注 4）　撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。

（注 5）　基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

（注 6）　基面整正は含まない。

（注 7）　敷モルタルは含まない。

【省略】

現　行

E　管　渠　工

E～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　鉄筋コンクリート台付管

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　鉄筋コンクリート台付管 積算条件区分一覧　（積算単位：m）

作業区分	管　径
据　付	表 3－2
撤　去	
据付・撤去	

（注 1）　上表は、鉄筋コンクリート台付管の設置、基礎砕石、運搬距離 30m程度までの現場内小運搬、緊結用器具、コンクリートカッタ運転、目地モルタル、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿コンクリートカッタブレードの損耗費＿＿＿＿＿＿＿等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　断面が卵形の場合の管径は内幅とする。

（注 3）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。

（注 4）　撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。

（注 5）　基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。

（注 6）　基面整正は含まない。

（注 7）　敷モルタルは含まない。

【省略】

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　鉄筋コンクリート台付管　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　最大吊上能力 25ｔ吊	・賃料 ・管径が 900～1,200 ㎜の場合
		バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.5～0.6 ㎥　吊能力 2.9ｔ	・賃料 ・管径が 200～800 ㎜の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	管径が 200～800 ㎜の場合
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 300 ㎜×長さ 2,000 ㎜	・1m当り 0.5 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 200～300 ㎜の場合
		鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 450 ㎜×長さ 2,500 ㎜	・1m当り 0.4 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 350～500 ㎜の場合
		鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 600 ㎜×長さ 2,500 ㎜	・1m当り 0.4 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 600～800 ㎜の場合
		鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 1,000 ㎜×長さ 2,500 ㎜	・1m当り 0.4 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 900～1,200 ㎜の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	管径が 200～800 ㎜の場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

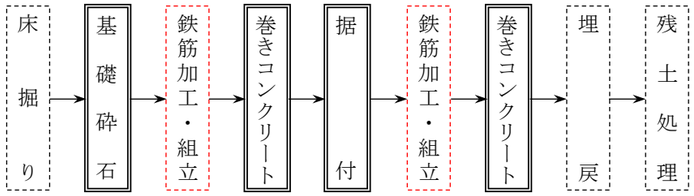
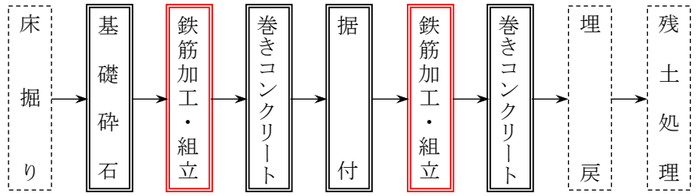
表 3－3　鉄筋コンクリート台付管　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　25ｔ吊	・賃料 ・管径が 900～1,200 ㎜の場合
		バックホウ（クローラ型）［標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］ 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔ	管径が 200～800 ㎜の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	特殊作業員	管径が 200～800 ㎜の場合
材　料	Z1	鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 300 ㎜×長さ 2,000 ㎜	・1m当り 0.5 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 200～300 ㎜の場合
		鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 450 ㎜×長さ 2,500 ㎜	・1m当り 0.4 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 350～500 ㎜の場合
		鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 600 ㎜×長さ 2,500 ㎜	・1m当り 0.4 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 600～800 ㎜の場合
		鉄筋コンクリート台付管（バイコン台付管） 管径 1,000 ㎜×長さ 2,500 ㎜	・1m当り 0.4 本 ・作業区分が据付または据付・撤去で、管径が 900～1,200 ㎜の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	管径が 200～800 ㎜の場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｅ～2020　排水構造物工（ヒューム管（Ｂ形管））	**Ｅ～2020　排水構造物工（ヒューム管（Ｂ形管））**	
1　適用範囲 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。なお、人力施工で持ち上げ高が 2m 以上の場合は適用しない。	**1　適用範囲** 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。	字句の追加
【省略】	【省略】	
2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。 (1)　ヒューム管（Ｂ形管）  	**2　施工概要** 施工フローは、下記を標準とする。 (1)　ヒューム管（Ｂ形管）  	図の改正
(注 1)　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注 2)　基礎砕石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。 (注 3)　コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。 (注 4)　鉄筋工が必要な場合は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により別途計上する。	(注 1)　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注 2)　基礎砕石、巻きコンクリートは、必要に応じて計上する。 (注 3)　コンクリートの養生は、特殊な養生にかかわらず、本施工パッケージを適用できる。 (注 4)　鉄筋加工・組立は、巻きコンクリートが 360°巻きの場合のみ計上する。	字句の改正
3　施工パッケージ	**3　施工パッケージ**	
3－1　ヒューム管（Ｂ形管） (1)　条件区分	3－1　ヒューム管（Ｂ形管） (1)　条件区分	
【省略】	【省略】	
(注 1)　上表は、ヒューム管の据付、基礎砕石、現場内小運搬、巻きコンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑剤、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。	(注 1)　上表は、ヒューム管の据付、基礎砕石、鉄筋、現場内小運搬、巻きコンクリート、型枠（はく離材塗布及びケレン作業を含む）の他、緊結用器具、コンクリートカッタ運転の費用、滑剤、ヒューム管損失分の費用、カッタブレードの損耗費、レバーブロック及びワイヤロープ損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。	字句の削除
(注 2)　砕石、コンクリートの材料ロスを含む。コンクリートの標準ロス率は、＋0.06 とする。	(注 2)　砕石、鉄筋、コンクリートの材料ロスを含む。標準ロス率は、鉄筋が＋0.03、コンクリートが＋0.06 とする。	字句の削除、追加
(注 3)　基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 (注 4)　基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。 (注 5)　固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。 (注 6)　撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。 (注 7)　コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用できる。 (注 8)　基面整正は含まない。	(注 3)　基礎砕石の敷均し厚は、20 cm以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。 (注 4)　基礎砕石は、材料の種別・規格にかかわらず適用できる。 (注 5)　固定基礎無しは、基礎砕石を含まないため必要な場合は別途計上する。 (注 6)　撤去作業、据付・撤去作業は、ヒューム管のみを対象としている。 (注 7)　コンクリートの養生は、一般養生及び特殊養生にかかわらず適用できる。 (注 8)　基面整正は含まない。	
(注 9)　鉄筋工が必要な場合は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により別途計上する。		字句の追加
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－6　ヒューム管（B形管）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]最大吊上能力25ｔ吊	・賃料 ・管径が1,100～1,350㎜の場合
		バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]バケット容量0.45㎥　吊能力2.9ｔ	・賃料 ・管径が200～1,000㎜の場合
	K2	—	
	K3	—	
【省略】			
材　料	Z1	ヒューム管　外圧管　B形1 種 径200㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が200㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径250㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が250㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径300㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が300㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径350㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が350㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径400㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が400㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径450㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が450㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径500㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が500㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径600㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が600㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径700㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が700㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径800㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が800㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径900㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が900㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,000㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,000㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,100㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,100㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,200㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,200㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,350㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,350㎜の場合
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	作業区分が据付で，固定基礎が無し以外の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	管径が200～1,000㎜の場合
	Z4	—	
市場単価	S	—	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－6　ヒューム管（B形管）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)]　25ｔ吊	・賃料 ・管径が1,100～1,350㎜の場合
		バックホウ（クローラ型）[後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)]山積0.45㎥(平積0.35㎥)　吊能力2.9ｔ	・賃料 ・管径が200～1,000㎜の場合
	K2	—	
	K3	—	
【省略】			
材　料	Z1	ヒューム管　外圧管　B形1 種 径200㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が200㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径250㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が250㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径300㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が300㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径350㎜×長さ2,000㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が350㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径400㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が400㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径450㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が450㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径500㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が500㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径600㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が600㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径700㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が700㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径800㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が800㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径900㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が900㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,000㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,000㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,100㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,100㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,200㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,200㎜の場合
		ヒューム管　外圧管　B形1 種 径1,350㎜×長さ2,430㎜	作業区分が据付または据付・撤去で、管径が1,350㎜の場合
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）W／C　60%	作業区分が据付で，固定基礎が無し以外の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	管径が200～1,000㎜の場合
	Z4	鉄筋コンクリート用棒鋼　SD345　D13	作業区分が据付で固定基礎が360°巻きの場合
市場単価	S	鉄筋工　加工・組立共　一般構造物	作業区分が据付で固定基礎が360°巻きの場合

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

Ｆ　水路工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

F　水　路　工

F～1030　護岸基礎ブロック工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　護岸基礎ブロック据付

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　護岸基礎ブロック据付　代表機労材規格一覧

ブロック質量 作業半径、据付高さ（H）	項目		代表機労材規格	備考
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5m 以下 据付高さ：H＜-5.0m	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）] 最大吊上能力 25 t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5.0m を超え 据付作業半径：8.0m 以下 据付高さ：H＜-2.0m	労務	R1	土木一般世話役	
		R2	特殊作業員	
		R3	普通作業員	
		R4	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：8.0m を超え 据付作業半径：14.0m 以下	材料	Z1	—	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
質量：2,000 kg／個を超え 質量：4,000 kg／個以下 据付作業半径：14.0m 以下	市場単価	S	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5m 以下 据付高さ：　-5.0m≦H	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.8 ㎥　吊能力 2.9 t	賃料
		K2	—	
		K3	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5.0m を超え 据付作業半径：8.0m 以下 据付高さ：-2.0m≦H	労務	R1	土木一般世話役	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	普通作業員	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

【省略】

F　水　路　工

F～1030　護岸基礎ブロック工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　護岸基礎ブロック据付

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　護岸基礎ブロック据付　代表機労材規格一覧

ブロック質量 作業半径、据付高さ（H）	項目		代表機労材規格	備考
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5m 以下 据付高さ：H＜-5.0m	機械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2011 年規制）] 25 t 吊	賃料
		K2	—	
		K3	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5.0m を超え 据付作業半径：8.0m 以下 据付高さ：H＜-2.0m	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：8.0m を超え 据付作業半径：14.0m 以下	材料	Z1	—	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
質量：2,000 kg／個を超え 質量：4,000 kg／個以下 据付作業半径：14.0m 以下	市場単価	S	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5m 以下 据付高さ：　-5.0m≦H	機械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料
		K2	—	
		K3	—	
質量：2,000 kg／個以下 据付作業半径：5.0m を超え 据付作業半径：8.0m 以下 据付高さ：-2.0m≦H	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	運転手（特殊）	
	材料	Z1	軽油　パトロール給油	
		Z2	—	
		Z3	—	
		Z4	—	
	市場単価	S	—	

【省略】

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　中詰コンクリート打設

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　中詰コンクリート打設　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 バケット容量 0.8 m³　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	特殊作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）　W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－3　中詰コンクリート打設

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　中詰コンクリート打設　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）〔標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）〕 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）　吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉 18-8-25（20）　W／C　60%	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｆ～1400　排水構造物工（ボックスカルバート）	**Ｆ～1400　排水構造物工（ボックスカルバート）**	
1　適用範囲 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。なお、人力施工で持上げ高が２ｍ以上の場合は適用しない。	**1　適用範囲** 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付、撤去、据付・撤去作業に適用する。	字句の追加
【省略】	【省略】	
3　施工パッケージ	**3　施工パッケージ**	
3－1　ボックスカルバート	3－1　ボックスカルバート	
（1）　条件区分	（1）　条件区分	
【省略】	【省略】	
（注 1）　上表は、現場内小運搬（運搬車から直接据え付ける場合も含む）、ボックスカルバートの設置、PC 鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ただし、ボックスカルバート材料費、PC 鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。	（注 1）　上表は、現場内小運搬（運搬車から直接据え付ける場合も含む）、ボックスカルバートの設置、PC 鋼材による縦締め、基礎砕石、均しコンクリート、型枠（剥離材塗布及びケレン作業を含む）、養生、敷モルタル、目地モルタル、グラウト材、レバーブロック、油圧ジャッキ（ポンプを含む）、グラウトポンプ、ハンドミキサーの損料等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。 ただし、PC 鋼材材料費、定着金具材料費は含まない。	字句の追加
（注 2）　対象としている製品は、1 ブロックを 1 部材で構成するボックスカルバートである。	（注 2）　対象としている製品は、1 ブロックを 1 部材で構成するボックスカルバートである。	
（注 3）　PC 鋼材を使用しない場合において、高力ボルト連結、ボンド連結等による施工にも適用できる。	（注 3）　PC 鋼材を使用しない場合において、高力ボルト連結、ボンド連結等による施工にも適用できる。	
（注 4）　内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。	（注 4）　内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は最大値とする。	
（注 5）　ボックスカルバート、PC 鋼材、定着金具の材料費は、必要数量を別途計上する。	（注 5）　PC 鋼材、定着金具の材料費は、必要数量を別途計上する。	字句の追加
（注 6）　製品長とは、一連のボックスカルバートの標準的な 1 部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切、横孔等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。	（注 6）　製品長とは、一連のボックスカルバートの標準的な 1 部材の有効長であり、有効長未満の部材及び短尺、片斜切、横孔等の特殊加工部材が含まれる場合も適用できる。	
（注 7）　縦締めは、直線部にのみ適用する。	（注 7）　縦締めは、直線部にのみ適用する。	
（注 8）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。	（注 8）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準としており、これにより難い場合は別途考慮する。	
（注 9）　基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。	（注 9）　基礎砕石、均しコンクリートの材料は、種別・規格にかかわらず適用できる。	
（注 10）　撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。	（注 10）　撤去作業の場合、基礎砕石は含まない。	
（注 11）　製品長が 1 個当り 1.0ｍの場合、PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。	（注 11）　製品長が 1 個当り 1.0ｍの場合、PC 鋼材による縦締めの費用は含まない。	
（注 12）　床掘り、基面整正　埋戻し、残土処理は含まない。	（注 12）　床掘り、基面整正　埋戻し、残土処理は含まない。	
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)] 最大吊上能力 25 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2011 年規制)] 最大吊上能力 50 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材　料	Z1	—	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　ボックスカルバート　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)] 25 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m以下の場合
		ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型(2011 年規制)] 50 t 吊	・賃料 ・内空高 2.5m超の場合
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	—	
材　料	Z1	ボックスカルバート　RC B1,500×H1,500×L1,000 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 1.0m／個で、内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m、1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　RC B3,000×H2,000×L1,000 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 1.0m／個で、内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m、1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　RC B1,500×H1,000×L1,500 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 1.5m／個で、内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m、0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　RC B1,500×H1,500×L1,500 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 1.5m／個で、内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m、1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　RC B3,000×H2,000×L1,500 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 1.5m／個で、内空幅・内空高が 2.5m＜B≦3.75m、1.25m≦H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　RC B3,000×H3,000×L1,500 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 1.5m／個で、内空幅・内空高が 2.5m≦B≦3.75m、2.5m＜H≦3.75mの場合
		ボックスカルバート　RC B600×H600×L2000 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 2.0m／個で、内空幅・内空高が 0m＜B≦1.25m、0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　RC B1,500×H1,000×L2,000 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 2.0m／個で、内空幅・内空高が 1.25m＜B≦ 2.5m、0m＜H≦1.25mの場合
		ボックスカルバート　RC B1,000×H1,500×L2,000 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 2.0m／個で、内空幅・内空高が 0m＜B≦1.25m、1.25m＜H≦2.5mの場合
		ボックスカルバート　RC B1,500×H1,500×L2,000 T-25　土被り 0.2～3.0m	作業区分が据付または据付・撤去で、製品長が 2.0m／個で、内空幅・内空高が 1.25m＜B≦2.5m、1.25m＜H≦ 2.5mの場合
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　　正	現　　行	備　考
3－2　ボックスカルバート（材料費）		番号、字句の追加
ボックスカルバート（材料費）の積算条件区分はない。		字句の追加
積算単位は、mとする。		字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｆ～1510　目地・止水板設置工	**Ｆ～1510　目地・止水板設置工**	
1　適用範囲 本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業及びペイント塗装に適用する。 1－1－1　目地板 （1）　目地板（厚さ 10～20 ㎜）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆・壁高欄等に設置する目地板が、工事当り 0.3 ㎡以上の場合 1－1－2　止水板 （1）　止水板（幅 100～300 ㎜）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する止水板が、工事当り 3.2m以上の場合 1－1－3　シール材 （1）　シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置するシール材が、工事当り 4.8m以上の場合 1－1－4　ペイント塗装 （1）　収縮継目等にペイント塗布する場合 1－2　適用できない範囲 1－2－1　目地板 （1）　場所打擁壁工（1）、ボックスカルバートのうち函渠工（1）の場合 1－2－2　止水板 （1）　ボックスカルバートのうち函渠工（1）の場合 【省略】	**1　適用範囲** 本資料は、目地板、止水板、シール材を設置する作業及びペイント塗装に適用する。 1－1－1　目地板 （1）　目地板（厚さ 10～20 ㎜）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁、天端コンクリート、地覆・壁高欄等に設置する＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿場合 1－1－2　止水板 （1）　止水板（幅 100～300 ㎜）を水門、樋門・樋管、水路、ボックスカルバート、擁壁等に設置する＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿場合 1－1－3　シール材 （1）　シーリング材を新設の橋梁地覆、壁高欄、砂防（収縮継手部）、ボックスカルバート、水路等に設置する＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿場合 1－1－4　ペイント塗装 （1）　収縮継目等にペイント塗布する場合 1－2　適用できない範囲 1－2－1　目地板 （1）　場所打擁壁工（1）、ボックスカルバートのうち函渠工（1）の場合 1－2－2　止水板 （1）　ボックスカルバートのうち函渠工（1）の場合 【省略】	字句の追加 字句の追加 字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

Ｆ～3000　木杭打工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　木杭打

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－1　木杭打　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ バケット容量 0.5 ㎥	
	K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 通称 600～800 kg級	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	杭丸太（松）長 2.0m×末口 12 ㎝　皮付　先端加工	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

Ｆ～3000　木杭打工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　木杭打

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－1　木杭打　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	
	K2	大型ブレーカ（ベースマシン含まず）［油圧式］ 質量 600～800 kg級	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	杭丸太（松）長 2.0m×末口 12 ㎝　皮付　先端加工	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｆ～3100　かごマット工（スロープ型）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　かごマット設置（スロープ型）

（1）　条件区分

【省略】

（注 1）　上表は、かごマット（スロープ型）の設置、詰石、吸出し防止材設置、補強材設置、法面整形・床拵えの他、補強材（単管パイプ、鉄筋等）、消耗材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　20m程度の現場内小運搬を含む。

（注 3）　吸出し防止材はかごマット下面のみへの設置とし、厚さ 10 ㎜を標準とする。また、下面以外への吸出し防止材の設置は、別途考慮する。

（注 4）　中詰用石材、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、中詰用石材が＋0.08、吸出し防止材が＋0.07とする。

（注 5）　中詰用石材の標準使用量は、かごマット容積の 90％とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　かごマット設置（スロープ型）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（2011 年規制）］　バケット容量 0.8 ㎥	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	かごマット(スロープ型)　ｔ＝30 ㎝　メッキ鉄線	かご厚さがｔ＝30 ㎝の場合
		かごマット(スロープ型)　ｔ＝50 ㎝　メッキ鉄線	かご厚さがｔ＝50 ㎝の場合
	Z2	割栗石　径 50～150 ㎜	かご厚さがｔ＝30 ㎝の場合
		割栗石　径 150～200 ㎜	かご厚さがｔ＝50 ㎝の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現行

Ｆ～3100　かごマット工（スロープ型）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　かごマット設置（スロープ型）

（1）　条件区分

【省略】

（注 1）　上表は、かごマット（スロープ型）の設置、詰石、吸出し防止材設置、補強材設置、法面整形・床拵えの他、補強材（単管パイプ、鉄筋等）、消耗材料等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　20m程度の現場内小運搬を含む。

（注 3）　吸出し防止材はかごマット下面のみへの設置とし、厚さ 10 ㎜を標準とする。

（注 4）　中詰用石材、吸出し防止材の材料ロスを含む。標準ロス率は、中詰用石材が＋0.08、吸出し防止材が＋0.07とする。

（注 5）　中詰用石材の標準使用量は、かごマット容積の 90％とする。

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　かごマット設置（スロープ型）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・排出ガス対策型（2011 年規制）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	かごマット(スロープ型)　ｔ＝30 ㎝　メッキ鉄線	かご厚さがｔ＝30 ㎝の場合
		かごマット(スロープ型)　ｔ＝50 ㎝　メッキ鉄線	かご厚さがｔ＝50 ㎝の場合
	Z2	割栗石　径 50～150 ㎜	かご厚さがｔ＝30 ㎝の場合
		割栗石　径 150～200 ㎜	かご厚さがｔ＝50 ㎝の場合
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備考

字句の追加

表内、字句の削除、改正

Ｈ　法面工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

H　法　面　工

H～3000　かごエ

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　じゃかご

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　じゃかご　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第３次基準値）］バケット容量 0.8 ㎥	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	詰石　割ぐり石　150～200 ㎜	・撤去は除く
	Z3	鉄線じゃかご　円筒形じゃかご GS-7　線径 4.0 ㎜(＃8)　網目 13 ㎝　径 45 ㎝	・撤去は除く ・じゃかご径 45 ㎝の場合
		鉄線じゃかご　円筒形じゃかご GS-3　線径 4.0 ㎜(＃8)　網目 13 ㎝　径 60 ㎝	・撤去は除く ・じゃかご径 60 ㎝の場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

H　法　面　工

H～3000　かごエ

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　じゃかご

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　じゃかご　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積 0.8 ㎥(平積 0.6 ㎥)	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	詰石　割ぐり石　150～200 ㎜	・撤去は除く
	Z3	鉄線じゃかご　円筒形じゃかご GS-7　線径 4.0 ㎜(＃8)　網目 13 ㎝　径 45 ㎝	・撤去は除く ・じゃかご径 45 ㎝の場合
		鉄線じゃかご　円筒形じゃかご GS-3　線径 4.0 ㎜(＃8)　網目 13 ㎝　径 60 ㎝	・撤去は除く ・じゃかご径 60 ㎝の場合
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　ふとんかご

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　ふとんかご　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ バケット容量 0.8 m³	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3 線径 4.0㎜(#8)　網目 13 ㎝　40 ㎝×120 ㎝	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40 ㎝×120 ㎝の場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3 線径 4.0 ㎜(#8)　網目 13 ㎝　50 ㎝×120 ㎝	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50 ㎝×120 ㎝の場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3 線径 4.0 ㎜(#8)　網目 13 ㎝　60 ㎝×120 ㎝	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60 ㎝×120 ㎝の場合
	Z3	詰石　割ぐり石　150～200 ㎜	・撤去は除く
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－2　ふとんかご

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　ふとんかご　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型） ［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3 線径 4.0㎜(#8)　網目 13 ㎝　40 ㎝×120 ㎝	・撤去は除く ・ふとんかご規格 40 ㎝×120 ㎝の場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3 線径 4.0 ㎜(#8)　網目 13 ㎝　50 ㎝×120 ㎝	・撤去は除く ・ふとんかご規格 50 ㎝×120 ㎝の場合
		ふとんかご　角形パネルタイプ　GS-3 線径 4.0 ㎜(#8)　網目 13 ㎝　60 ㎝×120 ㎝	・撤去は除く ・ふとんかご規格 60 ㎝×120 ㎝の場合
	Z3	詰石　割ぐり石　150～200 ㎜	・撤去は除く
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

Ⅰ　道路工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

Ⅰ　道　路　工

Ⅰ～2010　路盤工

1　適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。

1－1　適用できる範囲

(1)　路盤・路床面等の不陸整正

(2)　車道・路肩部における上層路盤（粒度調整砕石路盤）及び下層路盤の**うち、**施工幅が 3.1m以上の場合

(3)　1 層当りの仕上り厚さが 20 ㎝までの下層路盤

(4)　1 層当りの仕上り厚さが 15 ㎝まで（瀝青安定処理路盤の場合は 10 ㎝まで）の上層路盤

(5)　舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　不陸整正

【省略】

3－3　下層路盤（歩道部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　下層路盤（歩道部）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] **バケット容量** 0.09 ㎥	
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ **運転質量** 3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　ＲＣ－40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

Ⅰ　道　路　工

Ⅰ～2010　路盤工

1　適用範囲

本資料は、アスファルト舗装及びコンクリート舗装工事の路盤工（瀝青安定処理路盤を含む）に適用する。

1－1　適用できる範囲

(1)　路盤・路床面等の不陸整正

(2)　車道・路肩部における上層路盤（粒度調整砕石路盤）及び下層路盤の　施工幅が 3.1m以上の場合

(3)　1 層当りの仕上り厚さが 20 ㎝までの下層路盤

(4)　1 層当りの仕上り厚さが 15 ㎝まで（瀝青安定処理路盤の場合は 10 ㎝まで）の上層路盤

(5)　舗装構成が車道部と同じ場合の路肩部の路盤

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　不陸整正

【省略】

3－3　下層路盤（歩道部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　下層路盤（歩道部）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] **山積** 0.09 ㎥ **(平積 0.07 ㎥)**	
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　ＲＣ－40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備考：字句の追加

備考：表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　上層路盤（車道・路肩部）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－15　上層路盤（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
瀝青安定処理材	1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
			K2	振動コンパクタ［前進型］通称機械質量 40～60 kg級	
			K3	―	
		労　務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤　ＰＫ－3　プライムコート用	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄの場合
				アスファルト乳剤　ＰＫ－4　タックコート用	ﾀｯｸｺｰﾄの場合
			Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z4	軽油　パトロール給油	
		市場単価	S	―	
	【省略】				
	3.0m超	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　舗装幅 2.3～6.0m	賃料
			K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　運転質量 10 t	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　運転質量 13～14 t	賃料
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	特殊作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤　ＰＫ－3　プライムコート用	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄの場合
				アスファルト乳剤　ＰＫ－4　タックコート用	ﾀｯｸｺｰﾄの場合
			Z3	軽油　パトロール給油	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

現　行

3－4　上層路盤（車道・路肩部）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－15　上層路盤（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

材料	平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
瀝青安定処理材	1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
			K2	振動コンパクタ［前進型］　機械質量 40～60 kg	
			K3	―	
		労　務	R1	特殊作業員	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	―	
		材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤　ＰＫ－3　プライムコート用	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄの場合
				アスファルト乳剤　ＰＫ－4　タックコート用	ﾀｯｸｺｰﾄの場合
			Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
			Z4	軽油　パトロール給油	
		市場単価	S	―	
	【省略】				
	3.0m超	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　舗装幅 2.3～6.0m	賃料
			K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　運転質量 10 t　締固め幅 2.1m	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型(2011 年規制)］　運転質量 13 t	賃料
		労　務	R1	普通作業員	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	土木一般世話役	
		材　料	Z1	ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物（安定処理材）　ＡＳ安定処理（40）	
			Z2	アスファルト乳剤　ＰＫ－3　プライムコート用	ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄの場合
				アスファルト乳剤　ＰＫ－4　タックコート用	ﾀｯｸｺｰﾄの場合
			Z3	軽油　パトロール給油	
			Z4	―	
		市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

材料	平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
粒度調整砕石	—	機　械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014年規制）］ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］運転質量10ｔ	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］運転質量13～14ｔ	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	特殊作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材　料	Z1	再生粒度調整砕石　ＲＭ－40	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

現　行

材料	平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
粒度調整砕石	—	機　械	K1	モータグレーダ［土工用・排出ガス対策型（2014年規制）］ブレード幅3.1m	
			K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］運転質量10ｔ　締固め幅2.1m	賃料
			K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］運転質量13～14ｔ	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	特殊作業員	
			R4	土木一般世話役	
		材　料	Z1	再生粒度調整砕石　ＲＭ－40	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

3－5　上層路盤（歩道部）

（1）条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－18　上層路盤（歩道部）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] バケット容量 0.09 ㎥	
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 運転質量 3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生粒度調整砕石　ＲＭ－30	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－5　上層路盤（歩道部）

（1）条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－18　上層路盤（歩道部）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ(クローラ型)[後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)] 山積 0.09 ㎥（平積 0.07 ㎥）	
	K2	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 運転質量 3～4 t	賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	再生粒度調整砕石　ＲＭ－30	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ～2300　安定処理工

1　適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1)　スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ 1m以下、かつ 1 層までの混合に適用する。

なお、1 層の混合深さが 1mを超える場合や 2 層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2)　バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工ができない路床改良工事のうち 1 層の混合深さが路床 1m以下における現位置での混合作業、または構造物基礎の地盤改良工事で 1 層の混合深さが 2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材は石灰やセメント系にかかわらず通用する。ただし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに　該当する箇所とする。

①　施工現場が狭隘な場合

②　転石がある場合

③　移設できない埋設物がある場合

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　安定処理

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　安定処理　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100 ㎥当り使用量	混合回数	固化材区分
スタビライザ	—	0.6m以下	［t／100 ㎥］（実数入力）	1 回	表 3－2
				2 回	
		0.6mを超え 1m以下		1 回	
				2 回	
バックホウ	路　床	1m以下		—	
	構造物基礎	1m以下		—	
		1mを超え 2m以下		—	

（注 1）　上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m程度の仮置場～現場、バックホウの現場内小運搬（固化材の荷卸を含む））等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。

（注 3）　条件区分の「固化材 100 ㎥当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

現　行

Ⅰ～2300　安定処理工

1　適用範囲

本資料は、地盤改良工における安定処理に適用する。

(1)　スタビライザ混合

現位置での路上混合作業で、混合深さ 1m以下、かつ 1 層までの混合に適用する。

なお、1 層の混合深さが 1mを超える場合や 2 層以上混合する場合は、別途考慮する。

(2)　バックホウ混合

現場条件によりスタビライザによる施工ができない路床改良工事のうち 1 層の混合深さが路床 1m以下における現位置での混合作業、または構造物基礎の地盤改良工事で 1 層の混合深さが 2m以下における現位置での混合作業に適用する。

なお、固化材は＿＿＿セメント系のみとし、路床改良における適用可能な現場条件とは次のいずれかに　該当する箇所とする。

①　施工現場が狭隘な場合

②　転石がある場合

③　移設できない埋設物がある場合

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　安定処理

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　安定処理　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

使用機種	施工箇所	混合深さ	固化材 100 ㎥当り使用量	混合回数	＿＿＿＿
スタビライザ	—	0.6m以下	＿＿＿＿（実数入力）	1 回	＿＿＿＿
				2 回	
		0.6mを超え 1m以下		1 回	
				2 回	
バックホウ	路　床	1m以下		—	
	構造物基礎	1m以下		—	
		1mを超え 2m以下		—	

（注 1）　上表は、地盤表層部もしくは路床、構造物基礎の改良材散布混合、敷均し・締固め、養生中の飛散防止（シート掛け）、現場内小運搬（スタビライザは 100m程度の仮置場～現場、バックホウの現場内小運搬（固化材の荷卸を含む））等、その施工に必要なすべての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　スタビライザ施工の混合回数は、消石灰・セメント系は 1 回、生石灰は 2 回を標準とする。ただし、土質状態により、これにより難い場合は、別途考慮する。

（注 3）　条件区分の「固化材 100 ㎥当り使用量」は、実数量（材料ロスを含んだ数量）とする。

備　考

字句の追加、改正

表内、字句の追加

改　正

表 3－2　固化材区分

積算条件	区　分
固化材区分	セメント系（一般軟弱土用）バラ
	セメント系（一般軟弱土用）フレコン
	セメント系（特殊土用）バラ
	セメント系（特殊土用）フレコン
	セメント系（高有機質土用）バラ
	セメント系（高有機質土用）フレコン
	生石灰 バラ
	生石灰 フレコン
	各種

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　安定処理　代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項　目		代表機労材規格	備　考
スタビライザ	—	機　械	K1	スタビライザ(路床改良用)［排出ガス対策型（第２次基準値）］ 混合幅 2.0m×混合深さ 0.6m	混合深さ 0.6m以下の場合
				スタビライザ(路床改良用)［排出ガス対策型（第２次基準値）］ 混合幅 2.0m×混合深さ 1.2m	混合深さ 0.6mを超え 1m以下の場合
			K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9ｔ	賃料
			K3	ブルドーザ湿地［低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値）］通称 7ｔ 級	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材　料	Z1	セメント系固化材　特殊土用 ・フレコン・1ｔパック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

現　行

［追加］

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　安定処理　代表機労材規格一覧

使用機種	施工箇所	項　目		代表機労材規格	備　考
スタビライザ	—	機　械	K1	スタビライザ［路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 処理深さ 0.6m×幅 2.0m	混合深さ 0.6m以下の場合
				スタビライザ［路床改良用・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 処理深さ 1.2m×幅 2.0m	混合深さ 0.6mを超え 1m以下の場合
			K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）吊能力 2.9ｔ	賃料
			K3	ブルドーザ湿地［低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値）］ 7ｔ 級	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材　料	Z1	セメント系固化材　特殊土用 ・フレコン・1ｔパック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

備　考

表の追加

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

使用機種	施工箇所	項　目		代表機労材規格	備　考
バックホウ	路床	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.5 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量 8～20 t	賃料
			K3	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量　3～4 t	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材　料	Z1	セメント系固化材　特殊土用・フレコン・1 t パック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
バックホウ	構造物基　礎	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式・低騒音型］運転質量 0.6～0.7 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	土木一般世話役	
			R2	運転手（特殊）	
			R3	特殊作業員	
			R4	普通作業員	
		材　料	Z1	セメント系固化材　特殊土用・フレコン・1 t パック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

（注 1）　バックホウ及び振動ローラは、賃料とする。

現　行

使用機種	施工箇所	項　目		代表機労材規格	備　考
バックホウ	路床	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥） 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量 8～20 t	賃料
			K3	振動ローラ（舗装用）［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型（第3次基準値）］運転質量　3～4 t	賃料
		労　務	R1	運転手（特殊）	
			R2	普通作業員	
			R3	土木一般世話役	
			R4	—	
		材　料	Z1	セメント系固化材　特殊土用・フレコン・1 t パック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	
バックホウ	構造物基　礎	機　械	K1	バックホウ(クローラ型)[標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)] 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9 t	賃料
			K2	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式・低騒音型］運転質量 0.6～0.7 t	賃料
			K3	—	
		労　務	R1	土木一般世話役	
			R2	特殊作業員	
			R3	運転手（特殊）	
			R4	普通作業員	
		材　料	Z1	セメント系固化材　特殊土用・フレコン・1 t パック	
			Z2	軽油　パトロール給油	
			Z3	—	
			Z4	—	
		市場単価	S	—	

（注 ）　バックホウ及び振動ローラは、賃料とする。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ～3000　アスファルト舗装工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］通称 40～60 kg級	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	【省略】			
1.4m以上3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.2m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量 3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ／m^3
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ／m^3
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ／m^3
			再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ／m^3未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

Ⅰ～3000　アスファルト舗装工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）・表層（車道・路肩部）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　基層（車道・路肩部）・中間層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	【省略】			
1.4m以上3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量 3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ／m^3
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ／m^3
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ／m^3
			再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ／m^3未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］運転質量10t	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）］運転質量13～14t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度2.35t／m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度2.30t／m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度1.94t／m³
			再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50t／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項目		代表機労材規格	備考
3.0m超	機械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014年規制)］　舗装幅2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(第2次基準値）］運転質量10t　締固め幅2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011年規制）］運転質量13t	賃料
	労務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材料	Z1	再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度2.35t／m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度2.30t／m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度1.94t／m³
			再生粗粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種(1.90以上2.50t／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 3－5　表層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］通称 40～60 kg級	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ／m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ／m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ／m³
			密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.2m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量 3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ／m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ／m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ／m³
			密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

表 3－5　表層（車道・路肩部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ／m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ／m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ／m³
			密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上3.0m以下	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］舗装幅 1.4～3.0m	賃料
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］運転質量 3～4ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度 2.35ｔ／m³
			細粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 2.30ｔ／m³
			開粒度アスコン(13)	標準締固め後密度 1.94ｔ／m³
			密粒度アスコン(20)	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.50ｔ／m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
3.0m超	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制）］運転質量 10ｔ	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］運転質量 13～14ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	運転手（特殊）	
		R3	特殊作業員	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ／㎥
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ／㎥
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ／㎥
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種(1.90 以上 2.50ｔ／㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
3.0m超	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［ホイール型・低騒音型・排出ガス対策型(2014 年規制)］　舗装幅 2.3～6.0m	賃料
		K2	ロードローラ［マカダム・超低騒音型・排出ガス対策型(第 2 次基準値）］運転質量 10ｔ　締固め幅 2.1m	賃料
		K3	タイヤローラ［普通型・超低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制）］運転質量 13　ｔ	賃料
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.35ｔ／㎥
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.30ｔ／㎥
			開粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 1.94ｔ／㎥
			密粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種(1.90 以上 2.50ｔ／㎥未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　基層（歩道部）・中間層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］通称 40～60 kg級	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 （1.90 以上 2.40 t／m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4 t	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 （1.90 以上 2.40 t／m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

3－2　基層（歩道部）・中間層（歩道部）・表層（歩道部）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　基層（歩道部）・中間層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6 t	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 （1.90 以上 2.40 t／m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第 3 次基準値)］運転質量 3～4 t	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度 2.20 t／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15 t／m³
			再生粗粒度アスコン（20）	標準締固め後密度　各種 （1.90 以上 2.40 t／m³未満）
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表３－９　表層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］通称 40～60 kg級	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ／m³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40ｔ/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型・排出ガス対策型(第３次基準値)］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第３次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ／m³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40ｔ/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

現　行

表３－９　表層（歩道部）　代表機労材規格一覧

平均幅員	項　目		代表機労材規格	備　考
1.4m未満	機　械	K1	振動ローラ（舗装用）［ハンドガイド式］ 運転質量 0.5～0.6ｔ	
		K2	振動コンパクタ［前進型］機械質量 40～60 kg	
		K3	―	
	労　務	R1	特殊作業員	
		R2	普通作業員	
		R3	土木一般世話役	
		R4	―	
	材　料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ／m³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40ｔ/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
		Z4	軽油　パトロール給油	
	市場単価	S	―	
1.4m以上	機　械	K1	アスファルトフィニッシャ［クローラ型　］ 舗装幅 1.4～3.0m	
		K2	振動ローラ(舗装用)［搭乗・コンバインド式・超低騒音型・排出ガス対策型(第３次基準値)］運転質量 3～4ｔ	賃料
		K3	―	
	労　務	R1	普通作業員	
		R2	特殊作業員	
		R3	運転手（特殊）	
		R4	土木一般世話役	
	材　料	Z1	再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.20ｔ／m³
			細粒度アスコン（13）	標準締固め後密度 2.15ｔ／m³
			再生密粒度アスコン（13）	標準締固め後密度　各種 (1.90 以上 2.40ｔ/m³未満)
		Z2	アスファルト乳剤　PK－3　プライムコート用	プライムコートの場合
			アスファルト乳剤　PK－4　タックコート用	タックコートの場合
		Z3	軽油　パトロール給油	
		Z4	―	
	市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　アスカーブ

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　アスカーブ　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 通称 2 t 積級	タイヤ損料費及び補修費（良好）を含む
	K2	アスファルトカーバ［ガソリンエンジン駆動式］ 施工能力 4.0～4.5 ㎥／h	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（一般）	
材料	Z1	再生細粒度アスコン（13）	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－3　アスカーブ

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　アスカーブ　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機械	K1	ダンプトラック［オンロード・ディーゼル］ 2 t 積級	タイヤ損料費及び補修費（良好）を含む
	K2	アスファルトカーバ［ガソリンエンジン駆動式］ 4.0～4.5 ㎥／h	
	K3	―	
労務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（一般）	
材料	Z1	再生細粒度アスコン（13）	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	ガソリン　レギュラー　スタンド	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ⅰ～4000　路面切削工	**Ⅰ～4000　路面切削工**	
1　適用範囲	**1　適用範囲**	
本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。ただし、交差点内の施工を含みかつ従道路側の交通規制を伴う交差点部の施工に際し、交差点部を小規模に分割し施工する場合は、当該交差点部分のみ別途考慮する。	本資料は、路面切削機によるアスファルト舗装路面の切削作業に適用する。	字句の追加
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
1－1－1　路面切削	1－1－1　路面切削	
(1)　路面切削機によるストレートアスファルト、改質アスファルトの切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合	(1)　路面切削機によるアスファルト舗装の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下の場合	字句の改正
(2)　路面切削機による排水性舗装（ポーラスアスファルト、開粒度アスファルト）の切削作業で平均切削深さ 12cm 以下かつ既設導水パイプの撤去を含まない場合		字句の追加
1－1－2　殻運搬（路面切削）	1－1－2　殻運搬（路面切削）	
(1)　路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬	(1)　路面切削作業で発生したアスファルト殻の運搬	
1－2　適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）	1－2　適用できない範囲（以下のいずれかの条件に該当する場合）	
1－2－1　路面切削	1－2－1　路面切削	
(1)　複数の路面切削機による並列切削作業	(1)　複数の路面切削機による並列切削作業	
(2)　特殊結合材（エポキシ樹脂）及び特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装路面の切削作業	(2)　特殊結合材（エポキシ樹脂）及び特殊骨材（エメリー）を含むアスファルト舗装路面の切削作業	
(3)　道路打換え工のための舗装版とりこわし	(3)　道路打換え工のための舗装版とりこわし	
(4)　帯状切削作業に段差すりつけを含む場合	(4)　帯状切削作業に段差すりつけを含む場合	
1－2－2　殻運搬（路面切削）	1－2－2　殻運搬（路面切削）	
(1)　段差すりつけの撤去後に発生した殻運搬	(1)　段差すりつけの撤去後に発生した殻運搬	
(2)　舗装版破砕工に伴い発生したコンクリート殻またはアスファルト殻の運搬	(2)　舗装版破砕工に伴い発生したコンクリート殻またはアスファルト殻の運搬	
(3)　運搬距離が 60km を超える場合	(3)　運搬距離が 60km を超える場合	
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改正

3　施工パッケージ

3－1　路面切削

(1)　条件区分

【省略】

（注 1）　上表は、路面の切削・廃材積込み、清掃・散水、移動（自走）、切削に伴う段差すりつけの設置及び撤去（積込みまでの作業を含む）費用（帯状切削は除く）、切削用雑器具（スコップ、ホウキ、レーキ等）、路面切削機のビット損耗費、路面清掃車のブラシの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　既設導水パイプの撤去が必要な場合は、別途考慮する。

（注 3）　殻運搬（路面切削）、殻処分は含まない。

（注 4）　全面切削の施工区分は、１工事の切削面積のうち全面切削に係る施工面積を対象とする。

（注 5）　平均切削深さは次式による。

Ｈ＝Ａｖ/Ｗ×100

Ｈ　：１現場の平均切削深さ（㎝）

Ａｖ：１現場の平均切削断面積（㎡）

Ｗ　：平均切削幅員（ｍ）

なお、帯状切削の場合はＷ＝2ｍとする。

（注 6）　帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合をいう。

（注 7）　帯状切削の施工面積は、次式による。

延べ施工面積＝切削機の作業幅（2ｍ）×延べ施工延長

（注 8）　段差すりつけの撤去後に発生した殻の運搬・処理等に要する費用は、「Ｃ～5000　殻運搬」により別途計上すること。

（注 9）　路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　路面切削　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型（第３次基準値）]　切削幅 2.0ｍ×深さ 0.23ｍ	
	K2	路面清掃車[ブラシ・四輪式]　ホッパ収集容量 1.5 ㎥	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現行

3　施工パッケージ

3－1　路面切削

(1)　条件区分

【省略】

（注 1）　上表は、路面の切削・廃材積込み、清掃・散水、移動（自走）、切削に伴う段差すりつけの設置及び撤去（積込みまでの作業を含む）費用（帯状切削は除く）、切削用雑器具（スコップ、ホウキ、レーキ等）、路面切削機のビット損耗費、路面清掃車のブラシの損耗費等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　殻運搬（路面切削）、殻処分は含まない。

（注 3）　全面切削の施工区分は、１工事の切削面積のうち全面切削に係る施工面積を対象とする。

（注 4）　平均切削深さは次式による。

Ｈ＝Ａｖ/Ｗ×100

Ｈ　：１現場の平均切削深さ（㎝）

Ａｖ：１現場の平均切削断面積（㎡）

Ｗ　：平均切削幅員（ｍ）

なお、帯状切削の場合はＷ＝2ｍとする。

（注 5）　帯状切削とは、不陸部の切削幅が路面切削機の切削幅より狭い場合をいう。

（注 6）　帯状切削の施工面積は、次式による。

延べ施工面積＝切削機の作業幅（2ｍ）×延べ施工延長

（注 7）　段差すりつけの撤去後に発生した殻の運搬・処理等に要する費用は、「Ｃ～5000　殻運搬」により別途計上すること。

（注 8）　路面清掃車は、業者持込みによる場合を標準とする。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　路面切削　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	路面切削機[ホイール式・廃材積込装置付・排出ガス対策型（第３次基準値）]　切削幅 2.0ｍ×深さ 23 ㎝	
	K2	路面清掃車[ブラシ・四輪式]　ホッパ　容量 1.5 ㎥	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備考

字句の追加

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　殻運搬（路面切削）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　殻運搬（路面切削）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 通称 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

現　行

3－2　殻運搬（路面切削）

（1）　条件区分

【省略】

（2）　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　殻運搬（路面切削）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ダンプトラック[オンロード・ディーゼル] 10 t 積級	タイヤ損耗費及び補修費（良好）を含む
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	—	
	R3	—	
	R4	—	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	—	
	Z3	—	
	Z4	—	
市場単価	S	—	

備　考

表内、字句の追加

Ｊ　道路附帯工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

J　道路附帯工

J～1500　路側工（据付け）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　歩車道境界ブロック

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　歩車道境界ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）］バケット容量 0.09 ㎥ 吊能力 0.9ｔ	・賃料 ・ブロック規格②③⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.28 ㎥ 吊能力 1.7ｔ	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で、基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材　料	Z1	歩車道境界ブロックＡ種（150／170×200×600）	設置の場合
		歩車道境界ブロックＢ種（180／205×250×600）	
		歩車道境界ブロックＣ種（180／210×300×600）	
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）Ｗ／Ｃ　60％	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	基礎砕石有りの場合
	Z4	軽油　パトロール給油	ブロック規格①④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

J　道路附帯工

J～1500　路側工（据付け）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　歩車道境界ブロック

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　歩車道境界ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積 0.09 ㎥（平積 0.07 ㎥）吊能力 0.9ｔ	・賃料 ・ブロック規格②③⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7ｔ	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で、基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材　料	Z1	歩車道境界ブロックＡ種（150／170×200×600）	設置の場合
		歩車道境界ブロックＢ種（180／205×250×600）	
		歩車道境界ブロックＣ種（180／210×300×600）	
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）Ｗ／Ｃ　60％	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	基礎砕石有りの場合
	Z4	軽油　パトロール給油	ブロック規格①④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　地先境界ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　地先境界ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）］バケット容量 0.09 ㎥　吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.28 ㎥　吊能力 1.7 t	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で、基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材　料	Z1	地先境界ブロックＡ種(120×120×600)	設置の場合
		地先境界ブロックＢ種(150×120×600)	
		地先境界ブロックＣ種(150×150×600)	
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）Ｗ／Ｃ　60％	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	基礎砕石有りの場合
	Z4	軽油　パトロール給油	ブロック規格①②③④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－2　地先境界ブロック

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　地先境界ブロック　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値）］山積 0.09 ㎥（平積 0.07 ㎥）吊能力 0.9t	・賃料 ・ブロック規格⑤⑥の場合
		バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）吊能力 1.7 t	・賃料 ・ブロック規格⑦の場合
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	・賃料 ・基礎砕石有りの場合
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	型わく工	均し基礎コンクリート有りの場合
		運転手（特殊）	・基礎砕石有り、かつ均し基礎コンクリート無しの場合 ・ブロック規格⑦で、基礎砕石無し、かつ均し基礎コンクリート無しの場合
材　料	Z1	地先境界ブロックＡ種(120×120×600)	設置の場合
		地先境界ブロックＢ種(150×120×600)	
		地先境界ブロックＣ種(150×150×600)	
	Z2	生コンクリート　高炉　18-8-25（20）Ｗ／Ｃ　60％	均し基礎コンクリート有りの場合
	Z3	再生クラッシャラン　RC-40	基礎砕石有りの場合
	Z4	軽油　パトロール給油	ブロック規格①②③④、かつ基礎砕石無しの場合を除く
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｊ～1510　路側工（取外し）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　歩車道境界ブロック撤去　地先境界ブロック撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・排出ガス対策型（第3次基準値）］ バケット容量0.22㎥	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	再利用区分が再利用の場合
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

Ｊ～1510　路側工（取外し）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　歩車道境界ブロック撤去、地先境界ブロック撤去

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　歩車道境界ブロック撤去　地先境界ブロック撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	小型バックホウ（クローラ型）［超小旋回型・排出ガス対策型（第2次基準値）］ 山積0.22㎥（平積0.16㎥）	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	再利用区分が再利用の場合
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｊ～3000　雪崩予防柵設置工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　雪崩予防柵

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　雪崩予防柵　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］最大吊上能力 4.9ｔ吊	・賃料 ・持上範囲が 15m未満の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］最大吊上能力 20ｔ吊	・賃料 ・持上範囲が 15m以上 20m未満の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）］最大吊上能力 35ｔ吊	・賃料 ・持上範囲が 20m以上 45m以下の場合
		ケーブルクレーン ［両端固定・ディーゼルエンジン駆動式］ （簡易ケーブルクレーン）　定格荷重 1.0ｔ	簡易ケーブルクレーンの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	法面工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	簡易ケーブルクレーンの場合
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	簡易ケーブルクレーンの場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

Ｊ～3000　雪崩予防柵設置工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　雪崩予防柵

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　雪崩予防柵　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラッククレーン［油圧伸縮ジブ型］4.9ｔ吊	・賃料 ・持上範囲が 15m未満の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］20ｔ吊	・賃料 ・持上範囲が 15m以上 20m未満の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）］35ｔ吊	・賃料 ・持上範囲が 20m以上 45m以下の場合
		ケーブルクレーン ［両端固定・ディーゼルエンジン駆動式］ （簡易ケーブルクレーン）　定格荷重 1.0ｔ	簡易ケーブルクレーンの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	法面工	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	簡易ケーブルクレーンの場合
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	簡易ケーブルクレーンの場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｊ～3100　防雪柵設置及び撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　防雪柵

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　防雪柵　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ 通称 4～4.5ｔ積級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

Ｊ～3100　防雪柵設置及び撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　防雪柵

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　防雪柵　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ　級　吊能力 2.9ｔ	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｊ～3700　排水構造物工（排水管、フィルター材）	**Ｊ～3700　排水構造物工（排水管、フィルター材）**	
1　適用範囲 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付け、撤去、据付け・撤去作業に適用する。ただし、人力施工において持上げ高が 2m以上となる場合についても適用しない。なお、管水路工事、水路工事及び暗渠排水工事等には適用しない。	**1　適用範囲** 本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付け、撤去、据付け・撤去作業に適用する。ただし、管水路工事、水路工事及び暗渠排水工事等には適用しない。	字句の追加
1－1　適用できる範囲 1－1－1　暗渠排水管 （1）　硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付け、撤去、据付け・撤去の場合 1－1－2　フィルター材 （1）　暗渠排水管の据付けに伴うフィルター材（クラッシャラン・単粒度砕石等）の敷設の場合 1－2　適用できない範囲 1－2－1　暗渠排水管	1－1　適用できる範囲 1－1－1　暗渠排水管 （1）　硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管の据付け、撤去、据付け・撤去の場合 1－1－2　フィルター材 （1）　暗渠排水管の据付けに伴うフィルター材（クラッシャラン・単粒度砕石等）の敷設の場合 1－2　適用できない範囲 1－2－1　暗渠排水管	
	（1）　人力施工で持上げ高が 2m以上の場合	字句の削除
（1）　直管の呼び径 50㎜ 未満及び 400㎜ を超える据付、撤去、据付・撤去の場合	（2）　直管の呼び径 50㎜ 未満及び 400㎜ を超える据付、撤去、据付・撤去の場合	字句の改正
（2）　波状管の呼び径 50㎜ 未満及び 1,500㎜ を超える据付、撤去、据付・撤去の場合	（3）　波状管の呼び径 50㎜ 未満及び 1,500㎜ を超える据付、撤去、据付・撤去の場合	字句の改正
（3）　網状管の呼び径 50㎜ 未満及び 400㎜ を超える据付、撤去、据付・撤去の場合	（4）　網状管の呼び径 50㎜ 未満及び 400㎜ を超える据付、撤去、据付・撤去の場合	字句の改正
（4）　埋設を行わない地上露出配管の据付の場合	（5）　埋設を行わない地上露出配管の据付の場合	字句の改正
1－2－2　フィルター材 （1）　暗渠排水管の据付に伴う現場発生土の敷設の場合 （2）　暗渠排水管の据付を行わない場合 【省略】	1－2－2　フィルター材 （1）　暗渠排水管の据付に伴う現場発生土の敷設の場合 （2）　暗渠排水管の据付を行わない場合 【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　暗渠排水管

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　暗渠排水管　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

作業区分	管種別	管規格	呼び径	継手材料費
据　付	直　管	表 3－2	50～150 ㎜	—
			200～400 ㎜	
	網状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
	波状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
			450～600 ㎜	要
				不要
			700～1,000 ㎜	要
				不要
			1,100～1,500 ㎜	要
				不要
撤　去	直　管		50～150 ㎜	—
			200～400 ㎜	
	網状管		50～150 ㎜	
			200～400 ㎜	
	波状管		50～150 ㎜	
			200～400 ㎜	
			450～600 ㎜	
			700～1,000 ㎜	
			1,100～1,500 ㎜	
据付・撤去	直　管		50～150 ㎜	—
			200～400 ㎜	
	網状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
	波状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
			450～600 ㎜	要
				不要
			700～1,000 ㎜	要
				不要
			1,100～1,500 ㎜	要
				不要

現　行

3　施工パッケージ

3－1　暗渠排水管

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　暗渠排水管　積算条件区分一覧　（積算単位：m）

作業区分	管種別	――	呼び径	継手材料費
据　付	直　管	――	50～150 ㎜	—
			200～400 ㎜	
	網状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
	波状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
			450～600 ㎜	要
				不要
			700～1,000 ㎜	要
				不要
			1,100～1,500 ㎜	要
				不要
撤　去	直　管		50～150 ㎜	—
			200～400 ㎜	
	網状管		50～150 ㎜	
			200～400 ㎜	
	波状管		50～150 ㎜	
			200～400 ㎜	
			450～600 ㎜	
			700～1,000 ㎜	
			1,100～1,500 ㎜	
据付・撤去	直　管		50～150 ㎜	—
			200～400 ㎜	
	網状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
	波状管		50～150 ㎜	要
				不要
			200～400 ㎜	要
				不要
			450～600 ㎜	要
				不要
			700～1,000 ㎜	要
				不要
			1,100～1,500 ㎜	要
				不要

備　考

表内、字句の追加

改　正

（注 1）　上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の据付け、継手の取付け、（波状管、網状管の場合）、運搬距離 60m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
（注 2）　暗渠排水管の据付けであり、埋設を行わない地上露出配管の据付けは別途考慮する。
（注 3）　暗渠排水管の切断ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.01）
（注 4）　波状管、網状管の継手は、形状にかかわらず適用できる。
（注 5）　継手材料費の要とは継手接合（形状は問わない）の場合であり、不要とは継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合である。
（注 6）　基面整正は含まない。

表 3－2　管規格

積算条件	区　分	
管規格	波状管	径 75～80mm
	〃	径 100mm
	〃	径 150mm
	〃	径 200mm
	〃	径 250mm
	〃	径 300mm
	〃	径 400mm
	〃	径 450mm
	〃	径 600mm
	各種	

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　暗渠排水管　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.5～0.6 m^3　吊能力 2.9 t	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500mm の場合
	K2	―	
	K3	―	

【省略】

現　行

（注 1）　上表は、暗渠排水管（浅層地下排水除去のために行う）の据付け、継手の取付け、（波状管、網状管の場合）、運搬距離 60m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。
（注 2）　暗渠排水管の据付けであり、埋設を行わない地上露出配管の据付けは別途考慮する。
（注 3）　暗渠排水管の切断ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.01）
（注 4）　波状管、網状管の継手は、形状にかかわらず適用できる。
（注 5）　継手材料費は継手接合（形状は問わない）の場合であり、継手を必要としない場合及び排水管価格に含む場合は計上しない。
（注 6）　基面整正は含まない。

［追加］

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　暗渠排水管　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）］ 山積 0.5 m^3（平積 0.4 m^3）吊能力 2.9 t	管種別が波状管、呼び径が 700～1,500mm の場合
	K2	―	
	K3	―	

【省略】

備　考

字句の追加、改正

字句の追加

表の追加

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　フィルター材

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－4　フィルター材　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

フィルター材の種類
切込砂利 80 ㎜級
切込砕石 80 ㎜級
切込砂利 40 ㎜級
切込砕石 40 ㎜級
各　種

（注 1）　上表は、暗渠排水管据付に伴うフィルター材の設置、締固め、運搬距離 70m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　フィルター材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.20）

（注 3）　基面整正は含まない。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　フィルター材　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］バケット容量 0.5～0.6 ㎥　吊能力 2.9 t	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　ＲＣ－40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－2　フィルター材

(1)　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－3　フィルター材　積算条件区分一覧　（積算単位：㎥）

フィルター材の種類
切込砂利 80 ㎜級
切込砕石 80 ㎜級
切込砂利 40 ㎜級
切込砕石 40 ㎜級
各　種

（注 1）　上表は、暗渠排水管据付に伴うフィルター材の設置、締固め、運搬距離 70m程度までの現場内小運搬等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。

（注 2）　フィルター材の材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.20）

（注 3）　基面整正は含まない。

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　フィルター材　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014 年規制)］山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）　吊能力 2.9 t	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	
	R4	特殊作業員	
材　料	Z1	再生クラッシャラン　ＲＣ－40	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

字句の改正

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

Ｋ　橋梁工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
K　橋　梁　工 K～3400　鋼橋床版工 1　適用範囲 【省略】 2　施工パッケージ 2－1　足場工及び防護工 【省略】 2－3　鉄筋工 鉄筋工は「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。 【省略】	K　橋　梁　工 K～3400　鋼橋床版工 1　適用範囲 【省略】 2　施工パッケージ 2－1　足場工及び防護工 【省略】 2－3　鉄筋工 鉄筋工は「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。 【省略】	字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｋ～5010　橋梁付属施設設置工（橋梁用高欄）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　橋梁用高欄

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　橋梁用高欄　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］通称 4～4.5ｔ積級 吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	―	
材　料	Z1	高欄（鋼製）Ｂ種　丸・縦桟型 ビーム数３本　高さ 1,000 ㎜　スパン 2.0ｍ　めっき	組立式の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	一体式の場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

Ｋ～5010　橋梁付属施設設置工（橋梁用高欄）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　橋梁用高欄

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　橋梁用高欄　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［クレーン装置付］ベーストラック 4～4.5ｔ　級 吊能力 2.9ｔ	一体式の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	運転手（特殊）	一体式の場合
	R4	―	
材　料	Z1	高欄（鋼製）Ｂ種　丸・縦桟型 ビーム数３本　高さ 1,000 ㎜　スパン 2.0ｍ　めっき	組立式の場合
	Z2	軽油　パトロール給油	一体式の場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｋ～5020　橋梁付属施設設置工（橋名板等取付） **1　適用範囲** 本資料は、施工パッケージによる橋梁付属施設設置工に適用する。 1－1　適用できる範囲 1－1－1　橋名板等取付 （1）　高欄、橋桁及び橋台・橋脚に橋名板（橋歴板）（短手方向が 300 ㎜以下かつ長手方向が 800 ㎜以下）を設置する場合 【省略】	**Ｋ～5020　橋梁付属施設設置工（橋名板等取付）** **1　適用範囲** 本資料は、施工パッケージによる橋梁付属施設設置工に適用する。 1－1　適用できる範囲 1－1－1　橋名板等取付 （1）　高欄、橋桁及び橋台・橋脚に橋名板（橋歴板）（300 ㎜×800 ㎜以下）を設置する場合 【省略】	字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

K～5040　橋梁排水管設置工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートアンカーボルト設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　コンクリートアンカーボルト設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	高所作業車　トラック架装　・伸縮ブーム　・プラットホーム型・最大地上高　12m・最大積載荷重 1,000kg	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・足場無しの場合
材　料	Z1	あと施工アンカー　芯棒打込み式　M12	
	Z2	軽油　パトロール給油	・足場無しの場合
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

K～5040　橋梁排水管設置工

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　コンクリートアンカーボルト設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　コンクリートアンカーボルト設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	高所作業車　トラック架装リフト・　ブーム型・幅広デッキタイプ　作業床高さ　10～12m以下	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・足場無しの場合
材　料	Z1	あと施工アンカー　芯棒打込み式　M12	
	Z2	軽油　パトロール給油	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　排水管設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　排水管設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	高所作業車　トラック架装＿＿・伸縮ブーム＿・プラットホーム型・最大地上高　＿＿＿＿＿＿12m・最大積載荷重 1,000kg	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・足場無しの場合
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	・足場無しの場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

3－2　排水管設置

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　排水管設置　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	高所作業車　トラック架装リフト・＿＿ブーム型・幅広デッキタイプ　作業床高さ　10～12m以下	・賃料 ・足場無しの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	・足場無しの場合
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	＿＿＿＿＿＿
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

Ｌ　地すべり防止工

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

L　地すべり防止工

L～1100　地すべり防止工（集排水ボーリング工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　ボーリング

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　ボーリング　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ボーリングマシン［ロータリパーカッション式・スキッド型］通称 55kW 級	
	K2	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ［二筒複動ピストン式］吐出量 200Ｌ／min	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	リングビット　φ90 ㎜用	呼び径が　φ90 ㎜の場合
		リングビット　φ115 ㎜用	呼び径がφ115 ㎜の場合
		リングビット　φ135 ㎜用	呼び径がφ135 ㎜の場合
	Z2	ドリルパイプ　φ90 ㎜用（1.0m）	呼び径が　φ90 ㎜で集水井内の場合
		ドリルパイプ　φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径が　φ90 ㎜で地表の場合
		ドリルパイプ　φ115 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ115 ㎜で集水井内の場合
		ドリルパイプ　φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ115 ㎜で地表の場合
		ドリルパイプ　φ135 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ135 ㎜で集水井内の場合
		ドリルパイプ　φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ135 ㎜で地表の場合
	Z3	インナーロッド　φ90 ㎜用（1.0m）	呼び径が　φ90 ㎜で集水井内の場合
		インナーロッド　φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径が　φ90 ㎜で地表の場合
		インナーロッドφ115 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ115 ㎜で集水井内の場合
		インナーロッドφ115 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ115 ㎜で地表の場合
		インナーロッドφ135 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ135 ㎜で集水井内の場合
		インナーロッドφ135 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ135 ㎜で地表の場合
	Z4	軽油　パトロール給油	
市場単価	S	―	

現　行

L　地すべり防止工

L～1100　地すべり防止工（集排水ボーリング工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　ボーリング

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　ボーリング　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ボーリングマシン［ロータリパーカッション式・スキッド型］　55kW 級	
	K2	発動発電機［ディーゼルエンジン駆動・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］125kVA	賃料
	K3	グラウトポンプ［二筒複動ピストン式］吐出量 200Ｌ／min	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	
	R3	特殊作業員	
	R4	―	
材　料	Z1	ドリルパイプ　φ90 ㎜用（1.0m）	呼び径が　φ90 ㎜で集水井内の場合
		ドリルパイプ　φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径が　φ90 ㎜で地表の場合
		ドリルパイプ　φ115 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ115 ㎜で集水井内の場合
		ドリルパイプ　φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ115 ㎜で地表の場合
		ドリルパイプ　φ135 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ135 ㎜で集水井内の場合
		ドリルパイプ　φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ135 ㎜で地表の場合
	Z2	インナーロッド　φ90 ㎜用（1.0m）	呼び径が　φ90 ㎜で集水井内の場合
		インナーロッド　φ90 ㎜用（1.5m）	呼び径が　φ90 ㎜で地表の場合
		インナーロッド　φ115 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ115 ㎜で集水井内の場合
		インナーロッド　φ115 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ115 ㎜で地表の場合
		インナーロッド　φ135 ㎜用（1.0m）	呼び径がφ135 ㎜で集水井内の場合
		インナーロッド　φ135 ㎜用（1.5m）	呼び径がφ135 ㎜で地表の場合
	Z3	リングビット　φ90 ㎜用	呼び径がφ90 ㎜の場合
		リングビット　φ115 ㎜用	呼び径がφ115 ㎜の場合
		リングビット　φ135 ㎜用	呼び径がφ135 ㎜の場合
	Z4	軽油　パトロール給油	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－2　保孔管

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　保孔管　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ボーリングマシン［ロータリパーカッション式・スキッド型］　通称 55kW 級	ＳＧＰの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	配管工	ＳＧＰの場合
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	配管用炭素鋼鋼管（ＳＧＰ　JIS G 3452）黒ねじ無し管　80Ａ	ＳＧＰの場合
		硬質塩化ビニル管（ＶＰ管　JIS K 6741）　φ40 ㎜	ＶＰの場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－3　ボーリング仮設機材

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　ボーリング仮設機材　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］最大吊上能力 4.9ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－2　保孔管

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－8　保孔管　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ボーリングマシン［ロータリパーカッション式・スキッド型］　55kW 級	ＳＧＰの場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	配管工	ＳＧＰの場合
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	配管用炭素鋼鋼管（ＳＧＰ　JIS G 3452）黒ねじ無し管　80Ａ	ＳＧＰの場合
		硬質塩化ビニル管（ＶＰ管　JIS K 6741）　φ40 ㎜	ＶＰの場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

3－3　ボーリング仮設機材

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　ボーリング仮設機材　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値）］　4.9ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	特殊作業員	
	R2	普通作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　足場（地表）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　足場（地表）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型（第２次基準値）］最大吊上能力 4.9 ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	とび工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－4　足場（地表）

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　足場（地表）　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	クローラクレーン［油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型（第２次基準値）］＿＿＿＿＿＿4.9 ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	とび工	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

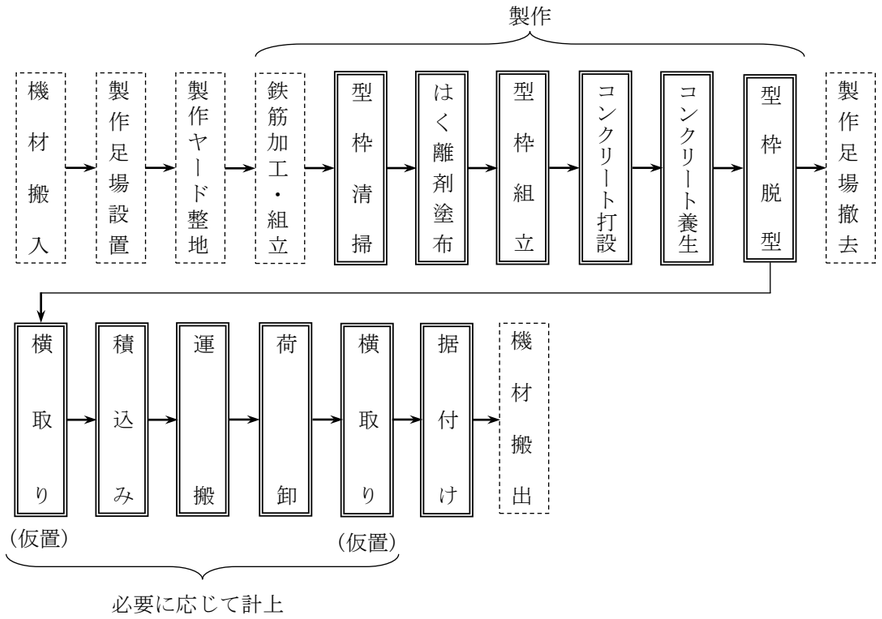
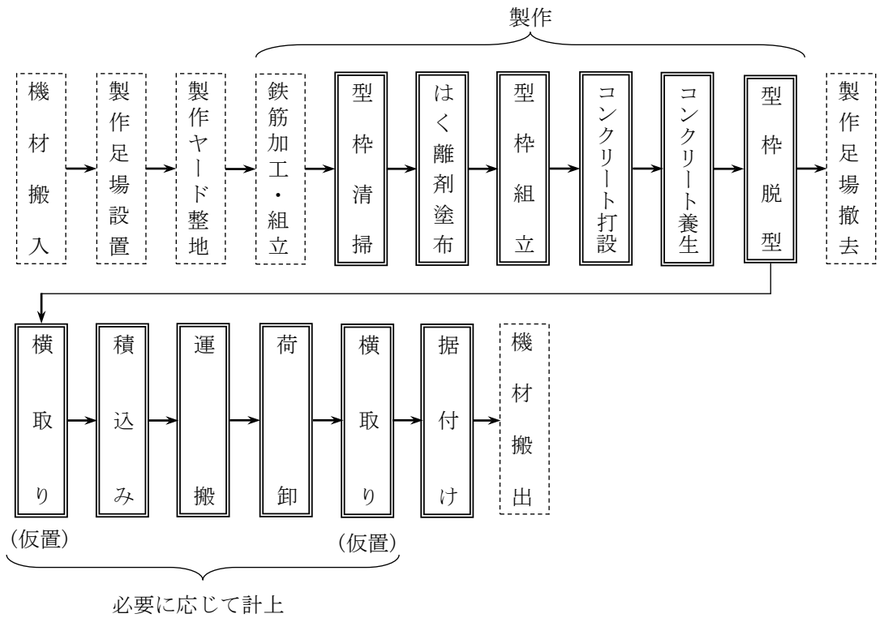
Ｑ　海岸保全

土地改良事業等適用施工パッケージ型積算方式の試行
（平成 29 年 9 月 25 日付け事調第 598 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Q　海岸保全	Q　海岸保全	
Q～1000　消波根固めブロック工	**Q～1000　消波根固めブロック工**	
1　適用範囲 【省略】	**1　適用範囲** 【省略】	
2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。  (注 1)　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注 2)　据付けは連結金具の有無にかかわらず適用できる。 (注 3)　鉄筋工が必要な場合は、「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。	**2　施工概要** 施工フローは、下記を標準とする。  (注 1)　本施工パッケージで対応しているのは、二重実線部分のみである。 (注 2)　据付けは連結金具の有無にかかわらず適用できる。	字句の追加
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　消波根固めブロック製作

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　消波根固めブロック製作　積算条件区分一覧　（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	型枠の種類	生コンクリート規格	1個当りコンクリート体積（㎥／個）	1個当り型枠面積（㎡／個）	養生工の種別
2.5ｔ以下	鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ未満	表 3－2	表 3－3	表 3－3	表 3－6
	FRP 製型枠 異形ブロック 10ｔ未満				
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ未満				
2.5ｔを超え 5.5ｔ以下	鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ未満		表 3－4	表 3－4	
	FRP 製型枠 異形ブロック 10ｔ未満				
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ未満				
5.5ｔを超え 11.0ｔ以下	鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ未満		表 3－5	表 3－5	
	鋼製型枠異形ブロック 10ｔ以上 20ｔ未満				
	FRP 製型枠 異形ブロック 10ｔ未満				
	FRP 製型枠 異形ブロック 10ｔ以上 20ｔ未満				
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ未満				
	直積ブロック用鋼製型枠 異形ブロック 10ｔ以上 30ｔ未満				

（注 1）　上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の清掃及び組立・脱型、はく離剤塗布）、養生（給熱養生を含む）の他、コンクリートバケット、バイブレータの損料、型枠はく離剤、養生シート、練炭火鉢及び養生囲い材料（シート、さん木等）、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.01）

（注 3）　鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、「D～1600　鉄筋工」により計上する。

（注 4）　給熱養生は、練炭を使用した場合である。

（注 5）　給熱養生は、養生期間を 3 日程度としたもので、養生囲いの設置・撤去を含む。

【省略】

現　行

3　施工パッケージ

3－1　消波根固めブロック製作

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　消波根固めブロック製作　積算条件区分一覧　（積算単位：個）

消波根固めブロック規格	型枠の種類	生コンクリート規格	1個当りコンクリート体積（㎥／個）	1個当り型枠面積（㎡／個）	養生工の種別
2.5ｔ以下	鋼製型枠 10ｔ未満	表 3－2	表 3－3	表 3－3	表 3－6
	FRP 製型枠				
	直積ブロック用鋼製型枠				
2.5ｔを超え 5.5ｔ以下	鋼製型枠 10ｔ未満		表 3－4	表 3－4	
	FRP 製型枠				
	直積ブロック用鋼製型枠				
5.5ｔを超え 11.0ｔ以下	鋼製型枠 10ｔ未満		表 3－5	表 3－5	
	鋼製型枠 10ｔ以上 20ｔ未満				
	FRP 製型枠				
	直積ブロック用鋼製型枠				

（注 1）　上表は、消波根固めブロックの製作（現地で製作するコンクリート投入打設、型枠の清掃及び組立・脱型、はく離剤塗布）、養生（給熱養生を含む）の他、コンクリートバケット、バイブレータの損料、型枠はく離剤、養生シート、練炭火鉢及び養生囲い材料（シート、さん木等）、電力に関する経費等、その施工に要する全ての機械・労務・材料費（損料を含む）を含む。

（注 2）　コンクリートの材料ロスを含む。（標準ロス率は、＋0.01）

（注 3）　鉄筋（連結用フック含む）の加工・組立費用及び材料費は、「X～1000　鉄筋工」による。

（注 4）　給熱養生は、練炭を使用した場合である。

（注 5）　給熱養生は、養生期間を 3 日程度としたもので、養生囲いの設置・撤去を含む。

【省略】

備　考

表内、字句の追加

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　消波根固めブロック製作　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　21-8-25(20)　W／C　55%	
	Z2	鋼製型枠　異形ブロック　10 t 未満	賃料
	Z3	軽油　パトロール給油	
	Z4	練炭　マッチ練炭４号	給熱養生の場合
市場単価	S	―	

【省略】

3－2　消波根固めブロック横取り

(1)　条件区分

【省略】

表 3－9　クレーン規格

積算条件	区　分
クレーン規格	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　最大吊上能力 25 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　最大吊上能力 35 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　最大吊上能力 50 t 吊

現行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－7　消波根固めブロック製作　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	特殊作業員	
	R3	土木一般世話役	
	R4	運転手（特殊）	
材　料	Z1	生コンクリート　高炉　21-8-25(20)　W／C　55%	
	Z2	鋼製型枠　異形ブロック　10 t 未満	賃料
	Z3	練炭　マッチ練炭４号	給熱養生の場合
	Z4	軽油　パトロール給油	
市場単価	S	―	

【省略】

3－2　消波根固めブロック横取り

(1)　条件区分

【省略】

表 3－9　クレーン規格

積算条件	区　分
クレーン規格	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　25 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　35 t 吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　50 t 吊

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　消波根固めブロック横取り　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料 消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 50 t 吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手（特殊）	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－10　消波根固めブロック横取り　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料 消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 50 t 吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手（特殊）	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m 以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－3　消波根固めブロック積込み

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　消波根固めブロック積込み　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料 消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 50 t 吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手（特殊）	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－3　消波根固めブロック積込み

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－12　消波根固めブロック積込み　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料 消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］50 t 吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手（特殊）	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－4　消波根固めブロック荷卸

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－14　消波根固めブロック荷卸　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	賃料 消波根固めブロック規格「2.5ｔ以下」
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 50ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手（特殊）	消波根固めブロック規格「2.5ｔ以下」
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5ｔ以下」
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－4　消波根固めブロック荷卸

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－14　消波根固めブロック荷卸　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ	賃料 消波根固めブロック規格「2.5ｔ以下」
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 50ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4	運転手（特殊）	消波根固めブロック規格「2.5ｔ以下」
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	消波根固めブロック規格「2.5ｔ以下」
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－5　消波根固めブロック据付け

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－16　消波根固めブロック据付け　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	賃料 据付場所が「陸上」かつ消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］最大吊上能力 50 t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	据付場所が「陸上」の場合
		潜水士	据付場所が「水中」の場合
	R3	特殊作業員	据付場所が「陸上」の場合
		潜水連絡員	据付場所が「水中」の場合
	R4	運転手（特殊）	据付場所が「陸上」かつ消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
		潜水送気員	据付場所が「水中」の場合

【省略】

現　行

3－5　消波根固めブロック据付け

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－16　消波根固めブロック据付け　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2014 年規制）］山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	賃料 据付場所が「陸上」かつ消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 25 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 35 t 吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ 50 t 吊	賃料
	K2	—	
	K3	—	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	土木一般世話役	据付場所が「陸上」の場合
		潜水士	据付場所が「水中」の場合
	R3	特殊作業員	据付場所が「陸上」の場合
		潜水連絡員	据付場所が「水中」の場合
	R4	運転手（特殊）	据付場所が「陸上」かつ消波根固めブロック規格「2.5 t 以下」かつブロック移動距離「12m以下」かつ据付面高さ(H)「-3m≦H≦3m」の場合
		潜水送気員	据付場所が「水中」の場合

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

3－6　消波根固めブロック運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

次表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－20　消波根固めブロック運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［普通型］　通称 10～11ｔ積級	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

3－6　消波根固めブロック運搬

(1)　条件区分

【省略】

(2)　代表機労材規格

次表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－20　消波根固めブロック運搬　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	トラック［普通型］　10～11ｔ積	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（一般）	
	R2	―	
	R3	―	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

Q～1200　消波根固めブロック工（ブロック撤去工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　根固めブロック撤去

【省略】

表 3－2　クレーン機種

積算条件	区　分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　最大吊上能力 25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　最大吊上能力 35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　最大吊上能力 50ｔ吊

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　根固めブロック撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　最大吊上能力 25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　最大吊上能力 35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（2014 年規制）］　最大吊上能力 50ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4		
材　料	Z1		
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現行

Q～1200　消波根固めブロック工（ブロック撤去工）

1　適用範囲

【省略】

3　施工パッケージ

3－1　根固めブロック撤去

【省略】

表 3－2　クレーン機種

積算条件	区　分
クレーン機種	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　25ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　35ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　45ｔ吊
	ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型）　50ｔ吊

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－3　根固めブロック撤去　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　25ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　35ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　45ｔ吊	賃料
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型・低騒音対策型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　50ｔ吊	賃料
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	土木一般世話役	
	R2	特殊作業員	
	R3	普通作業員	
	R4		
材　料	Z1		
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

表内、字句の削除、追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Q～2200　捨石工	Q～2200　捨石工	
1　適用範囲	1　適用範囲	
本資料は、河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。	本資料は、河川及び海岸工事における護岸の根固めを目的とした、捨石工に適用する。	
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
1－1－1　捨石投入	1－1－1　捨石	字句の追加
(1)　捨石質量 500 kg以下／個の陸上からの施工を行う場合	(1)　捨石質量 1,000 kg以下／個の陸上からの施工を行う場合	字句の改正
【省略】	【省略】	
1－2　適用できない範囲	1－2　適用できない範囲	
1－2－1　捨石投入		番号、字句の追加
(1)　最大作業半径 24mを超える場合		字句の追加
(2)　最大作業半径７m以下かつ設置高さ（捨石投入底面）－５m未満の場合		字句の追加
1－2－2　表面均し	1－2－1　表面均し（水中部）	番号、字句の削除、改正
(1)　潜水士等を用いて水中部の表面を均す場合	(1)　潜水士等を用いて水中部の表面を均す場合	
(2)　最大作業半径 24mを超える場合		字句の追加
(3)　最大作業半径７m以下かつ設置高さ（表面均し面）－５m未満の場合		字句の追加
(4)　最大作業半径７mを超え 15m以下かつ設置高さ（表面均し面）－７m未満の場合		字句の追加
(5)　最大作業半径 15mを超え 24m以下かつ設置高さ（表面均し面）－５m未満の場合		字句の追加
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

3　施工パッケージ

3－1　捨石投入

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　捨石投入　積算条件区分一覧　（積算単位：m³）

最大作業半径及び設置高さ（捨石投入底面）
最大作業半径７ｍ以下 かつ 設置高さ－５ｍ以上
最大作業半径７ｍを超え 12m以下 かつ 設置高さ－７ｍ以上
最大作業半径 12mを超え 15m以下 かつ 設置高さ－７ｍ以上
最大作業半径７ｍを超え 15m以下 かつ 設置高さ－７ｍ未満
最大作業半径 15mを超え 24m以下

（注 1）　上表は、捨石の投入の他、ワイヤモッコ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、捨石（材料費）は含まない。

（注 2）　作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から捨石投入箇所までの水平距離である。

（注 3）　設置高さは、施工基面（機械設置基面）から捨石投入底面である。

（注 4）　捨石規格、作業半径、現場条件により、「表 3－2」に示す代表機械により難い場合は、別途考慮する。

（注 5）　捨石の材料費は、別途計上する。

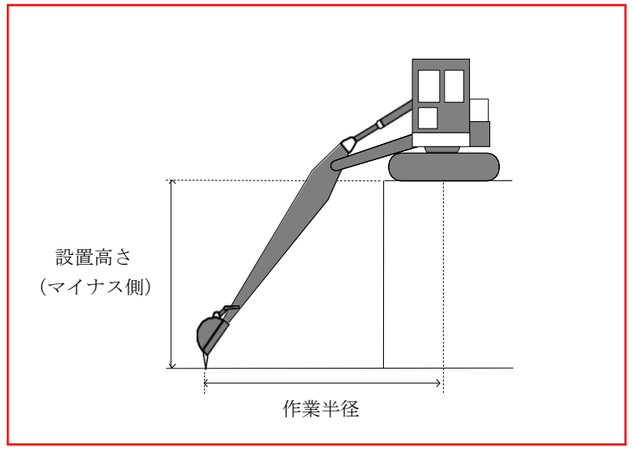


図 3－1　（参考図）バックホウによる捨石投入・表面均しにおける作業半径及び設置高さ

現　行

3　施工パッケージ

3－1　捨石

（1）　条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

表 3－1　捨石　積算条件区分一覧　（積算単位：m³）

最大作業半径
9m以下
9mを超え 24m以下

（注 1）　上表は、捨石の投入の他、ワイヤモッコ等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。ただし、捨石（材料費）は含まない。

（注 2）　捨石規格、作業半径、現場条件により、「表 3－2」に示す代表機械により難い場合は、別途考慮する。

（注 3）　捨石の材料費は、別途計上する。

［追加］

備　考

字句の追加

字句の追加

表内、字句の追加、改正

字句の追加

字句の追加

字句の改正

字句の改正

図の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　捨石投入　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］ バケット容量 0.8 ㎥	・最大作業半径7m以下かつ設置高さ－5m以上の場合 ・賃料
		バックホウ（クローラ型）［超ロングアーム型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.45 ㎥	・最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ－7m以上の場合
		バックホウ（クローラ型）［超ロングアーム型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.3 ㎥	・最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ－7m以上の場合
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型（2011 年規制）］最大吊上能力 25 t 吊	・最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ－7m未満の場合 ・最大作業半径15mを超え24m以下の場合 ・賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　バケット容量 0.8 ㎥	・最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ－7m未満の場合 ・最大作業半径15mを超え24m以下の場合 ・賃料
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	・最大作業半径7mを超え15m以下かつ設置高さ－7m未満の場合 ・最大作業半径が15mを超え24m以下の場合
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－2　捨石　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1		
		ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型 ・排出ガス対策型（第 1 次基準値）］　25 t 吊	・最大作業半径が 9mを超え 24m以下の場合 ・賃料
	K2	バックホウ（クローラ型）［標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K3	―	
労　務	R1	運転手（特殊）	
	R2	普通作業員	
	R3	特殊作業員	最大作業半径が 9mを超え 24m以下の場合
	R4	土木一般世話役	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
3－3　表面均し （1）　条件区分 条件区分は、次表を標準とする。	3－3　表面均し （1）　条件区分 表面均しにおける積算条件区分はない。	字句の改正
	積算単位は、㎡とする。	字句の削除
表 3－4　表面均し　積算条件区分一覧　（積算単位：㎡） 最大作業半径及び設置高さ（表面均し面） 最大作業半径７ｍ以下 かつ 設置高さ－５ｍ以上 最大作業半径７ｍを超え 12m以下 かつ 設置高さ－７ｍ以上 最大作業半径 12mを超え 15m以下 かつ 設置高さ－７ｍ以上 最大作業半径 15mを超え 24m以下 かつ 設置高さ－５ｍ以上	［追加］	表の追加
（注 1）　根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬（20m程度）等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。	（注 1）　根固め等のために投入した捨石の表面均し、人力による間詰、中詰石の現場内小運搬　　等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費（損料等を含む）を含む。	字句の追加
（注 2）　作業半径は、機械を水平で安定した地盤に設置した場合における機械の旋回中心から表面均し箇所までの水平距離である。		字句の追加
（注 3）　設置高さは、施工基面（機械設置基面）から表面均し面である。		字句の追加
（注 4）　最大作業半径 15mを超え 24m以下かつ設置高さ－５ｍ以上の場合は、バックホウ（クローラ型）標準型・バケット容量 0.8 ㎥を捨石投入箇所から施工箇所に搬入して施工することを標準とする。		字句の追加
（注 5）　捨石規格、作業半径、現場条件により、「表 3－5」に示す代表機械により難い場合は、別途考慮する。	（注 2）　捨石規格、作業半径、現場条件により、「表 3－4」に示す代表機械により難い場合は、別途考慮する。	字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－5　表面均し　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）］　バケット容量 0.8 ㎥	・最大作業半径7m以下かつ設置高さ－5m以上の場合 ・最大作業半径15mを超え24m以下かつ設置高さ－5m以上の場合 ・賃料
		バックホウ（クローラ型）［超ロングアーム型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.45 ㎥	・最大作業半径7mを超え12m以下かつ設置高さ－7m以上の場合
		バックホウ（クローラ型）［超ロングアーム型・排出ガス対策型（2014 年規制）］ バケット容量 0.3 ㎥	・最大作業半径12mを超え15m以下かつ設置高さ－7m以上の場合
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

現　行

(2)　代表機労材規格

下表機労材は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。

表 3－4　表面均し　代表機労材規格一覧

項　目		代表機労材規格	備　考
機　械	K1	バックホウ（クローラ型）［標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）］　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	
	K2	―	
	K3	―	
労　務	R1	普通作業員	
	R2	運転手（特殊）	
	R3	土木一般世話役	
	R4	―	
材　料	Z1	軽油　パトロール給油	
	Z2	―	
	Z3	―	
	Z4	―	
市場単価	S	―	

備　考

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正